平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　沖縄県

市区町村名	ページ								
那覇市	2	読谷村	22	与那国町	42				
宜野湾市	3	嘉手納町	23						
石垣市	4	北谷町	24						
浦添市	5	北中城村	25						
名護市	6	中城村	26						
糸満市	7	西原町	27						
沖縄市	8	与那原町	28						
豊見城市	9	南風原町	29						
うるま市	10	渡嘉敷村	30						
宮古島市	11	座間味村	31						
南城市	12	粟国村	32						
国頭村	13	渡名喜村	33						
大宜味村	14	南大東村	34						
東村	15	北大東村	35						
今帰仁村	16	伊平屋村	36						
本部町	17	伊是名村	37						
恩納村	18	久米島町	38						
宜野座村	19	八重瀬町	39						
金武町	20	多良間村	40						
伊江村	21	竹富町	41						

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	319,435 人
	２２年国調	315,954 人
	増減率	1.1 %
面積		39.57 km²
人口密度		8,073 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	324,169 人	320,553 人
27. 1. 1	323,184 人	320,287 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	879	842
	0.8	0.7
第２次	12,971	14,486
	11.3	11.7
第３次	100,762	105,316
	87.9	85.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
47	2018	地方交付税種地	1－6
沖縄県	那覇市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	45,353,129	31.0	45,353,129	70.3
地方譲与税	728,416	0.5	728,416	1.1
利子割交付金	56,684	0.0	56,684	0.1
配当割交付金	113,586	0.1	113,586	0.2
株式等譲渡所得割交付金	91,261	0.1	91,261	0.1
地方消費税交付金	5,772,159	4.0	5,772,159	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	84,267	0.1	84,267	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	66,887	0.0	66,887	0.1
地方交付税	12,036,484	8.2	11,013,613	17.1
内訳 普通交付税	11,013,613	7.5	11,013,613	17.1
特別交付税	1,022,778	0.7	－	－
震災復興特別交付税	93	0.0	－	－
（一般財源計）	64,302,873	44.0	63,280,002	98.1
交通安全対策特別交付金	49,084	0.0	49,084	0.1
分担金・負担金	1,304,828	0.9	32	0.0
使用料	2,550,271	1.7	412,242	0.6
手数料	625,860	0.4	265	0.0
国庫支出金	37,198,442	25.5	－	－
国有提供交付金	289,865	0.2	289,865	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	17,993,585	12.3	－	－
財産収入	1,931,121	1.3	273,986	0.4
寄附金	16,025	0.0	－	－
繰入金	738,071	0.5	－	－
繰越金	4,631,468	3.2	－	－
諸収入	1,904,219	1.3	192,718	0.3
地方債	12,562,369	8.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,393,469	3.7	－	－
歳入合計	146,098,081	100.0	64,498,194	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	44,418,502	97.9	－
法定普通税	44,418,502	97.9	－
市町村民税	19,265,051	42.5	－
内訳 個人均等割	456,896	1.0	－
所得割	13,536,452	29.8	－
法人均等割	1,059,731	2.3	－
法人税割	4,211,972	9.3	－
固定資産税	20,901,547	46.1	－
うち純固定資産税	20,497,083	45.2	－
軽自動車税	559,767	1.2	－
市町村たばこ税	3,692,137	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	934,627	2.1	－
法定目的税	934,627	2.1	－
内訳 入湯税	9,987	0.0	－
事業所税	924,640	2.0	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	45,353,129	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	146,098,081	139,074,465
歳出総額	141,412,332	134,442,997
歳入歳出差引	4,685,749	4,631,468
翌年度に繰越すべき財源	1,848,027	1,840,039
実質収支	2,837,722	2,791,429
単年度収支	46,293	-261,929
積立金	1,407,563	1,539,246
繰上償還金	23,300	－
積立金取崩し額	－	1,915,475
実質単年度収支	1,477,156	-638,158

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,963	5,983,224	3,048
うち消防職員	271	783,461	2,891
うち技能労務員	171	577,809	3,379
教育公務員	114	369,018	3,237
臨時職員	－	－	－
合計	2,077	6,352,242	3,058
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,770
副市区町村長	2	23.04.01	8,010
教育長	1	23.04.01	7,030
議会議長	1	23.04.01	6,940
議会副議長	1	23.04.01	6,260
議会議員	38	23.04.01	5,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,617,074	12.5	15,921,992	15,585,055	22.3
うち職員給	11,389,362	8.1	10,455,261	－	－
扶助費	49,079,400	34.7	13,805,306	13,799,167	19.7
公債費	13,072,033	9.2	11,538,639	11,489,271	16.4
内訳 元利償還金 元金	11,444,000	8.1	10,227,738	10,178,370	14.6
利子	1,623,797	1.1	1,306,665	1,306,665	1.9
一時借入金利子	4,236	0.0	4,236	4,236	0.0
（義務的経費計）	79,768,507	56.4	41,265,937	40,873,493	58.5
物件費	12,761,071	9.0	9,500,564	8,905,676	12.7
維持補修費	416,773	0.3	318,182	315,565	0.5
補助費等	8,257,268	5.8	6,564,162	4,037,361	5.8
うち一部事務組合負担金	2,714,360	1.9	2,491,250	2,472,575	3.5
繰出金	13,836,558	9.8	11,650,848	7,331,384	10.5
積立金	2,810,165	2.0	2,413,156	－	－
投資・出資金・貸付金	932,916	0.7	72,000	40,000	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,629,074	16.0	1,392,947		
うち人件費	54,414	0.0	29,499		
内訳 普通建設事業費	22,629,074	16.0	1,392,947		
うち補助	18,346,919	13.0	518,095		
うち単独	4,282,155	3.0	874,852		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	141,412,332	100.0	73,177,796		

経常経費充当一般財源等計	
	61,503,479 千円
経常収支比率	
88.0 % （ 95.4 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	76,560,521 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	821,083	0.6	－	802,551
総務費	9,722,383	6.9	37,971	8,497,751
民生費	70,313,383	49.7	1,494,902	29,667,472
衛生費	8,602,467	6.1	284,228	6,899,868
労働費	70,819	0.1	－	40,058
農林水産業費	110,855	0.1	－	66,048
商工費	1,437,445	1.0	46,946	513,325
土木費	20,272,303	14.3	14,294,513	5,097,275
消防費	4,758,623	3.4	2,482,184	2,315,366
教育費	12,230,938	8.6	3,988,330	7,739,443
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	13,072,033	9.2	－	11,538,639
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	141,412,332	100.0	22,629,074	73,177,796

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	15,147,794
下水道	1,283,908
上水道	27,328
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	7,128,127
その他	6,708,431

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-3,220,150
再差引収支	-7,805,636
加入世帯数（世帯）	53,598
被保険者数（人）	90,996
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	69
国庫支出金	173
保険給付費	284

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	38,179,831	36,419,419
基準財政需要額	49,262,665	49,092,315
標準税収入額等	49,504,368	47,597,125
標準財政規模	65,911,450	66,498,978
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率（％）	4.3	4.2
公債費負担比率（％）	15.1	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.2	13.8
将来負担比率（％）	93.7	100.1
積立金現在高 財調	7,314,965	5,907,402
減債	3,641,417	3,298,650
特定目的	9,536,208	8,898,071
地方債現在高	138,961,984	137,843,615
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,778,409	8,462,432
保証・補償	－	－
その他	8,913,487	5,800,614
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	99.2	97.4	99.1	96.8
	市町村民税	99.1	97.3	99.2	96.9
	純固定資産税	99.0	97.1	98.9	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	96,243 人
	２２年国調	91,928 人
	増減率	4.7 %
面積		19.80 km²
人口密度		4,861 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	97,509 人	96,442 人
27. 1. 1	96,663 人	95,676 人
増減率	0.9 %	0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	251	334
	0.8	0.9
第２次	5,032	5,375
	15.0	15.1
第３次	28,169	29,283
	84.2	82.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
47 沖縄県	2051 宜野湾市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,431,763	27.1	10,431,763	58.5
地方譲与税	146,072	0.4	146,072	0.8
利子割交付金	14,917	0.0	14,917	0.1
配当割交付金	29,929	0.1	29,929	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,124	0.1	24,124	0.1
地方消費税交付金	1,461,168	3.8	1,461,168	8.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,622	0.1	25,622	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,465	0.1	26,465	0.1
地方交付税	5,478,381	14.2	4,893,166	27.4
内訳 普通交付税	4,893,166	12.7	4,893,166	27.4
特別交付税	585,215	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,638,441	45.7	17,053,226	95.6
交通安全対策特別交付金	14,420	0.0	14,420	0.1
分担金・負担金	467,593	1.2	－	－
使用料	251,023	0.7	9,737	0.1
手数料	193,989	0.5	6	0.0
国庫支出金	8,370,158	21.7	－	－
国有提供交付金	572,283	1.5	572,283	3.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,639,244	14.6	－	－
財産収入	427,196	1.1	139,914	0.8
寄附金	32,466	0.1	－	－
繰入金	1,031,516	2.7	－	－
繰越金	1,016,497	2.6	－	－
諸収入	718,929	1.9	43,692	0.2
地方債	2,183,046	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,328,746	3.4	－	－
歳入合計	38,556,801	100.0	17,833,278	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,427,767	100.0	－
法定普通税	10,427,767	100.0	－
市町村民税	4,279,858	41.0	－
内訳 個人均等割	138,190	1.3	－
所得割	3,551,682	34.0	－
法人均等割	181,085	1.7	－
法人税割	408,901	3.9	－
固定資産税	5,170,441	49.6	－
うち純固定資産税	5,140,934	49.3	－
軽自動車税	257,051	2.5	－
市町村たばこ税	720,417	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,996	0.0	－
法定目的税	3,996	0.0	－
内訳 入湯税	3,996	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,431,763	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,556,801	41,443,575
歳出総額	37,698,301	40,427,078
歳入歳出差引	858,500	1,016,497
翌年度に繰越すべき財源	203,935	368,237
実質収支	654,565	648,260
単年度収支	6,305	-746,141
積立金	334,561	703,543
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	259,803
実質単年度収支	340,866	-302,401

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	580	1,635,020	2,819
うち消防職員	90	244,080	2,712
うち技能労務員	35	113,295	3,237
教育公務員	36	113,995	3,167
臨時職員	－	－	－
合計	616	1,749,015	2,839
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.02.12	9,010
副市区町村長	1	8.04.01	7,420
教育長	1	8.04.01	6,720
議会議長	1	10.04.01	4,790
議会副議長	1	10.04.01	4,260
議会議員	24	10.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,474,127	11.9	4,219,390	4,109,619	21.4
うち職員給	2,956,815	7.8	2,851,322	－	－
扶助費	12,619,566	33.5	3,667,404	3,663,990	19.1
公債費	2,636,809	7.0	2,516,512	2,516,512	13.1
内訳 元利償還金 元金	2,242,560	5.9	2,154,159	2,154,159	11.2
利子	394,034	1.0	362,138	362,138	1.9
一時借入金利子	215	0.0	215	215	0.0
（義務的経費計）	19,730,502	52.3	10,403,306	10,290,121	53.7
物件費	4,630,918	12.3	3,914,006	2,848,097	14.9
維持補修費	227,529	0.6	205,166	115,307	0.6
補助費等	2,755,680	7.3	1,642,712	1,005,325	5.2
うち一部事務組合負担金	633,663	1.7	512,944	512,944	2.7
繰出金	3,555,070	9.4	2,995,659	2,487,702	13.0
積立金	1,760,031	4.7	839,159	－	－
投資・出資金・貸付金	9,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,029,571	13.3	657,838		
うち人件費	217,457	0.6	200,452		
内訳 普通建設事業費	5,029,571	13.3	657,838		
うち補助	4,439,634	11.8	385,977		
うち単独	589,937	1.6	271,861		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,698,301	100.0	20,657,846		

経常経費充当一般財源等計 16,746,552 千円
経常収支比率 87.4 %（93.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 21,516,346 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	326,989	0.9	－	326,989
総務費	5,356,743	14.2	515,863	3,414,614
民生費	18,214,942	48.3	773,405	7,586,337
衛生費	1,940,411	5.1	－	1,726,774
労働費	114,136	0.3	－	84,144
農林水産業費	36,144	0.1	－	27,146
商工費	804,219	2.1	－	261,442
土木費	3,474,339	9.2	2,327,918	1,487,752
消防費	890,302	2.4	196,138	671,661
教育費	3,903,267	10.4	1,216,247	2,554,475
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,636,809	7.0	－	2,516,512
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,698,301	100.0	5,029,571	20,657,846

区分	決算額
繰出金 合計	3,564,891
営業の状況 下水道	511,540
介護サービス	113,876
上水道	9,821
工業用水道	－
国民健康保険事業会計への繰出金	1,380,428
その他	1,549,226

区分	決算額
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-574,428
再差引収支	-1,251,841
加入世帯数（世帯）	15,985
被保険者数（人）	29,421
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	63
国庫支出金	164
保険給付費	253

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	9,040,540	8,489,137
基準財政需要額	13,939,505	13,306,981
標準税収入額等	11,631,789	11,032,017
標準財政規模	17,853,701	17,250,911
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（％）	3.7	3.8
公債費負担比率（％）	11.7	11.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	9.0
将来負担比率（％）	53.9	71.0
積立金現在高 財調	2,676,368	2,341,807
減債	167,572	281,123
特定目的	4,525,587	3,893,003
地方債現在高	30,368,789	30,428,303
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,093,397	995,875
保証・補償	－	－
その他	4,608,506	4,381,016
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	478,960	478,874

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.3 95.1	98.3 94.2
市町村民税	98.7 95.5	98.4 94.3
純固定資産税	97.9 94.1	98.1 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	47,564 人
	２２年国調	46,922 人
	増減率	1.4 %
面積		229.34 km²
人口密度		207 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	49,174 人	48,870 人
27. 1. 1	48,927 人	48,662 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,957	2,405
	9.8	11.2
第２次	3,190	3,371
	15.9	15.7
第３次	14,890	15,132
	74.3	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47	2077		
沖縄県	石垣市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,131,619	19.0	5,131,619	39.5
地方譲与税	192,919	0.7	192,919	1.5
利子割交付金	6,204	0.0	6,204	0.0
配当割交付金	12,436	0.0	12,436	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	10,000	0.1
地方消費税交付金	814,536	3.0	814,536	6.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,382	0.1	24,382	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,019	0.0	13,019	0.1
地方交付税	7,154,949	26.5	6,590,359	50.7
内訳 普通交付税	6,590,359	24.4	6,590,359	50.7
特別交付税	564,590	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,360,064	49.4	12,795,474	98.5
交通安全対策特別交付金	4,875	0.0	4,875	0.0
分担金・負担金	202,197	0.7	463	0.0
使用料	356,221	1.3	82,699	0.6
手数料	121,494	0.4	194	0.0
国庫支出金	4,813,654	17.8	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,541,897	16.8	－	－
財産収入	124,626	0.5	53,946	0.4
寄附金	90,709	0.3	－	－
繰入金	88,699	0.3	－	－
繰越金	652,818	2.4	－	－
諸収入	238,638	0.9	48,756	0.4
地方債	2,446,174	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	733,874	2.7	－	－
歳入合計	27,042,366	100.0	12,986,707	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,131,619	100.0	－
法定普通税	5,131,619	100.0	－
市町村民税	1,881,721	36.7	－
内訳 個人均等割	66,515	1.3	－
所得割	1,522,873	29.7	－
法人均等割	125,125	2.4	－
法人税割	167,208	3.3	－
固定資産税	2,792,153	54.4	－
うち純固定資産税	2,659,184	51.8	－
軽自動車税	144,378	2.8	－
市町村たばこ税	312,781	6.1	－
鉱産税	586	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,131,619	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,042,366	25,314,873
歳出総額	26,207,854	24,662,055
歳入歳出差引	834,512	652,818
翌年度に繰越すべき財源	254,281	223,148
実質収支	580,231	429,670
単年度収支	150,561	-237,322
積立金	307,000	339,000
繰上償還金	19,400	17,700
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	476,961	119,378

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	464	1,391,536	2,999
うち消防職員	61	171,227	2,807
うち技能労務員	18	59,796	3,322
教育公務員	27	88,359	3,273
臨時職員	－	－	－
合計	491	1,479,895	3,014
ラスパイレス指数			95.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,500
副市区町村長	1	28.04.01	6,820
教育長	1	28.04.01	6,260
議会議長	1	12.04.01	4,560
議会副議長	1	12.04.01	4,130
議会議員	20	12.04.01	3,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,309,844	16.4	3,946,466	3,870,640	28.2
うち職員給	2,719,287	10.4	2,496,347	－	－
扶助費	6,510,258	24.8	1,677,823	1,677,192	12.2
公債費	2,177,827	8.3	2,148,335	2,128,935	15.5
内訳 元利償還金 元金	1,929,955	7.4	1,900,463	1,881,063	13.7
利子	247,868	0.9	247,868	247,868	1.8
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	12,997,929	49.6	7,772,624	7,676,767	56.0
物件費	2,458,380	9.4	1,711,726	1,489,210	10.9
維持補修費	1,046,021	4.0	831,432	771,079	5.6
補助費等	1,370,499	5.2	709,722	406,314	3.0
うち一部事務組合負担金	42,572	0.2	42,572	42,572	0.3
繰出金	2,618,438	10.0	2,235,778	1,227,102	8.9
積立金	587,638	2.2	519,298	－	－
投資・出資金・貸付金	22,850	0.1	5,408	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,106,099	19.5	530,793		
うち人件費	40,516	0.2	31,316		
内訳 普通建設事業費	5,062,657	19.3	523,252		
うち補助	4,335,284	16.5	284,469		
うち単独	615,294	2.3	224,504		
災害復旧事業費	43,442	0.2	7,541		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,207,854	100.0	14,316,781		

経常経費充当一般財源等計	
	11,570,472 千円
経常収支比率	
	84.3 % （ 89.1 %）
（減収補塡債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,151,293 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	275,917	1.1	－	275,917
総務費	2,889,847	11.0	180,591	2,170,895
民生費	10,288,153	39.3	459,763	4,470,411
衛生費	2,243,075	8.6	979,385	1,137,890
労働費	15,050	0.1	－	15,050
農林水産業費	1,838,408	7.0	861,669	674,312
商工費	389,721	1.5	10,645	204,029
土木費	2,399,894	9.2	1,304,616	885,450
消防費	710,994	2.7	209,377	470,580
教育費	2,935,526	11.2	1,056,611	1,856,371
災害復旧費	43,442	0.2	－	7,541
公債費	2,177,827	8.3	－	2,148,335
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,207,854	100.0	5,062,657	14,316,781

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	2,743,938	
下水道	450,649	
上水道	125,500	
港湾整備	28,458	
工業用水道	－	
国民健康保険	1,080,256	
その他	1,059,075	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-172,743
再差引収支	-634,103
加入世帯数（世帯）	9,623
被保険者数（人）	17,376
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	68
国庫支出金	155
保険給付費	219

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,654,710	4,249,003
基準財政需要額	11,251,257	11,033,622
標準税収入額等	5,957,607	5,484,496
標準財政規模	13,281,840	13,067,564
財政力指数	0.39	0.37
実質収支比率（％）	4.4	3.3
公債費負担比率（％）	14.2	14.5
判断基準 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	8.9
将来負担比率（％）	48.1	57.1
積立金現在高 財調	2,734,235	2,427,235
減債	261,561	261,561
特定目的	1,838,317	1,576,518
地方債現在高	21,458,824	20,942,605
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	175,447	432,874
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）（現年・計） 合計	97.5 95.5	98.1 94.9
市町村民税	97.7 96.5	98.7 96.8
純固定資産税	97.1 94.2	97.3 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	114,232 人
	２２年国調	110,351 人
	増減率	3.5 %
面積		19.48 km²
人口密度		5,864 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	114,165 人	113,143 人
27. 1. 1	114,245 人	113,441 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	212	205
	0.5	0.5
第２次	6,321	7,250
	15.0	16.2
第３次	35,687	36,898
	84.5	82.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
47 沖縄県	2085 浦添市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,088,234	29.4	14,088,234	66.8
地方譲与税	172,753	0.4	172,753	0.8
利子割交付金	17,980	0.0	17,980	0.1
配当割交付金	36,024	0.1	36,024	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,931	0.1	28,931	0.1
地方消費税交付金	1,968,363	4.1	1,968,363	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,233	0.1	30,233	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,587	0.1	28,587	0.1
地方交付税	4,761,239	9.9	4,179,293	19.8
内訳 普通交付税	4,179,293	8.7	4,179,293	19.8
特別交付税	581,946	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,132,344	44.1	20,550,398	97.4
交通安全対策特別交付金	17,832	0.0	17,832	0.1
分担金・負担金	602,075	1.3	2,473	0.0
使用料	340,626	0.7	47,910	0.2
手数料	269,772	0.6	－	－
国庫支出金	9,549,140	19.9	－	－
国有提供交付金	481,315	1.0	481,315	2.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,076,077	18.9	－	－
財産収入	35,984	0.1	－	－
寄附金	43,194	0.1	－	－
繰入金	1,437,968	3.0	－	－
繰越金	1,071,177	2.2	－	－
諸収入	905,218	1.9	13	0.0
地方債	2,971,832	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,681,432	3.5	－	－
歳入合計	47,934,554	100.0	21,099,941	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,079,881	99.9	－
法定普通税	14,079,881	99.9	－
市町村民税	5,632,525	40.0	－
内訳 個人均等割	166,744	1.2	－
所得割	4,328,786	30.7	－
法人均等割	298,430	2.1	－
法人税割	838,565	6.0	－
固定資産税	6,537,450	46.4	－
うち純固定資産税	6,459,745	45.9	－
軽自動車税	301,669	2.1	－
市町村たばこ税	1,608,237	11.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,353	0.1	－
法定目的税	8,353	0.1	－
内訳 入湯税	8,353	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,088,234	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,934,554	45,819,573
歳出総額	46,578,010	44,748,396
歳入歳出差引	1,356,544	1,071,177
翌年度に繰越すべき財源	338,710	318,014
実質収支	1,017,834	753,163
単年度収支	264,671	-159,591
積立金	375,000	457,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	70,000
実質単年度収支	439,671	227,409

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	654	1,907,718	2,917
うち消防職員	96	283,872	2,957
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	47	148,238	3,154
臨時職員	－	－	－
合計	701	2,055,956	2,933
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,040
副市区町村長	1	27.04.01	7,490
教育長	1	27.04.01	6,750
議会議長	1	27.04.01	5,360
議会副議長	1	27.04.01	4,790
議会議員	25	27.04.01	4,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,718,347	12.3	5,195,406	5,173,654	22.7
うち職員給	3,497,524	7.5	3,123,326	－	－
扶助費	14,468,493	31.1	3,930,406	3,930,291	17.3
公債費	3,431,133	7.4	3,381,602	3,381,602	14.8
内訳 元利償還金 元金	2,965,327	6.4	2,915,796	2,915,796	12.8
利子	465,806	1.0	465,806	465,806	2.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,617,973	50.7	12,507,414	12,485,547	54.8
物件費	5,866,534	12.6	4,474,190	3,692,506	16.2
維持補修費	292,030	0.6	274,164	270,340	1.2
補助費等	1,924,441	4.1	1,210,441	805,355	3.5
うち一部事務組合負担金	281,730	0.6	247,348	207,452	0.9
繰出金	4,436,183	9.5	3,712,844	2,564,583	11.3
積立金	3,538,019	7.6	758,462	－	－
投資・出資金・貸付金	67,200	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,835,630	14.7	904,435		
うち人件費	264,242	0.6	264,242		
内訳 普通建設事業費	6,835,630	14.7	904,435		
うち補助	5,181,631	11.1	265,256		
うち単独	1,653,999	3.6	639,179		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	46,578,010	100.0	23,841,950		

経常経費充当一般財源等計	
	19,818,331 千円
経常収支比率	
	87.0 % （ 93.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	24,947,157 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	368,884	0.8	－	368,884
総務費	6,872,661	14.8	37,642	3,547,830
民生費	20,610,702	44.2	313,296	8,451,307
衛生費	2,114,773	4.5	74,922	1,773,009
労働費	50,288	0.1	－	37,892
農林水産業費	248,309	0.5	15,619	29,620
商工費	383,582	0.8	－	134,259
土木費	6,983,592	15.0	5,408,020	1,863,470
消防費	1,068,022	2.3	225,264	818,845
教育費	4,269,042	9.2	760,867	3,258,210
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,431,133	7.4	－	3,381,602
諸支出金	177,022	0.4	－	177,022
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,578,010	100.0	6,835,630	23,841,950

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	4,446,474	
下水道	544,423	
上水道	10,291	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	2,017,099	
その他	1,874,661	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	18,318
再差引収支	-947,679
加入世帯数（世帯）	17,258
被保険者数（人）	31,383
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71
国庫支出金	172
保険給付費	265

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	12,237,022	11,409,216
基準財政需要額	16,465,841	15,800,744
標準税収入額等	15,784,322	14,858,985
標準財政規模	21,645,047	21,225,594
財政力指数	0.73	0.72
実質収支比率（％）	4.7	3.5
公債費負担比率（％）	13.6	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	9.3
将来負担比率（％）	39.5	48.8
積立金現在高 財調	3,792,204	3,617,204
減債	326,000	125,000
特定目的	7,314,254	5,590,203
地方債現在高	36,460,050	36,453,545
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,549,801	－
保証・補償	145,284	215,284
その他	2,512,854	1,761,111
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	381,422	381,395

徴収率（％）	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
合計	99.0 97.1	98.8 96.8
市町村民税	98.9 96.4	98.6 96.1
純固定資産税	98.9 97.1	98.6 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	61,674 人
	２２年国調	60,231 人
	増減率	2.4 %
面積		210.90 km²
人口密度		292 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	62,227 人	61,887 人
27. 1. 1	62,081 人	61,747 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,662	1,978
	7.6	8.3
第２次	3,265	3,917
	14.9	16.4
第３次	16,982	17,708
	77.5	74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
47 沖縄県	2093 名護市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,142,008	14.1	6,142,008	37.8
地方譲与税	154,157	0.4	154,157	0.9
利子割交付金	7,029	0.0	7,029	0.0
配当割交付金	14,075	0.0	14,075	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,283	0.0	11,283	0.1
地方消費税交付金	1,024,860	2.4	1,024,860	6.3
ゴルフ場利用税交付金	69,854	0.2	69,854	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,068	0.1	27,068	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,095	0.0	17,095	0.1
地方交付税	8,128,522	18.7	7,239,575	44.5
内訳 普通交付税	7,239,575	16.6	7,239,575	44.5
特別交付税	888,947	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,595,951	35.8	14,707,004	90.4
交通安全対策特別交付金	9,115	0.0	9,115	0.1
分担金・負担金	436,584	1.0	－	－
使用料	494,933	1.1	1,033	0.0
手数料	121,763	0.3	185	0.0
国庫支出金	9,954,234	22.9	－	－
国有提供交付金	292,914	0.7	292,914	1.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,862,935	13.5	－	－
財産収入	2,182,136	5.0	1,244,909	7.7
寄附金	259,065	0.6	－	－
繰入金	1,833,539	4.2	－	－
繰越金	2,359,627	5.4	－	－
諸収入	325,466	0.7	13,599	0.1
地方債	3,829,973	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	861,473	2.0	－	－
歳入合計	43,558,235	100.0	16,268,759	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,142,008	100.0	－
法定普通税	6,142,008	100.0	－
市町村民税	2,379,854	38.7	－
内訳 個人均等割	82,941	1.4	－
所得割	1,706,105	27.8	－
法人均等割	139,675	2.3	－
法人税割	451,133	7.3	－
固定資産税	3,231,481	52.6	－
うち純固定資産税	3,061,378	49.8	－
軽自動車税	167,350	2.7	－
市町村たばこ税	333,321	5.4	－
鉱産税	30,002	0.5	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,142,008	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,558,235	38,867,783
歳出総額	41,524,827	36,508,156
歳入歳出差引	2,033,408	2,359,627
翌年度に繰越すべき財源	1,164,644	1,124,440
実質収支	868,764	1,235,187
単年度収支	-366,422	-149,590
積立金	792,552	1,516,637
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,174,161	1,121,341
実質単年度収支	-748,031	245,706

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	478	1,364,212	2,854
うち消防職員	67	182,642	2,726
うち技能労務員	19	54,017	2,843
教育公務員	24	67,052	2,794
臨時職員	－	－	－
合計	502	1,431,264	2,851
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.12.01	8,690
副市区町村長	2	15.12.01	7,060
教育長	1	15.12.01	6,480
議会議長	1	13.06.01	4,840
議会副議長	1	13.06.01	4,260
議会議員	25	13.06.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,294,036	10.3	4,188,596	4,119,090	24.0
うち職員給	2,592,885	6.2	2,559,479	－	－
扶助費	9,560,195	23.0	2,734,738	2,602,091	15.2
公債費	2,177,011	5.2	2,005,842	2,005,842	11.7
内訳 元利償還金 元金	1,866,133	4.5	1,694,964	1,694,964	9.9
利子	310,456	0.7	310,456	310,456	1.8
一時借入金利子	422	0.0	422	422	0.0
（義務的経費計）	16,031,242	38.6	8,929,176	8,727,023	50.9
物件費	3,884,195	9.4	2,766,188	2,416,976	14.1
維持補修費	260,813	0.6	176,775	89,067	0.5
補助費等	4,443,927	10.7	3,206,092	2,641,813	15.4
うち一部事務組合負担金	2,224,810	5.4	2,224,714	2,189,328	12.8
繰出金	3,231,270	7.8	2,808,386	1,755,281	10.2
積立金	1,142,194	2.8	829,468	－	－
投資・出資金・貸付金	7,000	0.0	7,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,524,186	30.2	799,556		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	12,334,073	29.7	798,622		
うち補助	10,216,311	24.6	282,208		
うち単独	2,111,345	5.1	514,297		
災害復旧事業費	190,113	0.5	934		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,524,827	100.0	19,522,641		

経常経費充当一般財源等計 15,630,160 千円

経常収支比率 91.2 %（96.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,556,049 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	333,971	0.8	－	333,738
総務費	8,574,308	20.6	1,650,210	5,592,416
民生費	13,809,262	33.3	360,252	6,052,062
衛生費	1,288,304	3.1	14,566	1,096,861
労働費	15,615	0.0	－	2,947
農林水産業費	2,476,703	6.0	1,825,900	545,378
商工費	427,078	1.0	56,867	154,449
土木費	4,235,986	10.2	3,166,441	1,163,238
消防費	1,847,639	4.4	1,330,561	545,867
教育費	6,148,837	14.8	3,929,276	2,028,909
災害復旧費	190,113	0.5	－	934
公債費	2,177,011	5.2	－	2,005,842
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,524,827	100.0	12,334,073	19,522,641

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出資 公営企業会計 合計	3,236,046	
下水道	314,048	
宅地造成	55,000	
上水道	4,776	
工業用水道	－	
国民健康保険	1,533,651	
その他	1,328,571	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-496,320
再差引収支	-679,352
加入世帯数（世帯）	10,550
被保険者数（人）	18,869
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	55
国庫支出金	166
保険給付費	272

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,816,937	5,254,286
基準財政需要額	13,056,512	12,776,866
標準税収入額等	7,445,383	6,791,902
標準財政規模	15,546,431	15,340,618
財政力指数	0.42	0.40
実質収支比率（％）	5.6	8.1
公債費負担比率（％）	9.3	9.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.6
将来負担比率（％）	22.6	13.6
積立金現在高 財調	3,475,199	3,856,808
減債	536,297	534,737
特定目的	2,781,813	3,010,763
地方債現在高	26,419,695	24,455,855
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,265,781	831,565
保証・補償	－	－
その他	705,852	735,031
実質的なもの	635,783	734,467
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	190,000	190,000
徴収率（％）現年・計 合計	97.6 91.0	97.2 90.0
市町村民税	98.4 94.2	98.4 94.0
純固定資産税	96.7 87.6	96.0 85.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	58,547 人
	２２年国調	57,320 人
	増減率	2.1 %
面積		46.62 km²
人口密度		1,256 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	60,206 人	59,910 人
27. 1. 1	60,128 人	59,875 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,905	1,875
	8.2	8.0
第２次	3,958	4,346
	17.1	18.6
第３次	17,305	16,794
	74.7	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
47 沖縄県	2107 糸満市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,109,514	20.8	5,109,514	43.4
地方譲与税	140,758	0.6	140,758	1.2
利子割交付金	6,556	0.0	6,556	0.1
配当割交付金	13,145	0.1	13,145	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,575	0.0	10,575	0.1
地方消費税交付金	920,010	3.7	920,010	7.8
ゴルフ場利用税交付金	45,756	0.2	45,756	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,676	0.1	27,676	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,090	0.1	15,090	0.1
地方交付税	5,983,648	24.4	5,414,914	46.0
内訳 普通交付税	5,414,914	22.1	5,414,914	46.0
特別交付税	568,734	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,272,728	50.0	11,703,994	99.4
交通安全対策特別交付金	6,993	0.0	6,993	0.1
分担金・負担金	335,885	1.4	－	－
使用料	163,542	0.7	7,431	0.1
手数料	101,554	0.4	－	－
国庫支出金	5,180,037	21.1	－	－
国有提供交付金	15,183	0.1	15,183	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,638,753	14.8	－	－
財産収入	48,708	0.2	27,970	0.2
寄附金	52,178	0.2	－	－
繰入金	52,673	0.2	－	－
繰越金	220,166	0.9	－	－
諸収入	1,055,081	4.3	16,237	0.1
地方債	1,397,212	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	725,212	3.0	－	－
歳入合計	24,540,693	100.0	11,777,808	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,109,514	100.0	－
法定普通税	5,109,514	100.0	－
市町村民税	1,991,765	39.0	－
内訳 個人均等割	78,823	1.5	－
所得割	1,598,072	31.3	－
法人均等割	105,764	2.1	－
法人税割	209,106	4.1	－
固定資産税	2,624,271	51.4	－
うち純固定資産税	2,552,409	50.0	－
軽自動車税	171,057	3.3	－
市町村たばこ税	321,521	6.3	－
鉱産税	900	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,109,514	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,540,693	23,457,521
歳出総額	23,790,035	23,087,355
歳入歳出差引	750,658	370,166
翌年度に繰越すべき財源	166,931	76,380
実質収支	583,727	293,786
単年度収支	289,941	-161,184
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	400,000
実質単年度収支	289,941	-561,184

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	365	1,038,790	2,846
うち消防職員	59	152,220	2,580
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	29	80,272	2,768
臨時職員	－	－	－
合計	394	1,119,062	2,840
ラスパイレス指数			95.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,490
副市区町村長	1	14.04.01	6,410
教育長	1	14.04.01	5,850
議会議長	1	12.04.01	4,690
議会副議長	1	12.04.01	4,190
議会議員	19	12.04.01	3,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,184,849	13.4	2,908,348	2,825,066	22.6
うち職員給	1,971,882	8.3	1,779,604	－	－
扶助費	8,213,092	34.5	2,275,334	2,269,618	18.2
公債費	2,205,215	9.3	2,193,976	2,193,976	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,929,128	8.1	1,918,620	1,918,620	15.3
利子	274,358	1.2	273,627	273,627	2.2
一時借入金利子	1,729	0.0	1,729	1,729	0.0
（義務的経費計）	13,603,156	57.2	7,377,658	7,288,660	58.3
物件費	2,889,404	12.1	1,868,019	1,430,263	11.4
維持補修費	309,899	1.3	234,434	118,586	0.9
補助費等	1,371,303	5.8	1,020,991	703,011	5.6
うち一部事務組合負担金	665,944	2.8	546,144	461,806	3.7
繰出金	2,538,130	10.7	2,117,246	1,710,802	13.7
積立金	756,914	3.2	7,000	－	－
投資・出資金・貸付金	20,980	0.1	5,700	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,300,249	9.7	225,413		
うち人件費	11,537	0.0	4,209		
内訳 普通建設事業費	2,288,261	9.6	225,413		
うち補助	1,748,220	7.3	65,013		
うち単独	508,020	2.1	140,679		
災害復旧事業費	11,988	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,790,035	100.0	12,856,461		

経常経費充当一般財源等計	
	11,251,322 千円
経常収支比率	
	90.0 % （ 95.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,607,119 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	265,557	1.1	－	265,557
総務費	3,062,625	12.9	125,891	1,615,686
民生費	11,613,668	48.8	343,480	4,729,781
衛生費	1,262,035	5.3	342	1,132,882
労働費	26,047	0.1	－	16,047
農林水産業費	1,049,955	4.4	465,747	405,762
商工費	170,256	0.7	－	97,332
土木費	1,575,043	6.6	917,342	607,853
消防費	585,413	2.5	73,869	394,975
教育費	1,962,233	8.2	361,590	1,396,610
災害復旧費	11,988	0.1	－	－
公債費	2,205,215	9.3	－	2,193,976
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,790,035	100.0	2,288,261	12,856,461

繰出金 合計	2,543,174	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-1,022,486
営業等への繰出の状況 下水道	285,293	再差引収支	-1,442,600
上水道	5,044	加入世帯数（世帯）	9,595
工業用水道	－	被保険者数（人）	17,716
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	63
国民健康保険	928,676	国庫支出金	191
その他	1,324,161	保険給付費	304

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		4,711,747	4,368,564
基準財政需要額		10,090,156	9,687,550
標準税収入額等		5,981,552	5,613,762
標準財政規模		12,121,678	11,695,984
財政力指数		0.45	0.44
実質収支比率（％）		4.8	2.5
公債費負担比率（％）		16.1	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）		－	－
連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		9.0	9.8
将来負担比率（％）		67.8	79.0
積立金現在高	財調	816,721	666,721
	減債	307,213	307,213
	特定目的	1,713,675	957,171
地方債現在高		19,699,128	20,231,044
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	536,146	1,073,744
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		25,000	25,000

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.3 95.1	98.0 94.2
	市町村民税	99.2 97.3	98.7 96.0
	純固定資産税	97.4 93.0	97.2 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	139,279 人
	２２年国調	130,249 人
	増減率	6.9 %
面積		49.72 km²
人口密度		2,801 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	140,503 人	139,245 人
27. 1. 1	139,181 人	138,010 人
増減率	0.9 %	0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	605	730
	1.4	1.5
第２次	7,483	8,589
	16.9	17.7
第３次	36,309	38,221
	81.8	78.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
47 沖縄県	2115 沖縄市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,262,746	21.7	14,262,746	48.4
地方譲与税	242,089	0.4	242,089	0.8
利子割交付金	18,977	0.0	18,977	0.1
配当割交付金	38,063	0.1	38,063	0.1
株式等譲渡所得割交付金	30,655	0.0	30,655	0.1
地方消費税交付金	2,113,262	3.2	2,113,262	7.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42,296	0.1	42,296	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	34,988	0.1	34,988	0.1
地方交付税	11,076,820	16.9	10,061,256	34.2
内訳 普通交付税	10,061,256	15.3	10,061,256	34.2
特別交付税	1,015,564	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,859,896	42.4	26,844,332	91.1
交通安全対策特別交付金	20,059	0.0	20,059	0.1
分担金・負担金	583,478	0.9	－	－
使用料	491,676	0.7	654	0.0
手数料	227,123	0.3	－	－
国庫支出金	17,136,611	26.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,317,646	2.0	1,317,646	4.5
都道府県支出金	8,032,402	12.2	－	－
財産収入	1,292,279	2.0	1,187,431	4.0
寄附金	115,331	0.2	－	－
繰入金	1,405,430	2.1	－	－
繰越金	2,720,819	4.1	－	－
諸収入	518,938	0.8	83,774	0.3
地方債	3,939,619	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,834,419	2.8	－	－
歳入合計	65,661,307	100.0	29,453,896	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,262,746	100.0	－
法定普通税	14,262,746	100.0	－
市町村民税	5,489,554	38.5	－
内訳 個人均等割	182,573	1.3	－
所得割	4,553,129	31.9	－
法人均等割	219,014	1.5	－
法人税割	534,838	3.7	－
固定資産税	7,719,926	54.1	－
うち純固定資産税	7,519,700	52.7	－
軽自動車税	341,394	2.4	－
市町村たばこ税	711,872	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,262,746	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,661,307	60,623,239
歳出総額	62,084,227	57,902,420
歳入歳出差引	3,577,080	2,720,819
翌年度に繰越すべき財源	1,651,775	1,121,281
実質収支	1,925,305	1,599,538
単年度収支	325,767	13,971
積立金	910,487	793,013
繰上償還金	－	461,834
積立金取崩し額	906,638	1,023,657
実質単年度収支	329,616	245,161

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	819	2,324,322	2,838
うち消防職員	111	303,474	2,734
うち技能労務員	41	126,690	3,090
教育公務員	62	182,030	2,936
臨時職員	－	－	－
合計	881	2,506,352	2,845
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,030
副市区町村長	2	26.04.01	7,460
教育長	1	27.04.01	6,740
議会議長	1	17.02.01	5,200
議会副議長	1	17.02.01	4,610
議会議員	28	17.02.01	4,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,135,995	11.5	6,618,602	6,362,765	20.3
うち職員給	4,382,042	7.1	4,144,764	－	－
扶助費	22,948,921	37.0	6,382,964	6,382,133	20.4
公債費	3,353,636	5.4	3,208,467	3,208,467	10.3
内訳 元利償還金 元金	2,916,041	4.7	2,797,312	2,797,312	8.9
利子	437,595	0.7	411,155	411,155	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	33,438,552	53.9	16,210,033	15,953,365	51.0
物件費	7,985,402	12.9	5,993,979	4,705,546	15.0
維持補修費	220,603	0.4	114,246	80,137	0.3
補助費等	3,320,761	5.3	2,246,459	1,715,264	5.5
うち一部事務組合負担金	1,176,956	1.9	1,176,440	1,176,440	3.8
繰出金	5,866,132	9.4	4,822,375	3,675,120	11.7
積立金	1,948,012	3.1	1,741,012	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,284,765	15.0	1,921,726	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	118,979	0.2	19,868	26,129,432 千円	
内訳 普通建設事業費	9,208,965	14.8	1,908,835	経常収支比率	
うち補助	7,650,649	12.3	866,006	83.5 % （ 88.7 %）	
うち単独	1,558,316	2.5	1,042,829	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	75,800	0.1	12,891	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	62,084,227	100.0	33,049,830	36,626,910 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	411,808	0.7	－	411,790
総務費	6,355,089	10.2	492,572	5,234,349
民生費	32,035,410	51.6	1,120,459	12,446,548
衛生費	3,260,659	5.3	2,268	2,894,634
労働費	381,367	0.6	－	134,837
農林水産業費	304,695	0.5	26,816	280,359
商工費	1,442,744	2.3	229,388	669,405
土木費	5,813,267	9.4	3,607,166	2,495,688
消防費	1,823,179	2.9	904,752	952,289
教育費	6,826,573	11.0	2,825,544	4,308,573
災害復旧費	75,800	0.1	－	12,891
公債費	3,353,636	5.4	－	3,208,467
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	62,084,227	100.0	9,208,965	33,049,830

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	5,869,782	国民健康保険事業	実質収支	484,202
営下水道	820,609		再差引収支	-476,385
事上水道	3,650		加入世帯数（世帯）	24,875
業工業用水道	－		被保険者数（人）	47,385
等交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
へ国民健康保険	2,333,352		国庫支出金	167
出のその他	2,712,171		保険給付費	233

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	12,448,896	11,652,898
基準財政需要額	22,510,152	21,744,497
標準税収入額等	16,008,483	15,143,006
標準財政規模	27,904,158	27,206,513
財政力指数	0.54	0.52
実質収支比率（％）	6.9	5.9
公債費負担比率（％）	8.8	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	7.9
将来負担比率（％）	10.6	17.3
積立金現在高 財調	4,959,085	4,955,236
減債	180,000	178,500
特定目的	7,508,486	6,884,520
地方債現在高	36,773,235	35,749,657
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	916,372	2,030,529
保証・補償	20,000	20,000
その他	5,146,895	6,147,478
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	300,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.2	94.1
市町村民税	98.5	96.5
純固定資産税	97.8	91.9
	97.6	92.3
	98.0	95.2
	97.1	89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	61,119 人
	２２年国調	57,261 人
	増減率	6.7 %
面積		19.60 km²
人口密度		3,118 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	62,566 人	62,374 人
27. 1. 1	61,658 人	61,492 人
増減率	1.5 %	1.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	912	1,072
	4.1	4.7
第２次	3,003	3,377
	13.4	14.9
第３次	18,439	17,892
	82.5	79.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
47 沖縄県	2123 豊見城市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,820,436	22.6	5,820,436	54.7
地方譲与税	108,478	0.4	108,478	1.0
利子割交付金	8,958	0.0	8,958	0.1
配当割交付金	17,980	0.1	17,980	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,505	0.1	14,505	0.1
地方消費税交付金	902,728	3.5	902,728	8.5
ゴルフ場利用税交付金	1,500	0.0	1,500	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,897	0.1	18,897	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,945	0.1	33,945	0.3
地方交付税	3,920,290	15.2	3,574,076	33.6
内訳 普通交付税	3,574,076	13.9	3,574,076	33.6
特別交付税	346,179	1.3	－	－
震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	10,847,717	42.1	10,501,503	98.6
交通安全対策特別交付金	7,025	0.0	7,025	0.1
分担金・負担金	477,637	1.9	166	0.0
使用料	362,436	1.4	29,780	0.3
手数料	107,166	0.4	1,047	0.0
国庫支出金	4,677,245	18.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,553,905	21.6	－	－
財産収入	102,966	0.4	95,415	0.9
寄附金	15,623	0.1	－	－
繰入金	11,692	0.0	－	－
繰越金	521,599	2.0	－	－
諸収入	591,955	2.3	13,149	0.1
地方債	2,481,812	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	723,212	2.8	－	－
歳入合計	25,758,778	100.0	10,648,085	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,791,760	99.5	－
法定普通税	5,791,760	99.5	－
市町村民税	2,612,571	44.9	－
内訳 個人均等割	77,521	1.3	－
所得割	2,183,555	37.5	－
法人均等割	137,468	2.4	－
法人税割	214,027	3.7	－
固定資産税	2,707,430	46.5	－
うち純固定資産税	2,631,393	45.2	－
軽自動車税	176,018	3.0	－
市町村たばこ税	295,741	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	28,676	0.5	－
法定目的税	28,676	0.5	－
内訳 入湯税	28,676	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,820,436	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,758,778	25,519,324
歳出総額	25,123,476	24,767,725
歳入歳出差引	635,302	751,599
翌年度に繰越すべき財源	412,926	303,681
実質収支	222,376	447,918
単年度収支	-225,542	-141,192
積立金	3,207	3,095
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-222,335	-138,097

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	341	947,298	2,778
うち消防職員	57	152,190	2,670
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	28	80,866	2,888
臨時職員	－	－	－
合計	369	1,028,164	2,786
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,300
副市区町村長	1	17.04.01	6,840
教育長	1	17.04.01	6,260
議会議長	1	14.10.01	3,740
議会副議長	1	14.10.01	3,340
議会議員	22	14.10.01	3,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,838,876	11.3	2,635,885	2,627,116	23.1
うち職員給	1,741,230	6.9	1,601,983	－	－
扶助費	6,969,901	27.7	1,814,735	1,814,735	16.0
公債費	1,761,065	7.0	1,513,752	1,513,752	13.3
内訳 元利償還金 元金	1,476,964	5.9	1,272,987	1,272,987	11.2
利子	282,513	1.1	239,177	239,177	2.1
一時借入金利子	1,588	0.0	1,588	1,588	0.0
（義務的経費計）	11,569,842	46.1	5,964,372	5,955,603	52.4
物件費	2,651,019	10.6	2,001,447	1,774,335	15.6
維持補修費	427,700	1.7	371,276	293,499	2.6
補助費等	1,593,622	6.3	1,096,526	797,186	7.0
うち一部事務組合負担金	595,652	2.4	595,652	506,778	4.5
繰出金	2,065,855	8.2	1,695,958	1,279,918	11.3
積立金	39,240	0.2	34,764	－	－
投資・出資金・貸付金	11,720	0.0	8,720	8,720	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,764,478	26.9	928,089		
うち人件費	131,149	0.5	131,149		
内訳 普通建設事業費	6,757,220	26.9	924,157		
うち補助	5,325,773	21.2	252,850		
うち単独	1,431,447	5.7	671,307		
災害復旧事業費	7,258	0.0	3,932		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,123,476	100.0	12,101,152		

経常経費充当一般財源等計	
	10,109,261 千円
経常収支比率	88.9 % （94.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,578,572 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	231,938	0.9	－	231,938
総務費	4,332,593	17.2	2,602,769	1,566,498
民生費	10,080,493	40.1	364,698	3,951,039
衛生費	1,386,231	5.5	6,067	1,217,273
労働費	20,904	0.1	－	9,400
農林水産業費	555,557	2.2	203,457	149,509
商工費	276,410	1.1	15,523	91,817
土木費	2,892,223	11.5	2,158,142	921,942
消防費	891,077	3.5	467,682	450,758
教育費	2,687,727	10.7	938,882	1,993,294
災害復旧費	7,258	0.0	－	3,932
公債費	1,761,065	7.0	－	1,513,752
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,123,476	100.0	6,757,220	12,101,152

区分	決算額	構成比
繰出 公営企業等会計繰出金	2,073,668	
下水道事業	323,050	
上水道事業	7,813	
宅地造成事業	68	
工業用水道事業	－	
国民健康保険事業	858,855	
その他	883,882	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-584,722
再差引収支	-730,072
加入世帯数（世帯）	8,455
被保険者数（人）	16,132
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71
国庫支出金	160
保険給付費	270

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	5,148,533	4,790,051
基準財政需要額	8,695,158	8,250,546
標準税収入額等	6,563,278	6,174,955
標準財政規模	10,860,566	10,364,950
財政力指数	0.58	0.56
実質収支比率（％）	2.0	4.3
公債費負担比率（％）	12.0	12.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	9.7
将来負担比率（％）	65.1	70.3
積立金現在高 財調	2,162,760	1,929,553
減債	518,128	507,467
特定目的	1,734,330	1,719,239
地方債現在高	23,225,144	22,220,296
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,153,890	1,835,844
保証・補償	－	－
その他	1,353,190	1,170,992
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	6,360	6,345

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.6	96.1
市町村民税	98.7	96.6
純固定資産税	98.3	95.1
合計	98.3	95.1
市町村民税	98.9	96.3
純固定資産税	97.5	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	118,898 人
	２２年国調	116,979 人
	増減率	1.6 %
面積		87.01 km²
人口密度		1,366 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	122,099 人	121,319 人
27. 1. 1	121,521 人	120,863 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,814	2,393
	4.6	5.5
第２次	8,076	9,340
	20.4	21.4
第３次	29,626	31,472
	75.0	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
47	2131		
沖縄県	うるま市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,638,963	17.9	10,638,963	39.5
地方譲与税	294,464	0.5	294,464	1.1
利子割交付金	12,741	0.0	12,741	0.0
配当割交付金	25,575	0.0	25,575	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,640	0.0	20,640	0.1
地方消費税交付金	1,803,771	3.0	1,803,771	6.7
ゴルフ場利用税交付金	26,254	0.0	26,254	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	45,024	0.1	45,024	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,146	0.1	33,146	0.1
地方交付税	14,179,565	23.8	12,969,312	48.2
内訳 普通交付税	12,969,312	21.8	12,969,312	48.2
特別交付税	1,210,253	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,080,143	45.5	25,869,890	96.1
交通安全対策特別交付金	12,865	0.0	12,865	0.0
分担金・負担金	419,797	0.7	－	－
使用料	442,865	0.7	－	－
手数料	342,216	0.6	－	－
国庫支出金	12,289,089	20.6	－	－
国有提供交付金	574,671	1.0	574,671	2.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,556,996	12.7	－	－
財産収入	492,836	0.8	438,384	1.6
寄附金	16,035	0.0	－	－
繰入金	766,473	1.3	－	－
繰越金	2,205,412	3.7	－	－
諸収入	375,720	0.6	10,006	0.0
地方債	6,951,888	11.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,602,288	2.7	－	－
歳入合計	59,527,006	100.0	26,905,816	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,638,963	100.0	－
法定普通税	10,638,963	100.0	－
市町村民税	3,783,264	35.6	－
内訳 個人均等割	127,989	1.2	－
所得割	3,071,758	28.9	－
法人均等割	178,095	1.7	－
法人税割	405,422	3.8	－
固定資産税	5,855,974	55.0	－
うち純固定資産税	5,598,450	52.6	－
軽自動車税	355,910	3.3	－
市町村たばこ税	643,815	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,638,963	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,527,006	55,411,641
歳出総額	56,681,296	53,206,229
歳入歳出差引	2,845,710	2,205,412
翌年度に繰越すべき財源	300,838	331,492
実質収支	2,544,872	1,873,920
単年度収支	670,952	244,073
積立金	481,827	489,762
繰上償還金	592,955	342,164
積立金取崩し額	20	394
実質単年度収支	1,745,714	1,075,605

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	693	2,087,316	3,012
うち消防職員	118	353,174	2,993
うち技能労務員	14	46,872	3,348
教育公務員	55	163,790	2,978
臨時職員	－	－	－
合計	748	2,251,106	3,010
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,900
副市区町村長	1	28.04.01	7,210
教育長	1	28.04.01	6,500
議会議長	1	28.04.01	4,630
議会副議長	1	28.04.01	4,150
議会議員	28	28.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,565,092	11.6	6,047,663	5,768,923	20.2
うち職員給	3,851,309	6.8	3,545,227	－	－
扶助費	16,374,276	28.9	4,737,061	4,681,927	16.4
公債費	5,175,058	9.1	4,978,427	4,385,472	15.4
内訳 元利償還金 元金	4,552,705	8.0	4,356,074	3,763,119	13.2
利子	622,321	1.1	622,321	622,321	2.2
一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
（義務的経費計）	28,114,426	49.6	15,763,151	14,836,322	52.0
物件費	5,462,302	9.6	4,243,690	3,667,554	12.9
維持補修費	335,919	0.6	261,781	208,707	0.7
補助費等	3,161,862	5.6	2,382,618	1,745,901	6.1
うち一部事務組合負担金	1,273,829	2.2	1,136,941	1,136,747	4.0
繰出金	6,460,778	11.4	5,459,167	3,535,721	12.4
積立金	1,099,828	1.9	1,080,551	－	－
投資・出資金・貸付金	175,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,871,181	20.9	926,675		
うち人件費	227,280	0.4	222,425		
内訳 普通建設事業費	11,841,314	20.9	924,317		
うち補助	7,113,777	12.6	141,333		
うち単独	4,718,788	8.3	776,235		
災害復旧事業費	29,867	0.1	2,358		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,681,296	100.0	30,117,633		

経常経費充当一般財源等計
23,994,205 千円
経常収支比率
84.2 % （ 89.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
32,963,343 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	382,474	0.7	－	379,018
総務費	6,919,375	12.2	3,322,894	3,236,618
民生費	24,740,762	43.6	578,690	10,966,138
衛生費	3,093,289	5.5	2,842	2,529,160
労働費	242,315	0.4	－	108,677
農林水産業費	1,054,092	1.9	501,607	448,979
商工費	1,029,851	1.8	229,816	597,982
土木費	4,686,376	8.3	2,977,679	2,041,009
消防費	1,463,090	2.6	320,196	1,149,920
教育費	7,864,747	13.9	3,907,590	3,679,347
災害復旧費	29,867	0.1	－	2,358
公債費	5,175,058	9.1	－	4,978,427
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,681,296	100.0	11,841,314	30,117,633

繰出金 公営事業等	合計	6,686,488	
下水道事業	883,457		
上水道事業	225,710		
工業用水道事業	－		
交通事業	－		
国民健康保険事業	2,974,212		
その他	2,603,109		

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	-864,237
	再差引収支	-2,539,067
	加入世帯数（世帯）	23,048
	被保険者数（人）	44,598
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	57
	国庫支出金	178
	保険給付費	240

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	9,627,105	8,885,039
基準財政需要額	20,960,761	19,847,595
標準税収入額等	12,262,886	11,452,420
標準財政規模	26,834,486	26,201,260
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（％）	9.5	7.2
公債費負担比率（％）	15.1	14.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	8.9
将来負担比率（％）	21.9	29.5
積立金現在高 財調	5,558,212	5,076,405
減債	5,134,856	4,929,257
特定目的	3,799,604	4,101,747
地方債現在高	51,379,495	48,980,312
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,912,582	383,243
保証・補償	－	－
その他	2,249,528	1,587,453
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	231,220	230,122

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	97.8 / 93.8	97.3 / 92.4
	市町村民税	98.1 / 94.3	97.9 / 93.1
	純固定資産税	97.3 / 93.0	96.6 / 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	51,186 人
	２２年国調	52,039 人
	増減率	-1.6 %
面積		204.20 km²
人口密度		251 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	54,519 人	54,266 人
27. 1. 1	54,706 人	54,476 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,133	5,848
	22.4	23.7
第２次	3,382	3,891
	14.8	15.8
第３次	14,369	14,764
	62.8	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
47 沖縄県	2140 宮古島市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,830,195	11.6	4,830,195	25.8
地方譲与税	341,912	0.8	341,912	1.8
利子割交付金	6,197	0.0	6,197	0.0
配当割交付金	12,422	0.0	12,422	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,982	0.0	9,982	0.1
地方消費税交付金	862,043	2.1	862,043	4.6
ゴルフ場利用税交付金	45,619	0.1	45,619	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,302	0.1	53,302	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,206	0.0	7,206	0.0
地方交付税	13,998,225	33.6	12,537,254	66.9
内訳 普通交付税	12,537,254	30.1	12,537,254	66.9
特別交付税	1,460,971	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	20,167,103	48.4	18,706,132	99.8
交通安全対策特別交付金	10,028	0.0	10,028	0.1
分担金・負担金	254,381	0.6	-	-
使用料	580,555	1.4	2,312	0.0
手数料	149,022	0.4	-	-
国庫支出金	5,753,684	13.8	-	-
国有提供交付金	21,132	0.1	21,132	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,376,841	17.7	-	-
財産収入	102,301	0.2	-	-
寄附金	80,611	0.2	-	-
繰入金	273,003	0.7	-	-
繰越金	1,799,327	4.3	-	-
諸収入	334,836	0.8	7,155	0.0
地方債	4,795,109	11.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,034,409	2.5	-	-
歳入合計	41,697,933	100.0	18,746,759	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,818,988	99.8	-
法定普通税	4,818,988	99.8	-
市町村民税	1,829,241	37.9	-
内訳 個人均等割	69,595	1.4	-
所得割	1,459,214	30.2	-
法人均等割	117,763	2.4	-
法人税割	182,669	3.8	-
固定資産税	2,433,379	50.4	-
うち純固定資産税	2,310,163	47.8	-
軽自動車税	176,739	3.7	-
市町村たばこ税	379,066	7.8	-
鉱産税	563	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,207	0.2	-
法定目的税	11,207	0.2	-
内訳 入湯税	11,207	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,830,195	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,697,933	38,512,745
歳出総額	40,279,720	36,713,418
歳入歳出差引	1,418,213	1,799,327
翌年度に繰越すべき財源	139,691	365,493
実質収支	1,278,522	1,433,834
単年度収支	-155,312	-736,215
積立金	721,029	1,097,322
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	4,898	-
実質単年度収支	560,819	361,107

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	639	1,965,564	3,076
うち消防職員	84	261,156	3,109
うち技能労務員	7	22,820	3,260
教育公務員	23	77,809	3,383
臨時職員	-	-	-
合計	662	2,043,373	3,087
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,600
教育長	1	22.04.01	6,200
議会議長	1	17.10.01	4,150
議会副議長	1	17.10.01	3,630
議会議員	24	28.04.01	3,435

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,047,953	15.0	5,582,560	5,547,577	28.0
うち職員給	3,902,160	9.7	3,537,655	-	-
扶助費	7,037,272	17.5	1,944,346	1,814,141	9.2
公債費	3,581,546	8.9	3,343,520	3,343,520	16.9
内訳 元利償還金 元金	3,151,157	7.8	2,913,131	2,913,131	14.7
利子	430,389	1.1	430,389	430,389	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,666,771	41.4	10,870,426	10,705,238	54.1
物件費	4,957,552	12.3	3,865,065	2,906,330	14.7
維持補修費	83,624	0.2	72,935	52,313	0.3
補助費等	2,074,489	5.2	670,796	235,168	1.2
うち一部事務組合負担金	9,495	0.0	9,495	9,495	0.0
繰出金	3,317,524	8.2	2,901,260	2,295,747	11.6
積立金	1,907,515	4.7	1,867,815	-	-
投資・出資金・貸付金	1,500	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,270,745	28.0	1,194,276		
うち人件費	16,224	0.0	16,224		
内訳 普通建設事業費	11,253,528	27.9	1,186,076		
うち補助	9,691,136	24.1	515,731		
うち単独	1,236,540	3.1	445,403		
災害復旧事業費	17,217	0.0	8,200		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	40,279,720	100.0	21,442,573		

経常経費充当一般財源等計	16,194,796 千円
経常収支比率	81.9 %（86.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,860,786 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	275,908	0.7	-	275,908
総務費	5,920,176	14.7	383,846	4,850,339
民生費	11,711,118	29.1	154,480	5,613,955
衛生費	3,850,404	9.6	2,595,746	992,124
労働費	10,027	0.0	-	10,027
農林水産業費	4,454,376	11.1	2,772,531	1,217,241
商工費	519,786	1.3	139,672	326,693
土木費	5,020,976	12.5	3,703,072	1,564,634
消防費	1,100,729	2.7	269,216	747,499
教育費	3,777,632	9.4	1,234,965	2,492,308
災害復旧費	17,217	0.0	-	8,200
公債費	3,581,546	8.9	-	3,343,520
諸支出金	39,825	0.1	-	125
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	40,279,720	100.0	11,253,528	21,442,573

繰出金 公営事業等	3,327,262	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-
港湾整備事業	323,128	再差引収支	-529,985
下水道事業	234,778	加入世帯数（世帯）	10,652
上水道事業	9,738	被保険者数（人）	18,688
工業用水道事業	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	62
国民健康保険事業	1,137,636	国庫支出金	150
出のその他	1,621,982	保険給付費	230

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,669,232	4,435,377
基準財政需要額	14,559,120	13,804,129
標準税収入額等	5,907,607	5,667,343
標準財政規模	19,479,270	19,016,423
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（％）	6.6	7.5
公債費負担比率（％）	14.6	14.6
判断基準 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.4	7.7
将来負担比率（％）	17.8	30.9
積立金現在高 財調	7,204,725	6,488,594
減債	926,960	426,960
特定目的	4,506,759	4,088,378
地方債現在高	36,204,800	34,560,848
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	5,417	9,759
その他	4,118,229	2,629,172
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4 94.6	97.8 93.4
市町村民税	98.9 96.2	97.9 95.3
純固定資産税	97.7 92.5	97.4 90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	42,016 人
	２２年国調	39,758 人
	増減率	5.7 %
面積		49.94 km²
人口密度		841 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	42,836 人	42,681 人
27. 1. 1	42,178 人	42,052 人
増減率	1.6 %	1.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,942	2,131
	11.5	12.4
第２次	3,042	3,315
	18.1	19.3
第３次	11,860	11,634
	70.4	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47 沖縄県	2158 南城市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,160,122	13.7	3,160,122	29.5
地方譲与税	123,354	0.5	123,354	1.2
利子割交付金	4,256	0.0	4,256	0.0
配当割交付金	8,540	0.0	8,540	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,880	0.0	6,880	0.1
地方消費税交付金	584,728	2.5	584,728	5.5
ゴルフ場利用税交付金	66,678	0.3	66,678	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,651	0.1	21,651	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,140	0.1	14,140	0.1
地方交付税	7,460,205	32.3	6,687,552	62.4
内訳 普通交付税	6,687,552	29.0	6,687,552	62.4
特別交付税	772,653	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,450,554	49.6	10,677,901	99.7
交通安全対策特別交付金	3,310	0.0	3,310	0.0
分担金・負担金	323,116	1.4	－	－
使用料	210,313	0.9	2,789	0.0
手数料	69,684	0.3	－	－
国庫支出金	3,193,287	13.8	－	－
国有提供交付金	14,449	0.1	14,449	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,576,997	15.5	－	－
財産収入	123,575	0.5	2,431	0.0
寄附金	28,891	0.1	－	－
繰入金	1,129,332	4.9	－	－
繰越金	1,137,731	4.9	－	－
諸収入	473,536	2.1	11,920	0.1
地方債	1,351,800	5.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	1.7	－	－
歳入合計	23,086,575	100.0	10,712,800	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,148,340	99.6	－
法定普通税	3,148,340	99.6	－
市町村民税	1,216,659	38.5	－
内訳 個人均等割	58,061	1.8	－
所得割	1,043,911	33.0	－
法人均等割	57,772	1.8	－
法人税割	56,915	1.8	－
固定資産税	1,585,270	50.2	－
うち純固定資産税	1,566,194	49.6	－
軽自動車税	135,153	4.3	－
市町村たばこ税	211,231	6.7	－
鉱産税	27	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,782	0.4	－
法定目的税	11,782	0.4	－
内訳 入湯税	11,782	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,160,122	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,086,575	24,029,035
歳出総額	21,847,609	22,891,304
歳入歳出差引	1,238,966	1,137,731
翌年度に繰越すべき財源	111,822	100,719
実質収支	1,127,144	1,037,012
単年度収支	90,132	-15,346
積立金	1,302,252	1,118,152
繰上償還金	58,593	43,727
積立金取崩し額	1,076,792	1,186,944
実質単年度収支	374,185	-40,411

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	278	845,120	3,040
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	20	59,679	2,984
臨時職員	－	－	－
合計	298	904,799	3,036
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.10.01	8,400
副市区町村長	1	18.10.01	6,920
教育長	1	18.10.01	6,330
議会議長	1	18.10.01	3,780
議会副議長	1	18.10.01	3,380
議会議員	18	18.10.01	3,090

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,411,701	11.0	2,228,152	2,177,132	19.6
うち職員給	1,481,848	6.8	1,347,924	－	－
扶助費	4,737,470	21.7	1,251,362	1,245,007	11.2
公債費	2,115,835	9.7	2,107,709	2,102,911	18.9
内訳 元利償還金 元金	1,870,324	8.6	1,862,198	1,862,198	16.8
利子	245,510	1.1	245,510	240,712	2.2
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	9,265,006	42.4	5,587,223	5,525,050	49.7
物件費	2,866,469	13.1	1,671,605	1,171,839	10.5
維持補修費	29,323	0.1	13,744	12,402	0.1
補助費等	1,717,439	7.9	1,171,641	1,012,425	9.1
うち一部事務組合負担金	834,303	3.8	769,669	748,751	6.7
繰出金	2,499,727	11.4	2,219,387	1,590,532	14.3
積立金	1,856,560	8.5	1,810,475	－	－
投資・出資金・貸付金	14,711	0.1	4,250	7	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,598,374	16.5	434,337		
うち人件費	198,041	0.9	193,441		
内訳 普通建設事業費	3,586,872	16.4	434,033		
うち補助	2,465,740	11.3	250,094		
うち単独	1,108,393	5.1	177,500		
災害復旧事業費	11,502	0.1	304		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,847,609	100.0	12,912,662		

経常経費充当一般財源等計	
	9,312,255 千円
経常収支比率	83.8 %（86.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,151,628 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	206,365	0.9	－	206,365
総務費	4,251,947	19.5	413,449	3,361,659
民生費	8,127,394	37.2	335,441	3,663,286
衛生費	934,786	4.3	87,731	803,438
労働費	9,765	0.0	－	8,392
農林水産業費	1,108,474	5.1	701,304	315,858
商工費	451,632	2.1	250,318	103,230
土木費	1,367,025	6.3	713,647	646,679
消防費	553,160	2.5	－	546,958
教育費	2,709,724	12.4	1,084,982	1,148,784
災害復旧費	11,502	0.1	－	304
公債費	2,115,835	9.7	－	2,107,709
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,847,609	100.0	3,586,872	12,912,662

繰出金 合計	2,499,727	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	-342,243
営業 下水道	381,731	再差引収支	-481,416
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	7,155
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	13,517
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	60
国民健康保険	1,015,645	国庫支出金	168
出のその他	1,102,351	保険給付費	301

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,988,048	2,723,655
基準財政需要額	8,424,742	7,866,779
標準税収入額等	3,768,458	3,479,280
標準財政規模	11,033,964	10,862,172
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（％）	10.2	9.5
公債費負担比率（％）	14.9	13.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	6.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,031,103	2,805,643
減債	3,191,676	2,683,796
特定目的	5,283,635	5,289,747
地方債現在高	19,220,648	19,739,172
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	475,958	487,606
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	84	84

徴収率（％） 現年・計	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.3 95.1	98.0 93.9
市町村民税	98.7 96.4	98.3 95.2
純固定資産税	97.7 93.4	97.4 92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,908 人
	２２年国調	5,188 人
	増減率	-5.4 %
面積		194.80 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,006 人	4,975 人
27. 1. 1	5,041 人	5,014 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	463	517
	19.9	20.9
第２次	330	461
	14.2	18.7
第３次	1,538	1,488
	66.0	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3014 国頭村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	615,624	9.2	615,624	20.4
地方譲与税	30,875	0.5	30,875	1.0
利子割交付金	462	0.0	462	0.0
配当割交付金	929	0.0	929	0.0
株式等譲渡所得割交付金	752	0.0	752	0.0
地方消費税交付金	82,292	1.2	82,292	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,410	0.1	5,410	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	460	0.0	460	0.0
地方交付税	2,387,269	35.6	2,185,895	72.4
内訳 普通交付税	2,185,895	32.6	2,185,895	72.4
特別交付税	201,374	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,124,073	46.6	2,922,699	96.9
交通安全対策特別交付金	1,035	0.0	1,035	0.0
分担金・負担金	4,302	0.1	－	－
使用料	51,375	0.8	－	－
手数料	5,121	0.1	4,191	0.1
国庫支出金	769,339	11.5	－	－
国有提供交付金	72,892	1.1	72,892	2.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,106,497	16.5	－	－
財産収入	64,726	1.0	16,866	0.6
寄附金	50,859	0.8	－	－
繰入金	509,439	7.6	－	－
繰越金	413,706	6.2	－	－
諸収入	119,257	1.8	2	0.0
地方債	406,654	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	154,354	2.3	－	－
歳入合計	6,699,275	100.0	3,017,685	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	615,624	100.0	－
法定普通税	615,624	100.0	－
市町村民税	128,913	20.9	－
内訳 個人均等割	5,672	0.9	－
所得割	107,755	17.5	－
法人均等割	9,473	1.5	－
法人税割	6,013	1.0	－
固定資産税	438,104	71.2	－
うち純固定資産税	182,177	29.6	－
軽自動車税	14,542	2.4	－
市町村たばこ税	32,810	5.3	－
鉱産税	1,255	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	615,624	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,699,275	6,063,769
歳出総額	6,334,259	5,650,062
歳入歳出差引	365,016	413,707
翌年度に繰越すべき財源	53,425	89,782
実質収支	311,591	323,925
単年度収支	-12,334	97,113
積立金	267	13,002
繰上償還金	392,545	78,233
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	380,478	188,348

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	93	268,026	2,882
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,185	2,395
教育公務員	5	14,832	2,966
臨時職員	－	－	－
合計	98	282,858	2,886
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,490
議会議長	1	16.04.01	2,630
議会副議長	1	16.04.01	2,180
議会議員	8	16.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	824,419	13.0	803,413	789,904	24.9
うち職員給	509,955	8.1	509,529	－	－
扶助費	323,671	5.1	85,999	82,264	2.6
公債費	991,283	15.6	975,955	621,730	19.6
内訳 元利償還金 元金	923,441	14.6	908,113	561,933	17.7
利子	67,617	1.1	67,617	59,572	1.9
一時借入金利子	225	0.0	225	225	0.0
（義務的経費計）	2,139,373	33.8	1,865,367	1,493,898	47.1
物件費	818,287	12.9	491,767	315,786	10.0
維持補修費	49,100	0.8	43,062	23,104	0.7
補助費等	717,522	11.3	484,830	432,322	13.6
うち一部事務組合負担金	383,033	6.0	335,829	323,106	10.2
繰出金	380,705	6.0	288,107	211,237	6.7
積立金	491,441	7.8	1	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,737,831	27.4	189,480		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,688,670	26.7	189,480		
うち補助	1,616,350	25.5	159,379		
うち単独	72,320	1.1	30,101		
災害復旧事業費	49,161	0.8	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,334,259	100.0	3,362,614		

経常経費充当一般財源等計	2,476,347 千円
経常収支比率	78.1 %（82.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,727,630 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,748	1.2	－	78,748
総務費	1,583,455	25.0	374,617	507,552
民生費	1,031,719	16.3	128,695	578,767
衛生費	330,721	5.2	13,634	189,005
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	633,305	10.0	384,765	244,705
商工費	234,351	3.7	117,839	68,218
土木費	712,408	11.2	606,733	182,788
消防費	225,528	3.6	－	204,428
教育費	463,580	7.3	62,387	332,448
災害復旧費	49,161	0.8	－	－
公債費	991,283	15.6	－	975,955
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,334,259	100.0	1,688,670	3,362,614

公営事業等への出資 合計	380,705	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	56,656
簡易水道	52,528	再差引収支	15,143
上水道	－	加入世帯数（世帯）	1,059
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,678
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	58
国民健康保険	106,027	国庫支出金	185
その他	222,150	保険給付費	316

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	565,481	542,170
基準財政需要額	2,750,709	2,686,613
標準税収入額等	720,940	700,503
標準財政規模	3,061,189	3,003,816
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	10.2	10.8
公債費負担比率（％）	26.2	19.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	7.8
将来負担比率（％）	－	16.2
積立金現在高 財調	272,920	272,653
減債	254,318	91,703
特定目的	1,556,135	1,737,014
地方債現在高	5,586,962	6,103,749
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	697,701
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	17,334	17,308
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4 91.7	97.8 91.1
市町村民税	98.1 92.6	97.1 92.2
純固定資産税	96.2 80.9	94.9 79.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,060 人
	２２年国調	3,221 人
	増減率	-5.0 %
面積		63.55 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,157 人	3,143 人
27. 1. 1	3,278 人	3,263 人
増減率	-3.7 %	-3.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	289	344
	22.8	24.3
第２次	254	343
	20.0	24.2
第３次	725	730
	57.2	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3022 大宜味村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	697,397	12.5	692,275	38.1
地方譲与税	24,712	0.4	24,712	1.4
利子割交付金	224	0.0	224	0.0
配当割交付金	450	0.0	450	0.0
株式等譲渡所得割交付金	362	0.0	362	0.0
地方消費税交付金	51,150	0.9	51,150	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,306	0.1	4,306	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	509	0.0	509	0.0
地方交付税	1,141,215	20.5	1,027,003	56.6
内訳 普通交付税	1,027,003	18.4	1,027,003	56.6
特別交付税	114,212	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,920,325	34.5	1,800,991	99.2
交通安全対策特別交付金	1,024	0.0	1,024	0.1
分担金・負担金	4	0.0	－	－
使用料	65,418	1.2	8,147	0.4
手数料	3,434	0.1	－	－
国庫支出金	1,142,331	20.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	690,721	12.4	－	－
財産収入	48,663	0.9	4,312	0.2
寄附金	69,727	1.3	－	－
繰入金	78,446	1.4	－	－
繰越金	228,574	4.1	－	－
諸収入	159,732	2.9	727	0.0
地方債	1,160,621	20.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	76,621	1.4	－	－
歳入合計	5,569,020	100.0	1,815,201	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	697,397	100.0	－
法定普通税	697,397	100.0	－
市町村民税	66,493	9.5	－
内訳 個人均等割	3,692	0.5	－
所得割	53,091	7.6	－
法人均等割	6,629	1.0	－
法人税割	3,081	0.4	－
固定資産税	603,293	86.5	－
うち純固定資産税	119,167	17.1	－
軽自動車税	9,160	1.3	－
市町村たばこ税	18,451	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	697,397	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,569,020	4,364,688
歳出総額	5,153,332	4,136,114
歳入歳出差引	415,688	228,574
翌年度に繰越すべき財源	18,264	90,435
実質収支	397,424	138,139
単年度収支	259,285	-109,099
積立金	69,070	124,065
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	63,287	111,500
実質単年度収支	265,068	-96,534

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	185,776	2,732
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,564	2,891
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	70	193,653	2,766
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,480
議会議長	1	18.04.01	2,630
議会副議長	1	18.04.01	2,180
議会議員	8	17.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	628,301	12.2	601,006	597,918	31.6
うち職員給	360,257	7.0	345,758	－	－
扶助費	247,870	4.8	65,694	65,564	3.5
公債費	247,260	4.8	210,910	210,910	11.1
内訳 元利償還金 元金	210,462	4.1	174,112	174,112	9.2
利子	35,185	0.7	35,185	35,185	1.9
一時借入金利子	1,613	0.0	1,613	1,613	0.1
（義務的経費計）	1,123,431	21.8	877,610	874,392	46.2
物件費	538,645	10.5	341,034	261,022	13.8
維持補修費	31,204	0.6	21,344	20,130	1.1
補助費等	539,652	10.5	300,175	276,834	14.6
うち一部事務組合負担金	393,758	7.6	222,172	213,954	11.3
繰出金	299,537	5.8	265,871	211,043	11.2
積立金	187,339	3.6	140,569	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,433,524	47.2	79,701		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,229,437	43.3	74,178		
うち補助	2,160,171	41.9	38,104		
うち単独	69,266	1.3	36,074		
災害復旧事業費	204,087	4.0	5,523		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,153,332	100.0	2,026,304		

経常経費充当一般財源等計	
	1,643,421 千円
経常収支比率	86.9 %（90.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,439,982 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	66,999	1.3	－	66,997
総務費	751,969	14.6	74,021	575,148
民生費	606,943	11.8	－	350,181
衛生費	440,663	8.6	－	258,240
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	286,385	5.6	138,049	84,937
商工費	148,984	2.9	104,775	9,600
土木費	250,436	4.9	181,503	77,199
消防費	146,064	2.8	－	132,364
教育費	2,003,542	38.9	1,731,089	255,205
災害復旧費	204,087	4.0	－	5,523
公債費	247,260	4.8	－	210,910
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,153,332	100.0	2,229,437	2,026,304

区分		
繰出合計	302,037	
営 簡易水道	60,484	
事 下水道	19,550	
業 工業用水道	2,500	
等 上水道	－	
へ 国民健康保険	69,598	
出の その他	149,905	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	30,782
再差引収支	14,905
加入世帯数（世帯）	765
被保険者数（人）	1,134
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
国庫支出金	155
保険給付費	304

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	594,224	569,041
基準財政需要額	1,621,212	1,572,446
標準税収入額等	771,971	744,098
標準財政規模	1,875,595	1,816,564
財政力指数	0.36	0.28
実質収支比率（％）	21.2	7.6
公債費負担比率（％）	8.6	9.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	6.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	240,583	234,800
減債	5,190	5,184
特定目的	2,182,557	2,078,772
地方債現在高	4,334,676	3,384,517
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,467,022
保証・補償	47	47
その他	1,400	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	8,371	8,362
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 96.8	99.0 96.6
市町村民税	99.4 97.3	98.1 96.2
純固定資産税	95.6 85.3	94.4 82.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,720 人
	２２年国調	1,794 人
	増減率	-4.1 %
面積		81.88 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,876 人	1,872 人
27. 1. 1	1,882 人	1,877 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	406	452
	43.9	47.8
第２次	112	118
	12.1	12.5
第３次	407	376
	44.0	39.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3031 東村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	249,806	8.1	249,806	15.3
地方譲与税	13,229	0.4	13,229	0.8
利子割交付金	330	0.0	330	0.0
配当割交付金	667	0.0	667	0.0
株式等譲渡所得割交付金	546	0.0	546	0.0
地方消費税交付金	28,606	0.9	28,606	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,310	0.1	2,310	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	68	0.0	68	0.0
地方交付税	1,327,307	43.0	1,207,782	74.1
内訳 普通交付税	1,207,782	39.1	1,207,782	74.1
特別交付税	119,525	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,622,869	52.6	1,503,344	92.2
交通安全対策特別交付金	1,101	0.0	1,101	0.1
分担金・負担金	11,968	0.4	－	－
使用料	34,277	1.1	8,407	0.5
手数料	11,653	0.4	3	0.0
国庫支出金	210,480	6.8	－	－
国有提供交付金	107,928	3.5	107,928	6.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	482,566	15.6	－	－
財産収入	8,088	0.3	7,164	0.4
寄附金	19,843	0.6	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	213,691	6.9	－	－
諸収入	45,510	1.5	3,013	0.2
地方債	317,300	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	70,000	2.3	－	－
歳入合計	3,087,274	100.0	1,630,960	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	249,806	100.0	－
法定普通税	249,806	100.0	－
市町村民税	87,135	34.9	－
内訳 個人均等割	2,161	0.9	－
所得割	79,265	31.7	－
法人均等割	4,484	1.8	－
法人税割	1,225	0.5	－
固定資産税	147,850	59.2	－
うち純固定資産税	54,653	21.9	－
軽自動車税	5,666	2.3	－
市町村たばこ税	9,155	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	249,806	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,087,274	3,229,697
歳出総額	2,859,233	3,016,006
歳入歳出差引	228,041	213,691
翌年度に繰越すべき財源	19,924	80,930
実質収支	208,117	132,761
単年度収支	75,356	-2,182
積立金	150,000	123,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	73,000
実質単年度収支	225,356	47,818

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	46	127,834	2,779
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,445	2,489
教育公務員	3	9,658	3,219
臨時職員	－	－	－
合計	49	137,492	2,806
ラスパイレス指数			88.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,670
教育長	1	17.04.01	5,320
議会議長	1	16.04.01	2,600
議会副議長	1	16.04.01	2,160
議会議員	6	16.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	475,865	16.6	464,290	449,748	26.4
うち職員給	283,799	9.9	273,936	－	－
扶助費	196,857	6.9	61,673	60,522	3.6
公債費	246,735	8.6	236,910	236,910	13.9
内訳 元利償還金 元金	213,111	7.5	204,132	204,132	12.0
利子	33,548	1.2	32,702	32,702	1.9
一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0
（義務的経費計）	919,457	32.2	762,873	747,180	43.9
物件費	500,464	17.5	360,702	269,754	15.9
維持補修費	69,293	2.4	58,778	5,930	0.3
補助費等	490,733	17.2	302,172	264,959	15.6
うち一部事務組合負担金	260,619	9.1	154,099	139,496	8.2
繰出金	161,492	5.6	133,430	133,430	7.8
積立金	167,000	5.8	167,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	550,794	19.3	94,990		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	550,149	19.2	94,345		
うち補助	433,769	15.2	18,965		
うち単独	116,380	4.1	75,380		
災害復旧事業費	645	0.0	645		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,859,233	100.0	1,879,945		

経常経費充当一般財源等計	
	1,421,253 千円
経常収支比率	
	83.6 %（87.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,107,986 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	55,764	2.0	－	55,764
総務費	942,613	33.0	332,186	580,156
民生費	498,962	17.5	694	319,965
衛生費	273,202	9.6	－	162,293
労働費	81	0.0	－	81
農林水産業費	249,128	8.7	129,670	82,795
商工費	110,379	3.9	2,992	69,684
土木費	132,104	4.6	84,607	59,654
消防費	88,485	3.1	－	80,285
教育費	261,135	9.1	－	231,713
災害復旧費	645	0.0	－	645
公債費	246,735	8.6	－	236,910
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,859,233	100.0	550,149	1,879,945

繰出金		会計	国民健康保険事業	
公営事業等への繰出の状況	合計	161,492	実質収支	33,761
	簡易水道	56,189	再差引収支	5,288
	上水道	－	加入世帯数（世帯）	485
	工業用水道	－	被保険者数（人）	781
	交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	44
	国民健康保険	64,865	国庫支出金	176
	その他	40,438	保険給付費	275

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	219,906	211,998
基準財政需要額	1,427,688	1,347,841
標準税収入額等	300,530	283,465
標準財政規模	1,583,797	1,504,713
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	13.1	8.8
公債費負担比率（％）	11.2	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,320,000	1,170,000
減債	410,000	410,000
特定目的	871,156	854,156
地方債現在高	2,835,584	2,731,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	30,934	30,934

徴収率（％）		現年	計
合計	98.0	90.4	98.3	91.3
市町村民税	99.5	97.4	99.3	97.1
純固定資産税	92.1	69.5	93.2	71.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,531 人
	２２年国調	9,257 人
	増減率	3.0 %
面積		39.93 km²
人口密度		239 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,611 人	9,576 人
27. 1. 1	9,628 人	9,595 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,049	1,227
	26.1	30.2
第２次	573	644
	14.2	15.8
第３次	2,403	2,185
	59.7	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
47 沖縄県	3065 今帰仁村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	597,700	9.6	597,154	20.0
地方譲与税	47,038	0.8	47,038	1.6
利子割交付金	698	0.0	698	0.0
配当割交付金	1,402	0.0	1,402	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,130	0.0	1,130	0.0
地方消費税交付金	139,535	2.3	139,535	4.7
ゴルフ場利用税交付金	14,825	0.2	14,825	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,243	0.1	8,243	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,150	0.0	2,150	0.1
地方交付税	2,369,057	38.2	2,169,254	72.7
内訳 普通交付税	2,169,254	35.0	2,169,254	72.7
特別交付税	199,803	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,181,778	51.3	2,981,429	99.9
交通安全対策特別交付金	2,307	0.0	2,307	0.1
分担金・負担金	43,363	0.7	-	-
使用料	187,236	3.0	-	-
手数料	12,960	0.2	-	-
国庫支出金	647,850	10.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）			-	-
都道府県支出金	1,043,124	16.8	-	-
財産収入	33,654	0.5	-	-
寄附金	185,329	3.0	-	-
繰入金	203,087	3.3	-	-
繰越金	264,208	4.3	-	-
諸収入	117,765	1.9	169	0.0
地方債	273,625	4.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	153,225	2.5	-	-
歳入合計	6,196,286	100.0	2,983,905	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	597,700	100.0	-
法定普通税	597,700	100.0	-
市町村民税	195,023	32.6	-
内訳 個人均等割	11,015	1.8	-
所得割	162,124	27.1	-
法人均等割	11,899	2.0	-
法人税割	9,985	1.7	-
固定資産税	313,362	52.4	-
うち純固定資産税	312,816	52.3	-
軽自動車税	28,543	4.8	-
市町村たばこ税	60,772	10.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	597,700	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,196,286	6,165,624
歳出総額	5,906,573	5,901,416
歳入歳出差引	289,713	264,208
翌年度に繰越すべき財源	18,824	8,781
実質収支	270,889	255,427
単年度収支	15,462	74,649
積立金	214,394	135,631
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	99,072	102,697
実質単年度収支	130,784	107,583

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	110	316,140	2,874
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,876	2,719
教育公務員	5	14,544	2,909
臨時職員	-	-	-
合計	115	330,684	2,876
ラスパイレス指数			90.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	6,696
副市区町村長	1	17.04.01	5,719
教育長	1	17.04.01	5,367
議会議長	1	18.04.01	2,650
議会副議長	1	14.12.01	2,200
議会議員	9	18.04.01	2,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	921,182	15.6	775,037	770,815	24.6
うち職員給	570,017	9.7	456,252	-	-
扶助費	606,519	10.3	157,473	100,878	3.2
公債費	455,681	7.7	455,681	455,681	14.5
内訳 元利償還金 元金	415,818	7.0	415,818	415,818	13.3
利子	38,989	0.7	38,989	38,989	1.2
一時借入金利子	874	0.0	874	874	0.0
（義務的経費計）	1,983,382	33.6	1,388,191	1,327,374	42.3
物件費	1,140,992	19.3	594,597	206,207	6.6
維持補修費	1,347	0.0	1,347	-	-
補助費等	663,238	11.2	541,370	418,860	13.4
うち一部事務組合負担金	386,948	6.6	386,948	385,730	12.3
繰出金	642,998	10.9	548,827	320,350	10.2
積立金	517,566	8.8	319,019	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	957,050	16.2	57,010		
うち人件費	145	0.0	145		
内訳 普通建設事業費	930,786	15.8	55,519		
うち補助	892,841	15.1	18,355		
うち単独	37,945	0.6	37,164		
災害復旧事業費	26,264	0.4	1,491		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,906,573	100.0	3,450,361		

経常経費充当一般財源等計	2,272,791 千円
経常収支比率	72.4 %（76.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,740,074 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	76,990	1.3	-	74,990
総務費	1,209,777	20.5	12,430	838,966
民生費	1,730,597	29.3	-	1,030,685
衛生費	350,017	5.9	-	317,451
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	614,782	10.4	444,805	143,153
商工費	247,340	4.2	103,997	26,961
土木費	341,851	5.8	253,088	56,572
消防費	185,639	3.1	-	185,639
教育費	667,635	11.3	116,466	318,772
災害復旧費	26,264	0.4	-	1,491
公債費	455,681	7.7	-	455,681
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,906,573	100.0	930,786	3,450,361

繰出金	合計	682,998	
営業会計	簡易水道	40,000	
事業会計	上水道	-	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	312,511	
	その他	330,487	

国民健康保険事業の状況	実質収支	-279,441
	再差引収支	-316,476
	加入世帯数（世帯）	2,026
	被保険者数（人）	3,663
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	60
	国庫支出金	171
	保険給付費	281

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	616,199	577,837
基準財政需要額	2,785,453	2,704,917
標準税収入額等	769,092	735,250
標準財政規模	3,091,571	3,019,913
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	8.8	8.5
公債費負担比率（％）	12.2	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.8	11.5
将来負担比率（％）	24.7	42.3
積立金現在高 財調	500,931	385,609
減債	38,482	28,476
特定目的	594,186	405,035
地方債現在高	3,153,750	3,295,943
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,970	4,692
実質的なもの	102,978	114,420
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	97.7	94.4	97.7	93.6
市町村民税	97.8	95.5	98.2	94.8
純固定資産税	97.2	92.8	97.0	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	13,536 人
	２２年国調	13,870 人
	増減率	-2.4 %
面積		54.35 km²
人口密度		249 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,590 人	13,540 人
27. 1. 1	13,652 人	13,600 人
増減率	-0.5 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	703	768
	11.2	12.9
第２次	1,140	1,179
	18.2	19.7
第３次	4,416	4,012
	70.6	67.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47 沖縄県	3081 本部町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,046,490	13.8	1,046,490	27.7
地方譲与税	51,706	0.7	51,706	1.4
利子割交付金	1,064	0.0	1,064	0.0
配当割交付金	2,141	0.0	2,141	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,733	0.0	1,733	0.0
地方消費税交付金	227,959	3.0	227,959	6.0
ゴルフ場利用税交付金	19,163	0.3	19,163	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,074	0.1	9,074	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,306	0.0	1,306	0.0
地方交付税	2,575,480	34.1	2,370,391	62.8
内訳 普通交付税	2,370,391	31.4	2,370,391	62.8
特別交付税	205,089	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,936,116	52.1	3,731,027	98.8
交通安全対策特別交付金	974	0.0	974	0.0
分担金・負担金	153,510	2.0	－	－
使用料	83,486	1.1	－	－
手数料	20,650	0.3	－	－
国庫支出金	1,234,977	16.3	－	－
国有提供交付金	13,247	0.2	13,247	0.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	955,054	12.6	－	－
財産収入	51,317	0.7	24,335	0.6
寄附金	9,735	0.1	－	－
繰入金	117,860	1.6	－	－
繰越金	448,286	5.9	－	－
諸収入	42,781	0.6	6,185	0.2
地方債	489,912	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	193,612	2.6	－	－
歳入合計	7,557,905	100.0	3,775,768	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,040,991	99.5	－
法定普通税	1,040,991	99.5	－
市町村民税	340,567	32.5	－
内訳 個人均等割	16,378	1.6	－
所得割	244,663	23.4	－
法人均等割	23,527	2.2	－
法人税割	55,999	5.4	－
固定資産税	565,403	54.0	－
うち純固定資産税	562,340	53.7	－
軽自動車税	40,010	3.8	－
市町村たばこ税	79,661	7.6	－
鉱産税	15,350	1.5	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,499	0.5	－
法定目的税	5,499	0.5	－
内訳 入湯税	5,499	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,046,490	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,557,905	8,520,574
歳出総額	7,108,117	8,072,288
歳入歳出差引	449,788	448,286
翌年度に繰越すべき財源	24,411	102,612
実質収支	425,377	345,674
単年度収支	79,703	10,378
積立金	267,724	150,052
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	347,427	160,430

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	102	274,686	2,693
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,485	2,897
教育公務員	6	18,939	3,157
臨時職員	－	－	－
合計	108	293,625	2,719
ラスパイレス指数			93.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.01.01	7,560
副市区町村長	1	19.01.01	6,120
教育長	1	19.01.01	5,750
議会議長	1	26.12.01	3,200
議会副議長	1	26.12.01	2,730
議会議員	12	26.12.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	862,187	12.1	769,288	768,567	19.4
うち職員給	508,842	7.2	441,607	－	－
扶助費	1,439,474	20.3	360,053	353,976	8.9
公債費	603,892	8.5	569,003	569,003	14.3
内訳 元利償還金 元金	520,494	7.3	485,605	485,605	12.2
利子	83,284	1.2	83,284	83,284	2.1
一時借入金利子	114	0.0	114	114	0.0
（義務的経費計）	2,905,553	40.9	1,698,344	1,691,546	42.6
物件費	982,022	13.8	496,171	345,925	8.7
維持補修費	100,059	1.4	26,235	9,609	0.2
補助費等	909,291	12.8	803,317	796,994	20.1
うち一部事務組合負担金	519,396	7.3	519,396	518,581	13.1
繰出金	877,498	12.3	748,065	516,096	13.0
積立金	283,179	4.0	266,733	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,050,515	14.8	121,519		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,041,500	14.7	121,519		
うち補助	747,328	10.5	18,905		
うち単独	293,379	4.1	101,821		
災害復旧事業費	9,015	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,108,117	100.0	4,160,384		

経常経費充当一般財源等計	
	3,360,170 千円
経常収支比率	
84.7 % （ 89.0 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,610,172 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	105,841	1.5	2,071	105,841
総務費	1,010,940	14.2	88,507	740,706
民生費	2,512,041	35.3	－	1,227,631
衛生費	398,757	5.6	9,001	370,226
労働費	5,492	0.1	－	－
農林水産業費	320,546	4.5	103,417	119,129
商工費	302,500	4.3	55,943	69,776
土木費	625,914	8.8	386,861	209,656
消防費	264,805	3.7	1,429	262,805
教育費	948,374	13.3	394,271	485,611
災害復旧費	9,015	0.1	－	－
公債費	603,892	8.5	－	569,003
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,108,117	100.0	1,041,500	4,160,384

区分	決算額
繰出合計	879,043
営下水道	97,833
事上水道	1,545
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	319,415
出その他	460,250

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	51,676
再差引収支	-113,430
加入世帯数（世帯）	2,769
被保険者数（人）	4,909
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	59
国庫支出金	178
保険給付費	294

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,051,560	872,974
基準財政需要額	3,421,951	3,267,246
標準税収入額等	1,337,635	1,116,402
標準財政規模	3,901,638	3,716,576
財政力指数	0.28	0.26
実質収支比率（％）	10.9	9.3
公債費負担比率（％）	12.3	12.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	6.4
将来負担比率（％）	48.6	65.7
積立金現在高 財調	1,124,776	857,052
減債	1,011	1,010
特定目的	225,245	278,857
地方債現在高	6,814,690	6,845,272
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	310,012	－
保証・補償	－	－
その他	27,636	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	35,641	35,641

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.6	92.4
市町村民税	97.6	96.3
純固定資産税	97.1	89.0
	97.3	91.2
	98.2	96.5
	96.2	86.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	10,652 人
	２２年国調	10,144 人
	増減率	5.0 %
面積		50.82 km²
人口密度		210 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,906 人	10,388 人
27. 1. 1	10,814 人	10,409 人
増減率	0.9 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	643	804
	14.7	17.3
第２次	553	563
	12.6	12.1
第３次	3,180	3,197
	72.7	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47 沖縄県	3111 恩納村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,465,086	16.6	1,465,086	34.7
地方譲与税	23,628	0.3	23,628	0.6
利子割交付金	1,237	0.0	1,237	0.0
配当割交付金	2,489	0.0	2,489	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,021	0.0	2,021	0.0
地方消費税交付金	195,363	2.2	195,363	4.6
ゴルフ場利用税交付金	75,633	0.9	75,633	1.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,148	0.0	4,148	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,714	0.0	1,714	0.0
地方交付税	1,419,595	16.0	1,266,645	30.0
内訳 普通交付税	1,266,645	14.3	1,266,645	30.0
特別交付税	152,950	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,190,914	36.1	3,037,964	72.0
交通安全対策特別交付金	943	0.0	943	0.0
分担金・負担金	207,346	2.3	-	-
使用料	79,218	0.9	64	0.0
手数料	94,052	1.1	-	-
国庫支出金	2,029,645	22.9	-	-
国有提供交付金	56,913	0.6	56,913	1.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	678,250	7.7	-	-
財産収入	1,816,465	20.5	1,122,153	26.6
寄附金	5,464	0.1	-	-
繰入金	171,287	1.9	-	-
繰越金	321,637	3.6	-	-
諸収入	47,868	0.5	-	-
地方債	150,000	1.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	150,000	1.7	-	-
歳入合計	8,850,002	100.0	4,218,037	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,465,086	100.0	-
法定普通税	1,465,086	100.0	-
市町村民税	428,529	29.2	-
内訳 個人均等割	14,913	1.0	-
所得割	305,772	20.9	-
法人均等割	37,701	2.6	-
法人税割	70,143	4.8	-
固定資産税	948,645	64.8	-
うち純固定資産税	948,625	64.7	-
軽自動車税	32,421	2.2	-
市町村たばこ税	55,491	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,465,086	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,850,002	8,973,257
歳出総額	8,522,196	8,651,620
歳入歳出差引	327,806	321,637
翌年度に繰越すべき財源	31,855	45,970
実質収支	295,951	275,667
単年度収支	20,284	82,075
積立金	217,112	341,847
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	147,471	343,671
実質単年度収支	89,925	80,251

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	337,329	3,039
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,974	3,658
教育公務員	8	22,260	2,783
臨時職員	-	-	-
合計	119	359,589	3,022
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,520
副市区町村長	1	22.12.01	6,080
教育長	1	22.12.01	5,710
議会議長	1	23.04.01	2,710
議会副議長	1	23.04.01	2,260
議会議員	14	23.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,255,486	14.7	1,153,781	1,136,061	26.0
うち職員給	640,658	7.5	574,292	-	-
扶助費	699,699	8.2	289,876	277,310	6.3
公債費	442,541	5.2	420,039	420,039	9.6
内訳 元利償還金 元金	384,677	4.5	364,418	364,418	8.3
利子	57,864	0.7	55,621	55,621	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,397,726	28.1	1,863,696	1,833,410	42.0
物件費	1,253,385	14.7	895,991	813,885	18.6
維持補修費	106,434	1.2	96,940	95,435	2.2
補助費等	1,400,671	16.4	657,114	538,015	12.3
うち一部事務組合負担金	395,939	4.6	371,831	335,500	7.7
繰出金	573,876	6.7	498,940	302,106	6.9
積立金	696,535	8.2	618,780	-	-
投資・出資金・貸付金	8,160	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,085,409	24.5	251,911		
うち人件費	17,890	0.2	2,130		
内訳 普通建設事業費	2,074,760	24.3	249,549		
うち補助	1,800,468	21.1	32,044		
うち単独	274,292	3.2	217,505		
災害復旧事業費	10,649	0.1	2,362		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,522,196	100.0	4,883,372		

経常経費充当一般財源等計	3,582,851 千円
経常収支比率	82.0 %（84.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,211,178 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,465	1.3	-	111,465
総務費	2,310,390	27.1	72,255	1,522,248
民生費	1,536,838	18.0	-	948,823
衛生費	511,302	6.0	38,939	351,398
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	386,801	4.5	102,605	279,561
商工費	487,543	5.7	307,779	173,841
土木費	1,676,597	19.7	1,543,678	186,206
消防費	194,234	2.3	-	194,234
教育費	853,836	10.0	9,504	693,195
災害復旧費	10,649	0.1	-	2,362
公債費	442,541	5.2	-	420,039
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,522,196	100.0	2,074,760	4,883,372

繰出金 合計	573,876	国民健康保険会計の状況 実質収支	133,205
営業 下水道	92,449	再差引収支	90,097
事業 上水道	-	加入世帯数（世帯）	2,331
業等 工業用水道	-	被保険者数（人）	4,146
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	52
国民健康保険	214,271	国庫支出金	169
その他	267,156	保険給付費	234

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,311,931	1,253,634
基準財政需要額	2,578,576	2,486,858
標準税収入額等	1,709,201	1,642,542
標準財政規模	3,171,814	3,078,299
財政力指数	0.49	0.47
実質収支比率（％）	9.3	9.0
公債費負担比率（％）	8.1	8.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	7.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,945,194	1,875,553
減債	480,140	478,510
特定目的	2,378,216	1,918,132
地方債現在高	4,015,889	4,250,566
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,794,806	1,653,338
保証・補償	-	-
その他	11,500	2,049
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	85,401	85,108

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.6	96.6
市町村民税	98.8	97.2
純固定資産税	98.4	96.3
合計	98.6	97.0
市町村民税	98.6	97.4
純固定資産税	98.5	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,597 人
	２２年国調	5,331 人
	増減率	5.0 %
面積		31.30 km²
人口密度		179 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,916 人	5,894 人
27. 1. 1	5,889 人	5,865 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	418	421
	17.5	18.1
第２次	333	380
	13.9	16.3
第３次	1,638	1,524
	68.6	65.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
47 沖縄県	3138 宜野座村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	565,723	7.7	565,723	18.3
地方譲与税	31,085	0.4	31,085	1.0
利子割交付金	589	0.0	589	0.0
配当割交付金	1,183	0.0	1,183	0.0
株式等譲渡所得割交付金	954	0.0	954	0.0
地方消費税交付金	86,953	1.2	86,953	2.8
ゴルフ場利用税交付金	20,874	0.3	20,874	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,438	0.1	5,438	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,085	0.0	2,085	0.1
地方交付税	1,409,626	19.2	1,273,267	41.1
内訳 普通交付税	1,273,267	17.4	1,273,267	41.1
特別交付税	136,359	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,124,510	29.0	1,988,151	64.2
交通安全対策特別交付金	888	0.0	888	0.0
分担金・負担金	114,234	1.6	－	－
使用料	247,821	3.4	11,722	0.4
手数料	18,982	0.3	－	－
国庫支出金	1,254,095	17.1	－	－
国有提供交付金	107,627	1.5	107,627	3.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	675,704	9.2	－	－
財産収入	1,969,307	26.9	987,585	31.9
寄附金	7,604	0.1	－	－
繰入金	405,015	5.5	－	－
繰越金	172,132	2.4	－	－
諸収入	61,450	0.8	1,581	0.1
地方債	164,939	2.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	116,139	1.6	－	－
歳入合計	7,324,308	100.0	3,097,554	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	565,723	100.0	－
法定普通税	565,723	100.0	－
市町村民税	175,959	31.1	－
内訳 個人均等割	7,960	1.4	－
所得割	138,130	24.4	－
法人均等割	10,985	1.9	－
法人税割	18,884	3.3	－
固定資産税	346,627	61.3	－
うち純固定資産税	193,486	34.2	－
軽自動車税	15,515	2.7	－
市町村たばこ税	27,622	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	565,723	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	7,324,308	7,737,389
歳出総額	7,156,544	7,565,257
歳入歳出差引	167,764	172,132
翌年度に繰越すべき財源	47,140	55,245
実質収支	120,624	116,887
単年度収支	3,737	-5,866
積立金	364,705	331,881
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	259,476	197,354
実質単年度収支	108,966	128,661

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	239,680	2,996
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,296	3,074
教育公務員	5	16,202	3,240
臨時職員	－	－	－
合計	85	255,882	3,010
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,200
副市区町村長	1	22.12.01	5,900
教育長	1	25.05.01	5,500
議会議長	1	23.04.01	2,720
議会副議長	1	23.04.01	2,260
議会議員	10	23.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,044,399	14.6	974,883	935,400	29.1
うち職員給	680,662	9.5	613,159	－	－
扶助費	605,508	8.5	183,415	182,949	5.7
公債費	314,982	4.4	305,302	305,302	9.5
内訳 元利償還金 元金	268,162	3.7	261,201	261,201	8.1
利子	46,820	0.7	44,101	44,101	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,964,889	27.5	1,463,600	1,423,651	44.3
物件費	1,052,559	14.7	559,935	433,212	13.5
維持補修費	57,689	0.8	56,009	427	0.0
補助費等	1,652,230	23.1	596,713	471,260	14.7
うち一部事務組合負担金	228,303	3.2	228,303	228,276	7.1
繰出金	319,689	4.5	282,158	226,299	7.0
積立金	1,034,579	14.5	1,005,984	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,074,909	15.0	336,933		
うち人件費	21,011	0.3	15,039		
内訳 普通建設事業費	1,036,472	14.5	332,187		
うち補助	763,710	10.7	99,566		
うち単独	260,679	3.6	220,538		
災害復旧事業費	38,437	0.5	4,746		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,156,544	100.0	4,301,332		

経常経費充当一般財源等計	
	2,554,849 千円
経常収支比率	
79.5 %	（ 82.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,469,096 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	91,608	1.3	－	91,608
総務費	2,979,766	41.6	83,676	1,635,065
民生費	1,118,747	15.6	2,113	634,088
衛生費	354,980	5.0	15,136	303,043
労働費	5,738	0.1	－	4,291
農林水産業費	675,709	9.4	365,980	320,073
商工費	154,041	2.2	309	70,476
土木費	530,388	7.4	456,232	250,560
消防費	124,030	1.7	－	124,030
教育費	768,118	10.7	113,026	558,050
災害復旧費	38,437	0.5	－	4,746
公債費	314,982	4.4	－	305,302
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,156,544	100.0	1,036,472	4,301,332

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	413,537
	上水道	93,848
	下水道	34,498
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	149,868
	その他	135,323

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	51,224
再差引収支	27,257
加入世帯数（世帯）	1,053
被保険者数（人）	2,030
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	54
国庫支出金	186
保険給付費	259

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	555,592	491,792
基準財政需要額	1,828,859	1,742,046
標準税収入額等	705,375	629,829
標準財政規模	2,094,781	2,003,833
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（％）	5.8	5.8
公債費負担比率（％）	6.8	7.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	586,795	481,566
減債	211,308	111,307
特定目的	2,457,066	2,032,732
地方債現在高	3,335,697	3,438,920
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,164	3,436
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,307	25,231

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.6	96.8	98.1	95.6
市町村民税	98.3	96.8	97.9	96.0
純固定資産税	97.5	94.1	96.4	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,232 人
	２２年国調	11,066 人
	増減率	1.5 %
面積		37.84 km²
人口密度		297 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	11,495 人	11,402 人
27. 1. 1	11,470 人	11,376 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	570	691
	13.2	16.2
第２次	725	721
	16.8	16.9
第３次	3,011	2,865
	69.9	67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47 沖縄県	3146 金武町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,108,357	9.8	1,108,357	22.6
地方譲与税	40,680	0.4	40,680	0.8
利子割交付金	1,326	0.0	1,326	0.0
配当割交付金	2,659	0.0	2,659	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,141	0.0	2,141	0.0
地方消費税交付金	174,025	1.5	174,025	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,205	0.1	6,205	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,957	0.0	2,957	0.1
地方交付税	2,190,204	19.4	2,043,227	41.6
内訳 普通交付税	2,043,227	18.1	2,043,227	41.6
特別交付税	146,977	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,528,554	31.3	3,381,577	68.8
交通安全対策特別交付金	2,025	0.0	2,025	0.0
分担金・負担金	73,603	0.7	－	－
使用料	132,021	1.2	19,173	0.4
手数料	40,581	0.4	9,671	0.2
国庫支出金	2,388,253	21.2	－	－
国有提供交付金	528,862	4.7	528,862	10.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,219,251	10.8	－	－
財産収入	2,023,674	17.9	970,015	19.7
寄附金	1,270	0.0	－	－
繰入金	450,307	4.0	－	－
繰越金	484,510	4.3	－	－
諸収入	214,344	1.9	2,757	0.1
地方債	196,200	1.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	196,200	1.7	－	－
歳入合計	11,283,455	100.0	4,914,080	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,108,357	100.0	－
法定普通税	1,108,357	100.0	－
市町村民税	353,799	31.9	－
内訳 個人均等割	16,710	1.5	－
所得割	305,992	27.6	－
法人均等割	18,200	1.6	－
法人税割	12,897	1.2	－
固定資産税	664,672	60.0	－
うち純固定資産税	664,288	59.9	－
軽自動車税	30,824	2.8	－
市町村たばこ税	59,062	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,108,357	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

歳入総額・歳出総額・収支・財源・繰越・繰上償還・積立金・取崩し額・実質収支

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,283,455	10,923,805
歳出総額	10,646,478	10,291,557
歳入歳出差引	636,977	632,248
翌年度に繰越すべき財源	345,073	484,510
実質収支	291,904	147,738
単年度収支	144,166	-179,255
積立金	2,279	1,085
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	195,000	700,000
実質単年度収支	-48,555	-878,170

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	385,830	2,858
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,203	3,401
教育公務員	8	23,416	2,927
臨時職員	－	－	－
合計	143	409,246	2,862
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,630
副市区町村長	1	23.04.01	6,170
教育長	1	22.12.01	5,800
議会議長	1	23.04.01	3,127
議会副議長	1	23.04.01	2,780
議会議員	14	23.04.01	2,552

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,438,402	13.5	1,335,823	1,309,828	25.6
うち職員給	713,974	6.7	703,596	－	－
扶助費	869,571	8.2	285,427	285,368	5.6
公債費	430,487	4.0	412,615	412,615	8.1
内訳 元利償還金 元金	373,178	3.5	355,306	355,306	7.0
利子	56,513	0.5	56,513	56,513	1.1
一時借入金利子	796	0.0	796	796	0.0
（義務的経費計）	2,738,460	25.7	2,033,865	2,007,811	39.3
物件費	1,857,517	17.4	1,521,124	1,077,469	21.1
維持補修費	138,085	1.3	113,029	75,513	1.5
補助費等	2,024,783	19.0	715,200	628,755	12.3
うち一部事務組合負担金	356,366	3.3	356,366	356,366	7.0
繰出金	663,256	6.2	603,348	460,671	9.0
積立金	26,427	0.2	7,080	－	－
投資・出資金・貸付金	15,030	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,182,920	29.9	771,188		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	3,182,920	29.9	771,188		
うち補助	3,021,899	28.4	610,167		
うち単独	161,021	1.5	161,021		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,646,478	100.0	5,764,834		

経常経費充当一般財源等計	
	4,250,219 千円
経常収支比率	83.2 %（86.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,395,952 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	142,933	1.3	－	142,933
総務費	2,277,673	21.4	139,269	1,048,560
民生費	2,323,433	21.8	52,430	1,418,377
衛生費	430,612	4.0	5,460	371,347
労働費	39,057	0.4	－	8,490
農林水産業費	1,032,298	9.7	599,436	420,265
商工費	99,879	0.9	3,672	44,919
土木費	677,813	6.4	468,763	434,118
消防費	205,762	1.9	－	205,762
教育費	2,986,480	28.1	1,913,890	1,257,448
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	430,487	4.0	－	412,615
諸支出金	51	0.0	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,646,478	100.0	3,182,920	5,764,834

区分	決算額（A）
繰出合計	672,685
営下水道	43,322
事上水道	9,429
業工業用水道	－
等交通	－
へ国民健康保険	326,915
出のその他	293,019

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	102,815
再差引収支	30,860
加入世帯数（世帯）	2,440
被保険者数（人）	4,237
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	58
国庫支出金	185
保険給付費	295

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,027,004	968,603
基準財政需要額	3,069,705	3,004,797
標準税収入額等	1,305,486	1,247,977
標準財政規模	3,544,927	3,499,197
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	8.2	4.2
公債費負担比率（％）	6.5	6.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.2	3.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	492,474	537,457
減債	550,887	734,662
特定目的	1,192,892	1,236,240
地方債現在高	4,442,986	4,619,964
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	417,305	468,110
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	92,394	92,115

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.1 93.2	97.9 92.9
市町村民税	98.5 96.3	98.2 95.9
純固定資産税	97.8 91.1	97.5 90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,260 人
	２２年国調	4,737 人
	増減率	-10.1 %
面積		22.78 km²
人口密度		187 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,700 人	4,686 人
27. 1. 1	4,730 人	4,715 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	833	956
	37.7	40.7
第２次	250	288
	11.3	12.3
第３次	1,125	1,104
	51.0	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3154 伊江村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	344,221	4.2	344,221	14.3
地方譲与税	44,118	0.5	44,118	1.8
利子割交付金	467	0.0	467	0.0
配当割交付金	940	0.0	940	0.0
株式等譲渡所得割交付金	764	0.0	764	0.0
地方消費税交付金	73,273	0.9	73,273	3.1
ゴルフ場利用税交付金	2,298	0.0	2,298	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,734	0.1	7,734	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	235	0.0	235	0.0
地方交付税	2,069,289	25.0	1,830,349	76.2
内訳 普通交付税	1,830,349	22.1	1,830,349	76.2
特別交付税	238,940	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,543,339	30.7	2,304,399	96.0
交通安全対策特別交付金	1,721	0.0	1,721	0.1
分担金・負担金	36,258	0.4	－	－
使用料	74,624	0.9	－	－
手数料	308,109	3.7	－	－
国庫支出金	2,065,179	24.9	－	－
国有提供交付金	72,124	0.9	72,124	3.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,527,608	18.4	－	－
財産収入	117,432	1.4	－	－
寄附金	10,133	0.1	－	－
繰入金	366,373	4.4	－	－
繰越金	240,472	2.9	－	－
諸収入	121,532	1.5	22,638	0.9
地方債	808,772	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	117,372	1.4	－	－
歳入合計	8,293,676	100.0	2,400,882	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	344,221	100.0	－
法定普通税	344,221	100.0	－
市町村民税	129,120	37.5	－
内訳 個人均等割	5,823	1.7	－
所得割	107,221	31.1	－
法人均等割	9,374	2.7	－
法人税割	6,702	1.9	－
固定資産税	168,357	48.9	－
うち純固定資産税	159,733	46.4	－
軽自動車税	17,465	5.1	－
市町村たばこ税	28,858	8.4	－
鉱産税	421	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	344,221	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,293,676	6,463,270
歳出総額	8,025,396	6,222,800
歳入歳出差引	268,280	240,470
翌年度に繰越すべき財源	15,696	92,834
実質収支	252,584	147,636
単年度収支	104,946	-62,429
積立金	21,184	112,191
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	167,095	127,690
実質単年度収支	-40,965	-77,928

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	314,019	2,829
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	13,729	3,432
臨時職員	－	－	－
合計	115	327,748	2,850
ラスパイレス指数			92.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,315
副市区町村長	1	16.04.01	5,928
教育長	1	16.04.01	5,567
議会議長	1	16.04.01	2,632
議会副議長	1	16.04.01	2,184
議会議員	8	16.04.01	2,028

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	906,624	11.3	806,578	794,620	31.6
うち職員給	556,729	6.9	481,927	－	－
扶助費	316,688	3.9	93,871	76,692	3.0
公債費	364,215	4.5	359,332	359,332	14.3
内訳 元利償還金 元金	325,392	4.1	320,509	320,509	12.7
利子	38,823	0.5	38,823	38,823	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,587,527	19.8	1,259,781	1,230,644	48.9
物件費	1,100,846	13.7	686,974	377,013	15.0
維持補修費	28,084	0.3	28,084	22,200	0.9
補助費等	338,159	4.2	210,651	101,789	4.0
うち一部事務組合負担金	22,910	0.3	13,777	13,628	0.5
繰出金	323,653	4.0	287,449	167,793	6.7
積立金	382,169	4.8	280,914	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,264,958	53.1	742,250		
うち人件費	2,725	0.0	2,725		
内訳 普通建設事業費	4,264,958	53.1	742,250		
うち補助	3,772,489	47.0	307,966		
うち単独	483,477	6.0	425,292		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,025,396	100.0	3,496,103		

経常経費充当一般財源等計	1,899,439 千円
経常収支比率	75.4 %（79.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,764,383 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	76,528	1.0	－	76,528
総務費	3,133,245	39.0	2,193,646	1,136,564
民生費	928,152	11.6	33,323	602,272
衛生費	450,379	5.6	1,569	150,853
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,083,222	13.5	747,362	282,285
商工費	155,432	1.9	4,113	145,303
土木費	233,724	2.9	115,366	116,409
消防費	25,900	0.3	－	25,433
教育費	1,561,811	19.5	1,169,579	588,336
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	364,215	4.5	－	359,332
諸支出金	12,788	0.2	－	12,788
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,025,396	100.0	4,264,958	3,496,103

繰出合計	337,425	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	22,147
営交通	12,572	再差引収支	-30,262
事上水道	1,200	加入世帯数（世帯）	1,157
業工業用水道	－	被保険者数（人）	2,123
等電気	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
へ国民健康保険	161,645	国庫支出金	173
出のその他	162,008	保険給付費	275

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	370,287	346,314
基準財政需要額	2,200,636	2,078,892
標準税収入額等	461,188	433,203
標準財政規模	2,408,909	2,282,042
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	10.5	6.5
公債費負担比率（％）	9.5	9.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.8	3.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,626,746	1,772,657
減債	705,709	701,991
特定目的	1,454,725	1,296,736
地方債現在高	4,318,431	3,835,051
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	80,675	80,459

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	98.9	95.7	98.4	93.8
	市町村民税	98.8	96.5	98.0	96.0
	純固定資産税	98.6	93.9	98.2	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	39,504 人
	２２年国調	38,200 人
	増減率	3.4 %
面積		35.28 km²
人口密度		1,120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	41,214 人	40,745 人
27. 1. 1	41,090 人	40,686 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	500	559
	3.5	3.7
第２次	2,680	3,082
	18.8	20.6
第３次	11,052	10,954
	77.7	73.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3243 読谷村	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,712,372	23.8	3,712,372	47.2
地方譲与税	74,426	0.5	74,426	0.9
利子割交付金	5,210	0.0	5,210	0.1
配当割交付金	10,461	0.1	10,461	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,445	0.1	8,445	0.1
地方消費税交付金	554,606	3.5	554,606	7.0
ゴルフ場利用税交付金	16,120	0.1	16,120	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,048	0.1	13,048	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,194	0.1	12,194	0.2
地方交付税	2,676,720	17.1	2,532,895	32.2
内訳 普通交付税	2,532,895	16.2	2,532,895	32.2
特別交付税	143,825	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,083,602	45.3	6,939,777	88.2
交通安全対策特別交付金	3,164	0.0	3,164	0.0
分担金・負担金	213,543	1.4	－	－
使用料	163,551	1.0	－	－
手数料	280,797	1.8	－	－
国庫支出金	2,351,739	15.1	－	－
国有提供交付金	315,850	2.0	315,850	4.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,191,392	14.0	－	－
財産収入	671,290	4.3	613,078	7.8
寄附金	10,440	0.1	－	－
繰入金	754,508	4.8	－	－
繰越金	501,557	3.2	－	－
諸収入	134,277	0.9	－	－
地方債	949,729	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	479,929	3.1	－	－
歳入合計	15,625,439	100.0	7,871,869	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,712,372	100.0	－
法定普通税	3,712,372	100.0	－
市町村民税	1,379,332	37.2	－
内訳 個人均等割	65,530	1.8	－
所得割	1,221,672	32.9	－
法人均等割	44,181	1.2	－
法人税割	47,949	1.3	－
固定資産税	2,020,555	54.4	－
うち純固定資産税	2,011,716	54.2	－
軽自動車税	117,264	3.2	－
市町村たばこ税	195,220	5.3	－
鉱産税	1	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,712,372	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,625,439	15,249,737
歳出総額	14,992,253	14,748,180
歳入歳出差引	633,186	501,557
翌年度に繰越すべき財源	227,427	95,293
実質収支	405,759	406,264
単年度収支	-505	21,595
積立金	552,000	519,200
繰上償還金	122,676	89,390
積立金取崩し額	446,285	452,000
実質単年度収支	227,886	178,185

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	229	673,718	2,942
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	66,462	3,021
教育公務員	17	50,105	2,947
臨時職員	－	－	－
合計	246	723,823	2,942
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,570
副市区町村長	1	27.04.01	6,130
教育長	1	27.04.01	6,070
議会議長	1	12.04.01	3,440
議会副議長	1	12.04.01	2,640
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,303,941	15.4	1,988,622	1,979,890	23.7
うち職員給	1,207,985	8.1	1,136,907	－	－
扶助費	3,027,657	20.2	701,438	689,225	8.3
公債費	730,143	4.9	730,143	607,467	7.3
内訳 元利償還金 元金	637,593	4.3	637,593	514,917	6.2
利子	92,542	0.6	92,542	92,542	1.1
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	6,061,741	40.4	3,420,203	3,276,582	39.2
物件費	2,144,778	14.3	1,507,831	1,354,069	16.2
維持補修費	122,142	0.8	86,173	75,019	0.9
補助費等	1,565,039	10.4	1,299,742	1,239,931	14.8
うち一部事務組合負担金	893,028	6.0	893,028	878,523	10.5
繰出金	1,666,049	11.1	1,389,647	833,738	10.0
積立金	1,136,967	7.6	1,043,947	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,295,537	15.3	612,877		
うち人件費	67,081	0.4	62,391		
内訳 普通建設事業費	2,288,194	15.3	611,155		
うち補助	1,516,664	10.1	56,600		
うち単独	745,130	5.0	528,155		
災害復旧事業費	7,343	0.0	1,722		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,992,253	100.0	9,360,420		

経常経費充当一般財源等計	6,779,339 千円
経常収支比率	81.2 %（86.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,993,606 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	161,232	1.1	－	161,232
総務費	3,288,754	21.9	808,642	2,381,148
民生費	5,314,562	35.4	18,497	2,482,642
衛生費	1,471,701	9.8	280,963	947,841
労働費	5,444	0.0	－	5,444
農林水産業費	347,101	2.3	67,800	248,366
商工費	166,785	1.1	497	61,678
土木費	1,318,636	8.8	933,513	556,696
消防費	542,708	3.6	－	542,708
教育費	1,637,844	10.9	178,282	1,240,800
災害復旧費	7,343	0.0	－	1,722
公債費	730,143	4.9	－	730,143
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,992,253	100.0	2,288,194	9,360,420

繰出金	公営事業等への繰出金 合計	1,669,114	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支 189,752
	下水道	111,821	再差引収支 29,625
	上水道	3,065	加入世帯数（世帯） 7,205
	工業用水道	－	被保険者数（人） 14,104
	交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 67
	国民健康保険	854,599	国庫支出金 157
	その他	699,629	保険給付費 230

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,292,858	3,072,347
基準財政需要額	5,826,329	5,617,750
標準税収入額等	4,206,069	3,968,875
標準財政規模	7,218,893	7,008,653
財政力指数	0.55	0.53
実質収支比率（％）	5.6	5.8
公債費負担比率（％）	7.3	7.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	3.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,607,000	2,501,285
減債	868,632	1,048,792
特定目的	2,021,179	1,471,852
地方債現在高	8,121,183	7,809,047
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	360,893
保証・補償	360	23,202
その他	648,275	779,877
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	291,000
徴収率（％） 現年・計 合計	97.8 93.8	96.9 92.1
市町村民税	98.3 95.4	97.6 94.2
純固定資産税	97.3 92.2	96.0 90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	13,685 人
	２２年国調	13,827 人
	増減率	-1.0 %
面積		15.12 km²
人口密度		905 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,841 人	13,754 人
27. 1. 1	13,828 人	13,747 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	77	88
	1.7	1.8
第２次	856	954
	18.4	19.5
第３次	3,723	3,795
	80.0	77.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47 沖縄県	3251 嘉手納町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,310,980	24.9	2,310,980	41.1
地方譲与税	28,745	0.3	28,745	0.5
利子割交付金	2,420	0.0	2,420	0.0
配当割交付金	4,852	0.1	4,852	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,904	0.0	3,904	0.1
地方消費税交付金	225,221	2.4	225,221	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,259	0.0	4,259	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,582	0.0	1,582	0.0
地方交付税	1,593,576	17.2	1,399,667	24.9
内訳 普通交付税	1,399,667	15.1	1,399,667	24.9
特別交付税	193,909	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,175,539	45.0	3,981,630	70.8
交通安全対策特別交付金	2,009	0.0	2,009	0.0
分担金・負担金	36,036	0.4	-	-
使用料	174,242	1.9	2,979	0.1
手数料	38,691	0.4	-	-
国庫支出金	1,340,062	14.4	-	-
国有提供交付金	930,597	10.0	930,597	16.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,134,419	12.2	-	-
財産収入	713,778	7.7	705,161	12.5
寄附金	11,217	0.1	-	-
繰入金	268,738	2.9	-	-
繰越金	224,911	2.4	-	-
諸収入	161,784	1.7	428	0.0
地方債	71,000	0.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	9,283,023	100.0	5,622,804	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,310,980	100.0	-
法定普通税	2,310,980	100.0	-
市町村民税	650,502	28.1	-
内訳 個人均等割	18,660	0.8	-
所得割	572,842	24.8	-
法人均等割	26,293	1.1	-
法人税割	32,707	1.4	-
固定資産税	1,536,556	66.5	-
うち純固定資産税	1,529,470	66.2	-
軽自動車税	36,982	1.6	-
市町村たばこ税	86,940	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,310,980	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,283,023	8,330,184
歳出総額	9,113,025	8,105,273
歳入歳出差引	169,998	224,911
翌年度に繰越すべき財源	14,043	56,303
実質収支	155,955	168,608
単年度収支	-12,653	-119,656
積立金	89,967	147,385
繰上償還金	3,055	14,987
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	80,369	42,716

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	140	399,700	2,855
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	8	23,902	2,988
臨時職員	-	-	-
合計	148	423,602	2,862
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,650
副市区町村長	1	23.04.01	6,230
教育長	1	18.04.01	5,930
議会議長	1	17.04.01	3,180
議会副議長	1	17.04.01	2,650
議会議員	14	17.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,488,206	16.3	1,342,729	1,336,824	23.8
うち職員給	773,255	8.5	712,815	-	-
扶助費	947,453	10.4	259,208	259,132	4.6
公債費	360,328	4.0	338,062	335,007	6.0
内訳 元利償還金 元金	314,748	3.5	295,986	292,931	5.2
利子	45,580	0.5	42,076	42,076	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,795,987	30.7	1,939,999	1,930,963	34.3
物件費	1,563,270	17.2	1,191,011	942,147	16.8
維持補修費	28,518	0.3	26,921	26,921	0.5
補助費等	973,496	10.7	870,361	729,391	13.0
うち一部事務組合負担金	448,786	4.9	448,774	360,584	6.4
繰出金	646,929	7.1	550,482	387,480	6.9
積立金	1,056,705	11.6	1,051,042	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,048,120	22.5	894,066		
うち人件費	28,782	0.3	28,782		
内訳 普通建設事業費	2,020,435	22.2	866,381		
うち補助	1,265,776	13.9	430,751		
うち単独	754,659	8.3	435,630		
災害復旧事業費	27,685	0.3	27,685		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,113,025	100.0	6,523,882		

経常経費充当一般財源等計	
	4,016,902 千円
経常収支比率	
	71.4 % （ 71.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,693,880 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	131,070	1.4	-	131,070
総務費	2,394,913	26.3	279,971	2,028,664
民生費	2,405,287	26.4	82,992	1,398,542
衛生費	523,712	5.7	27,806	465,578
労働費	3,742	0.0	-	896
農林水産業費	38,213	0.4	1,392	36,978
商工費	236,754	2.6	28,826	142,700
土木費	456,163	5.0	222,662	278,821
消防費	251,345	2.8	-	251,345
教育費	2,283,813	25.1	1,376,786	1,423,541
災害復旧費	27,685	0.3	-	27,685
公債費	360,328	4.0	-	338,062
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,113,025	100.0	2,020,435	6,523,882

繰出金			
公営事業等への繰出の状況	合計	648,439	
	下水道	22,482	
	上水道	1,510	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	325,175	
	その他	299,272	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		190,862
再差引収支		19,645
加入世帯数（世帯）		2,543
被保険者数（人）		4,948
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	73
	国庫支出金	151
	保険給付費	258

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,912,339	1,852,294
基準財政需要額	3,312,006	3,210,970
標準税収入額等	2,497,330	2,437,575
標準財政規模	4,162,143	4,049,775
財政力指数	0.57	0.55
実質収支比率（％）	3.7	4.2
公債費負担比率（％）	5.1	5.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.7	1.5
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	6,043,640	5,953,673
減債	763,901	763,901
特定目的	2,998,055	2,299,401
地方債現在高	2,811,535	3,055,283
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	15,700
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	679,176	679,176
徴収率（％） 合計	98.3 94.7	98.4 94.6
市町村民税	98.5 94.5	98.2 93.9
純固定資産税	98.1 94.6	98.5 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	28,308 人
	２２年国調	27,264 人
	増減率	3.8 %
面積		13.93 km²
人口密度		2,032 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	29,093 人	28,484 人
27. 1. 1	28,862 人	28,292 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	75	61
	0.8	0.6
第２次	1,515	1,659
	15.6	15.9
第３次	8,106	8,590
	83.6	82.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3260 北谷町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,737,251	30.9	4,737,251	61.6
地方譲与税	59,940	0.4	59,940	0.8
利子割交付金	5,303	0.0	5,303	0.1
配当割交付金	10,631	0.1	10,631	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,548	0.1	8,548	0.1
地方消費税交付金	464,851	3.0	464,851	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,492	0.1	10,492	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,723	0.1	8,723	0.1
地方交付税	1,477,392	9.6	1,311,671	17.1
内訳 普通交付税	1,311,671	8.5	1,311,671	17.1
特別交付税	165,721	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,783,131	44.2	6,617,410	86.0
交通安全対策特別交付金	5,721	0.0	5,721	0.1
分担金・負担金	116,985	0.8	－	－
使用料	202,710	1.3	7,147	0.1
手数料	55,683	0.4	－	－
国庫支出金	2,562,944	16.7	－	－
国有提供交付金	808,505	5.3	808,505	10.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,911,634	12.5	－	－
財産収入	599,974	3.9	252,999	3.3
寄附金	5,418	0.0	－	－
繰入金	963,902	6.3	－	－
繰越金	623,727	4.1	－	－
諸収入	226,820	1.5	804	0.0
地方債	477,400	3.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	1.3	－	－
歳入合計	15,344,554	100.0	7,692,586	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,715,443	99.5	－
法定普通税	4,715,443	99.5	－
市町村民税	1,532,967	32.4	－
内訳 個人均等割	39,699	0.8	－
所得割	1,250,574	26.4	－
法人均等割	91,375	1.9	－
法人税割	151,319	3.2	－
固定資産税	2,964,016	62.6	－
うち純固定資産税	2,913,218	61.5	－
軽自動車税	78,195	1.7	－
市町村たばこ税	140,265	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,808	0.5	－
法定目的税	21,808	0.5	－
内訳 入湯税	21,808	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,737,251	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,344,554	14,797,621
歳出総額	14,598,413	14,173,895
歳入歳出差引	746,141	623,726
翌年度に繰越すべき財源	325,107	266,163
実質収支	421,034	357,563
単年度収支	63,471	-245,732
積立金	150,632	285,305
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	23,311
実質単年度収支	214,103	16,262

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	205	600,240	2,928
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,996	2,666
教育公務員	17	48,535	2,855
臨時職員	－	－	－
合計	222	648,775	2,922
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,730
副市区町村長	1	19.04.01	6,340
教育長	1	19.04.01	6,030
議会議長	1	19.04.01	3,210
議会副議長	1	19.04.01	2,660
議会議員	17	19.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,102,778	14.4	1,942,460	1,910,354	24.2
うち職員給	1,101,601	7.5	1,026,680	－	－
扶助費	2,275,719	15.6	685,729	629,295	8.0
公債費	850,424	5.8	667,266	667,266	8.5
内訳 元利償還金 元金	768,309	5.3	595,796	595,796	7.5
利子	82,093	0.6	71,448	71,448	0.9
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	5,228,921	35.8	3,295,455	3,206,915	40.6
物件費	2,150,721	14.7	1,629,658	1,464,251	18.6
維持補修費	146,038	1.0	119,690	90,874	1.2
補助費等	1,449,876	9.9	1,191,961	869,725	11.0
うち一部事務組合負担金	784,348	5.4	747,874	591,029	7.5
繰出金	1,294,092	8.9	1,089,032	689,099	8.7
積立金	1,530,369	10.5	416,018	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,798,396	19.2	754,163		
うち人件費	77,645	0.5	77,638		
内訳 普通建設事業費	2,798,396	19.2	754,163		
うち補助	1,994,314	13.7	259,759		
うち単独	804,082	5.5	494,404		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,598,413	100.0	8,495,977		

経常経費充当一般財源等計	6,320,864 千円
経常収支比率	80.1 %（82.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,242,118 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,521	1.3	25,445	193,521
総務費	2,796,219	19.2	512,471	1,397,325
民生費	4,420,585	30.3	28,998	2,280,941
衛生費	872,525	6.0	11,167	789,553
労働費	24,718	0.2	－	23,421
農林水産業費	930,408	6.4	363,609	185,240
商工費	242,121	1.7	20,072	170,074
土木費	1,774,729	12.2	1,145,891	972,157
消防費	428,952	2.9	－	428,952
教育費	2,064,211	14.1	690,743	1,387,527
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	850,424	5.8	－	667,266
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,598,413	100.0	2,798,396	8,495,977

繰出金 合計	1,298,386	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	135,351
営業 下水道	130,625	再差引収支	-232,957
上水道	4,294	加入世帯数（世帯）	5,362
工業用水道	－	被保険者数（人）	10,256
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
国民健康保険	675,711	国庫支出金	137
その他	487,756	保険給付費	230

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	3,917,548	3,670,014
基準財政需要額	5,229,219	4,997,814
標準税収入額等	5,114,499	4,828,310
標準財政規模	6,870,724	6,613,643
財政力指数	0.73	0.70
実質収支比率（％）	6.1	5.4
公債費負担比率（％）	7.2	7.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	6.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,564,425	2,413,793
減債	182,980	182,980
特定目的	4,362,665	3,827,285
地方債現在高	6,618,667	6,909,576
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,285,383	2,656,601
保証・補償	－	－
その他	787,158	996,502
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	497,584	497,584
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 95.2	98.2 94.4
市町村民税	98.5 94.4	98.3 93.8
純固定資産税	98.2 95.5	98.1 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	16,148 人
	２２年国調	15,951 人
	増減率	1.2 %
面積		11.54 km²
人口密度		1,399 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,897 人	16,595 人
27. 1. 1	16,932 人	16,604 人
増減率	-0.2 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	124	156
	2.1	2.5
第２次	978	1,102
	16.8	17.7
第３次	4,706	4,920
	81.0	79.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
47 沖縄県	3278 北中城村	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,843,466	22.7	1,843,466	45.6
地方譲与税	35,589	0.4	35,589	0.9
利子割交付金	2,573	0.0	2,573	0.1
配当割交付金	5,163	0.1	5,163	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,162	0.1	4,162	0.1
地方消費税交付金	243,195	3.0	243,195	6.0
ゴルフ場利用税交付金	6,982	0.1	6,982	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,255	0.1	6,255	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,180	0.1	5,180	0.1
地方交付税	1,670,631	20.6	1,558,278	38.6
内訳 普通交付税	1,558,278	19.2	1,558,278	38.6
特別交付税	112,353	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,823,196	47.1	3,710,843	91.9
交通安全対策特別交付金	1,830	0.0	1,830	0.0
分担金・負担金	91,748	1.1	－	－
使用料	38,723	0.5	－	－
手数料	25,933	0.3	－	－
国庫支出金	1,557,104	19.2	－	－
国有提供交付金	325,651	4.0	325,651	8.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	949,889	11.7	－	－
財産収入	32,274	0.4	－	－
寄附金	1,442	0.0	－	－
繰入金	414,931	5.1	－	－
繰越金	171,917	2.1	－	－
諸収入	221,847	2.7	－	－
地方債	457,700	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	251,500	3.1	－	－
歳入合計	8,114,185	100.0	4,038,324	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,843,466	100.0	－
法定普通税	1,843,466	100.0	－
市町村民税	702,974	38.1	－
内訳 個人均等割	23,542	1.3	－
所得割	612,732	33.2	－
法人均等割	31,274	1.7	－
法人税割	35,426	1.9	－
固定資産税	950,529	51.6	－
うち純固定資産税	944,011	51.2	－
軽自動車税	47,703	2.6	－
市町村たばこ税	142,260	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,843,466	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,114,185	7,212,311
歳出総額	7,637,482	7,040,394
歳入歳出差引	476,703	171,917
翌年度に繰越すべき財源	232,113	57,394
実質収支	244,590	114,523
単年度収支	130,067	-49,882
積立金	57,263	82,204
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	36,000	78,000
実質単年度収支	151,330	-45,678

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	333,964	2,879
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	23,904	2,988
教育公務員	6	17,479	2,913
臨時職員	－	－	－
合計	122	351,443	2,881
ラスパイレス指数			99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,860
副市区町村長	1	28.04.01	5,580
教育長	1	28.04.01	5,250
議会議長	1	18.04.01	3,000
議会副議長	1	18.04.01	2,550
議会議員	12	18.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	992,621	13.0	930,152	913,424	21.3
うち職員給	608,221	8.0	551,479	－	－
扶助費	1,354,762	17.7	318,466	314,815	7.3
公債費	394,444	5.2	361,112	361,112	8.4
内訳 元利償還金 元金	340,556	4.5	307,224	307,224	7.2
利子	53,704	0.7	53,704	53,704	1.3
一時借入金利子	184	0.0	184	184	0.0
（義務的経費計）	2,741,827	35.9	1,609,730	1,589,351	37.0
物件費	1,341,248	17.6	1,011,658	704,523	16.4
維持補修費	54,088	0.7	52,857	45,584	1.1
補助費等	986,258	12.9	815,772	626,219	14.6
うち一部事務組合負担金	550,612	7.2	550,612	455,575	10.6
繰出金	867,824	11.4	757,484	462,927	10.8
積立金	341,415	4.5	88,571	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,304,822	17.1	100,295		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,288,099	16.9	100,295		
うち補助	1,206,615	15.8	30,475		
うち単独	81,484	1.1	69,820		
災害復旧事業費	16,723	0.2	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,637,482	100.0	4,436,367		

経常経費充当一般財源等計	
	3,428,604 千円
経常収支比率	
79.9 % （ 84.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,913,070 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	105,321	1.4	－	105,321
総務費	1,566,582	20.5	411,140	800,805
民生費	2,539,955	33.3	－	1,317,721
衛生費	680,877	8.9	74,729	559,509
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	100,061	1.3	－	72,924
商工費	191,192	2.5	4,897	64,318
土木費	1,091,695	14.3	706,846	381,086
消防費	226,711	3.0	－	226,711
教育費	723,921	9.5	90,487	546,860
災害復旧費	16,723	0.2	－	－
公債費	394,444	5.2	－	361,112
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,637,482	100.0	1,288,099	4,436,367

区分	決算額
繰出金 合計	867,824
営業の状況 下水道	140,000
事業の状況 上水道	－
業務の状況 工業用水道	－
等の状況 交通	－
会計の状況 国民健康保険事業 国民健康保険	403,505
出の状況 その他	324,319

区分	決算額
実質収支	-255,558
再差引収支	-360,569
加入世帯数（世帯）	2,951
被保険者数（人）	5,604
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	70
国庫支出金	152
保険給付費	257

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,566,863	1,507,402
基準財政需要額	3,124,273	2,972,086
標準税収入額等	2,018,802	1,964,819
標準財政規模	3,828,595	3,670,049
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率（％）	6.4	3.1
公債費負担比率（％）	7.4	8.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	5.7
将来負担比率（％）	61.3	39.5
積立金現在高 財調	637,125	615,862
減債	12,917	12,916
特定目的	738,624	833,240
地方債現在高	4,594,069	4,476,925
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,755,306	－
保証・補償	－	－
その他	421,092	261,601
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	31,996	31,995

収現率（％）	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
合計	98.7	94.1
市町村民税	98.9	94.2
純固定資産税	98.4	93.1
	98.4	92.7
	98.3	92.2
	98.3	91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	19,454 人
	２２年国調	17,680 人
	増減率	10.0 %
面積		15.53 km²
人口密度		1,253 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,725 人	19,579 人
27. 1. 1	19,275 人	19,141 人
増減率	2.3 %	2.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	404	440
	5.6	6.7
第２次	1,444	1,451
	20.1	22.1
第３次	5,350	4,661
	74.3	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
47 沖縄県	3286 中城村	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,971,493	22.3	1,971,493	50.9
地方譲与税	42,166	0.5	42,166	1.1
利子割交付金	2,535	0.0	2,535	0.1
配当割交付金	5,114	0.1	5,114	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,180	0.0	4,180	0.1
地方消費税交付金	279,235	3.2	279,235	7.2
ゴルフ場利用税交付金	26,253	0.3	26,253	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,332	0.1	7,332	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,862	0.1	9,862	0.3
地方交付税	1,659,344	18.8	1,514,360	39.1
内訳 普通交付税	1,514,360	17.1	1,514,360	39.1
特別交付税	144,984	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,007,514	45.3	3,862,530	99.7
交通安全対策特別交付金	1,201	0.0	1,201	0.0
分担金・負担金	43,780	0.5	－	－
使用料	102,315	1.2	－	－
手数料	32,710	0.4	－	－
国庫支出金	1,290,903	14.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,761,259	19.9	－	－
財産収入	12,335	0.1	－	－
寄附金	784,061	8.9	－	－
繰入金	135,736	1.5	－	－
繰越金	106,388	1.2	－	－
諸収入	162,763	1.8	9,228	0.2
地方債	403,917	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	236,517	2.7	－	－
歳入合計	8,844,882	100.0	3,872,959	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,971,493	100.0	－
法定普通税	1,971,493	100.0	－
市町村民税	812,451	41.2	－
内訳 個人均等割	28,125	1.4	－
所得割	674,989	34.2	－
法人均等割	40,145	2.0	－
法人税割	69,192	3.5	－
固定資産税	1,008,029	51.1	－
うち純固定資産税	1,001,960	50.8	－
軽自動車税	56,569	2.9	－
市町村たばこ税	94,444	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,971,493	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,844,882	6,996,255
歳出総額	8,632,438	6,889,867
歳入歳出差引	212,444	106,388
翌年度に繰越すべき財源	45,124	20,342
実質収支	167,320	86,046
単年度収支	81,274	-23,846
積立金	215,364	192,986
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	132,236	103,005
実質単年度収支	164,402	66,135

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	290,678	2,878
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	18,816	3,136
教育公務員	5	18,535	3,707
臨時職員	－	－	－
合計	106	309,213	2,917
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	6,659
副市区町村長	1	18.07.01	5,394
教育長	1	18.07.01	5,060
議会議長	1	18.07.01	2,874
議会副議長	1	18.07.01	2,446
議会議員	14	18.07.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	939,577	10.9	820,219	807,209	19.6
うち職員給	507,299	5.9	433,755	－	－
扶助費	997,567	11.6	257,085	251,904	6.1
公債費	557,692	6.5	557,692	557,692	13.6
内訳 元利償還金 元金	485,079	5.6	485,079	485,079	11.8
利子	72,549	0.8	72,549	72,549	1.8
一時借入金利子	64	0.0	64	64	0.0
（義務的経費計）	2,494,836	28.9	1,634,996	1,616,805	39.3
物件費	1,054,728	12.2	707,575	559,804	13.6
維持補修費	26,023	0.3	21,752	9,855	0.2
補助費等	1,601,035	18.5	941,318	825,734	20.1
うち一部事務組合負担金	581,457	6.7	581,457	565,682	13.8
繰出金	919,057	10.6	817,983	410,943	10.0
積立金	1,022,030	11.8	242,030	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,514,729	17.5	264,694		
うち人件費	7,384	0.1	7,384		
内訳 普通建設事業費	1,514,729	17.5	264,694		
うち補助	1,331,904	15.4	85,048		
うち単独	182,825	2.1	179,646		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,632,438	100.0	4,630,348		

経常経費充当一般財源等計	3,423,141 千円
経常収支比率	83.3 %（88.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,842,792 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,443	1.3	－	109,376
総務費	1,866,572	21.6	37,484	857,657
民生費	2,687,967	31.1	－	1,292,644
衛生費	567,406	6.6	－	520,758
労働費	3,849	0.0	－	2,719
農林水産業費	206,038	2.4	128,554	85,715
商工費	105,189	1.2	－	44,107
土木費	480,718	5.6	266,973	339,906
消防費	246,065	2.9	－	246,065
教育費	1,801,499	20.9	1,081,718	573,709
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	557,692	6.5	－	557,692
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,632,438	100.0	1,514,729	4,630,348

繰出金 合計	919,057	
営業収支の状況 下水道	110,847	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	401,191	
その他	407,019	
会計の状況 実質収支	88,395	
再差引収支	-136,709	
加入世帯数（世帯）	2,925	
被保険者数（人）	5,483	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	65	
国庫支出金	183	
保険給付費	272	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,738,305	1,593,389
基準財政需要額	3,267,038	3,109,662
標準税収入額等	2,226,922	2,069,201
標準財政規模	3,977,799	3,823,455
財政力指数	0.51	0.49
実質収支比率（％）	4.2	2.3
公債費負担比率（％）	11.5	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	10.1
将来負担比率（％）	44.8	70.5
積立金現在高 財調	652,271	569,143
減債	181,827	181,827
特定目的	1,078,572	275,406
地方債現在高	5,722,892	5,804,054
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	90,936	420,381
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	104,753	104,753

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.1 91.6	97.7 90.7
市町村民税	99.0 95.8	98.6 95.3
純固定資産税	97.3 87.8	96.9 87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	34,508 人
	２２年国調	34,766 人
	増減率	-0.7 %
面積		15.90 km²
人口密度		2,170 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	35,318 人	34,886 人
27. 1. 1	35,198 人	34,797 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	281	348
	2.1	2.5
第２次	2,310	2,617
	17.4	18.8
第３次	10,685	10,752
	80.5	77.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3294 西原町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,467,369	24.6	3,467,369	56.6
地方譲与税	74,995	0.5	74,995	1.2
利子割交付金	4,738	0.0	4,738	0.1
配当割交付金	9,496	0.1	9,496	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,631	0.1	7,631	0.1
地方消費税交付金	629,896	4.5	629,896	10.3
ゴルフ場利用税交付金	19,728	0.1	19,728	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,749	0.1	11,749	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,647	0.1	9,647	0.2
地方交付税	2,016,182	14.3	1,869,957	30.5
内訳 普通交付税	1,869,957	13.3	1,869,957	30.5
特別交付税	146,225	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,251,431	44.4	6,105,206	99.7
交通安全対策特別交付金	3,905	0.0	3,905	0.1
分担金・負担金	384,860	2.7	－	－
使用料	89,570	0.6	13,612	0.2
手数料	73,288	0.5	－	－
国庫支出金	2,001,212	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,470,589	17.6	－	－
財産収入	357,668	2.5	1,123	0.0
寄附金	7,495	0.1	－	－
繰入金	899,277	6.4	－	－
繰越金	402,989	2.9	－	－
諸収入	272,100	1.9	－	－
地方債	854,747	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	431,947	3.1	－	－
歳入合計	14,069,131	100.0	6,123,846	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,467,369	100.0	－
法定普通税	3,467,369	100.0	－
市町村民税	1,390,540	40.1	－
内訳 個人均等割	49,455	1.4	－
所得割	1,099,661	31.7	－
法人均等割	80,566	2.3	－
法人税割	160,858	4.6	－
固定資産税	1,791,386	51.7	－
うち純固定資産税	1,759,761	50.8	－
軽自動車税	107,221	3.1	－
市町村たばこ税	178,222	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,467,369	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,069,131	13,902,637
歳出総額	13,583,295	13,499,647
歳入歳出差引	485,836	402,990
翌年度に繰越すべき財源	127,856	32,514
実質収支	357,980	370,476
単年度収支	-12,496	128,000
積立金	589,130	858,894
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	682,968	760,361
実質単年度収支	-106,334	226,533

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	168	538,608	3,206
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	53,808	3,363
教育公務員	14	44,184	3,156
臨時職員	－	－	－
合計	182	582,792	3,202
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,313
副市区町村長	1	28.04.01	5,917
教育長	1	28.04.01	5,558
議会議長	1	12.04.01	3,180
議会副議長	1	12.04.01	2,660
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,749,841	12.9	1,500,461	1,494,283	22.8
うち職員給	886,223	6.5	766,694	－	－
扶助費	2,928,215	21.6	694,660	693,645	10.6
公債費	1,033,541	7.6	980,209	980,209	15.0
内訳 元利償還金 元金	904,334	6.7	851,002	851,002	13.0
利子	128,510	0.9	128,510	128,510	2.0
一時借入金利子	697	0.0	697	697	0.0
（義務的経費計）	5,711,597	42.0	3,175,330	3,168,137	48.3
物件費	1,837,820	13.5	1,268,673	906,605	13.8
維持補修費	57,890	0.4	52,888	36,962	0.6
補助費等	1,209,698	8.9	968,583	727,188	11.1
うち一部事務組合負担金	714,965	5.3	713,593	640,955	9.8
繰出金	1,767,718	13.0	1,563,146	883,509	13.5
積立金	633,492	4.7	280,741	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,365,080	17.4	516,399		
うち人件費	241,190	1.8	240,900		
内訳 普通建設事業費	2,365,080	17.4	516,399		
うち補助	1,715,616	12.6	43,058		
うち単独	649,464	4.8	473,341		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,583,295	100.0	7,825,760		

経常経費充当一般財源等計	5,722,401 千円
経常収支比率	87.3 %（93.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,311,500 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	148,194	1.1	－	148,194
総務費	1,665,218	12.3	12,130	1,118,747
民生費	5,123,532	37.7	－	2,467,068
衛生費	645,409	4.8	548	552,495
労働費	40,282	0.3	－	22,087
農林水産業費	144,144	1.1	25,148	100,847
商工費	229,217	1.7	100	220,444
土木費	2,044,579	15.1	1,642,778	690,622
消防費	474,164	3.5	－	474,164
教育費	2,035,015	15.0	684,376	1,050,883
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,033,541	7.6	－	980,209
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,583,295	100.0	2,365,080	7,825,760

繰出金 合計	1,767,718	
営業収支の状況 下水道	198,000	
宅地造成	50	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	948,393	
その他	621,275	
会計 国民健康保険事業 実質収支	-1,119,310	
再差引収支	-1,908,359	
加入世帯数（世帯）	5,424	
被保険者数（人）	10,301	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	60	
国庫支出金	153	
保険給付費	276	

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,229,688	3,022,794
基準財政需要額	5,099,645	4,915,025
標準税収入額等	4,123,101	3,901,278
標準財政規模	6,456,773	6,289,306
財政力指数	0.62	0.60
実質収支比率（％）	5.5	5.9
公債費負担比率（％）	11.8	12.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.8
将来負担比率（％）	86.0	92.4
積立金現在高 財調	1,017,443	1,111,281
減債	500,606	700,606
特定目的	421,889	387,587
地方債現在高	11,406,727	11,456,314
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,027,592	61,174
保証・補償	－	－
その他	59,466	20,600
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 95.5	98.1 95.4
市町村民税	98.8 96.5	98.7 96.6
純固定資産税	97.9 94.4	97.4 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	18,410 人
	２２年国調	16,318 人
	増減率	12.8 %
面積		5.18 km²
人口密度		3,554 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	18,906 人	18,809 人
27. 1. 1	18,643 人	18,551 人
増減率	1.4 %	1.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	118	143
	1.8	2.2
第２次	1,055	1,229
	16.4	18.9
第３次	5,262	5,063
	81.8	78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
47 沖縄県	3481 与那原町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,557,753	20.8	1,557,753	43.2
地方譲与税	33,864	0.5	33,864	0.9
利子割交付金	2,305	0.0	2,305	0.1
配当割交付金	4,642	0.1	4,642	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,775	0.1	3,775	0.1
地方消費税交付金	259,461	3.5	259,461	7.2
ゴルフ場利用税交付金	1,683	0.0	1,683	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,933	0.1	5,933	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,755	0.1	10,755	0.3
地方交付税	1,889,508	25.2	1,710,566	47.5
内訳 普通交付税	1,710,566	22.8	1,710,566	47.5
特別交付税	178,942	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,769,679	50.3	3,590,737	99.6
交通安全対策特別交付金	2,500	0.0	2,500	0.1
分担金・負担金	118,914	1.6	－	－
使用料	69,961	0.9	1,362	0.0
手数料	12,815	0.2	2,589	0.1
国庫支出金	973,255	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,724,421	23.0	－	－
財産収入	6,598	0.1	3,460	0.1
寄附金	9,021	0.1	－	－
繰入金	316	0.0	－	－
繰越金	231,988	3.1	－	－
諸収入	229,830	3.1	2,874	0.1
地方債	347,612	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	217,212	2.9	－	－
歳入合計	7,496,910	100.0	3,603,522	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,557,753	100.0	－
法定普通税	1,557,753	100.0	－
市町村民税	708,559	45.5	－
内訳 個人均等割	22,576	1.4	－
所得割	587,593	37.7	－
法人均等割	36,000	2.3	－
法人税割	62,390	4.0	－
固定資産税	702,883	45.1	－
うち純固定資産税	688,500	44.2	－
軽自動車税	53,915	3.5	－
市町村たばこ税	92,396	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,557,753	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,496,910	8,146,818
歳出総額	7,227,238	7,726,022
歳入歳出差引	269,672	420,796
翌年度に繰越すべき財源	46,775	51,988
実質収支	222,897	368,808
単年度収支	-145,911	325,252
積立金	10,000	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	370,000
実質単年度収支	-135,911	-44,748

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	102	292,740	2,870
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,428	3,476
教育公務員	11	30,939	2,813
臨時職員	－	－	－
合計	113	323,679	2,864
ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,290
副市区町村長	1	22.04.01	5,900
教育長	1	22.04.01	5,540
議会議長	1	23.04.01	2,760
議会副議長	1	23.04.01	2,300
議会議員	12	23.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,026,195	14.2	903,920	875,043	22.9
うち職員給	567,629	7.9	503,310	－	－
扶助費	1,651,191	22.8	409,045	408,703	10.7
公債費	524,588	7.3	495,605	495,605	13.0
内訳 元利償還金 元金	445,753	6.2	421,403	421,403	11.0
利子	78,628	1.1	73,995	73,995	1.9
一時借入金利子	207	0.0	207	207	0.0
（義務的経費計）	3,201,974	44.3	1,808,570	1,779,351	46.6
物件費	1,144,642	15.8	658,260	471,855	12.3
維持補修費	31,209	0.4	26,645	24,985	0.7
補助費等	1,121,249	15.5	661,664	625,232	16.4
うち一部事務組合負担金	466,786	6.5	466,786	460,262	12.0
繰出金	858,066	11.9	757,404	524,265	13.7
積立金	12,442	0.2	12,379	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	857,656	11.9	38,397	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,539	0.2	17,539	3,425,688 千円	
内訳 普通建設事業費	857,653	11.9	38,396	経常収支比率	
うち補助	793,341	11.0	21,080	89.7 % （ 95.1 %）	
うち単独	64,312	0.9	17,316	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	3	0.0	1	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,227,238	100.0	3,963,319	4,232,991 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,294	1.4	－	100,294
総務費	767,189	10.6	10,055	539,053
民生費	2,975,696	41.2	17,432	1,327,998
衛生費	552,433	7.6	64,641	439,329
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	212,017	2.9	－	19,073
商工費	132,294	1.8	46,540	42,137
土木費	959,650	13.3	689,381	259,559
消防費	216,159	3.0	－	216,159
教育費	786,915	10.9	29,604	524,111
災害復旧費	3	0.0	－	1
公債費	524,588	7.3	－	495,605
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,227,238	100.0	857,653	3,963,319

区分	決算額	会計の状況		
繰出合計	858,522	国民健康保険事業	実質収支	2,105
営下水道	172,900		再差引収支	-211,640
事上水道	456		加入世帯数（世帯）	2,896
業工業用水道	－		被保険者数（人）	5,485
等交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	60
へ国民健康保険	391,167		国庫支出金	163
出のその他	293,999		保険給付費	270

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,406,639	1,329,978
基準財政需要額	3,118,669	2,965,941
標準税収入額等	1,785,201	1,714,391
標準財政規模	3,712,979	3,563,135
財政力指数	0.44	0.42
実質収支比率（％）	6.0	10.4
公債費負担比率（％）	11.7	11.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	8.1
将来負担比率（％）	49.0	68.6
積立金現在高 財調	1,370,426	1,171,618
減債	106,629	106,597
特定目的	293,706	291,612
地方債現在高	6,314,538	6,412,679
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	383,936	166,914
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,275	2,275
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.6	99.3 98.0
市町村民税	99.6 99.1	99.5 98.8
純固定資産税	99.2 98.1	99.1 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	37,502 人
	２２年国調	35,244 人
	増減率	6.4 %
面積		10.76 km²
人口密度		3,485 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	37,342 人	37,245 人
27. 1. 1	37,113 人	37,034 人
増減率	0.6 %	0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	580	639
	4.1	4.4
第２次	2,439	2,884
	17.1	19.8
第３次	11,264	10,960
	78.9	75.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3502 南風原町	Ｖ－２	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,691,476	21.6	3,691,476	56.9
地方譲与税	64,574	0.4	64,574	1.0
利子割交付金	5,123	0.0	5,123	0.1
配当割交付金	10,293	0.1	10,293	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,328	0.0	8,328	0.1
地方消費税交付金	599,364	3.5	599,364	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,336	0.1	11,336	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,763	0.1	11,763	0.2
地方交付税	2,217,627	13.0	2,048,666	31.6
内訳 普通交付税	2,048,666	12.0	2,048,666	31.6
特別交付税	168,961	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,619,884	38.8	6,450,923	99.4
交通安全対策特別交付金	5,458	0.0	5,458	0.1
分担金・負担金	335,810	2.0	544	0.0
使用料	87,026	0.5	12,392	0.2
手数料	22,784	0.1	4	0.0
国庫支出金	2,068,698	12.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,679,409	21.6	－	－
財産収入	13,178	0.1	7,133	0.1
寄附金	2,900	0.0	－	－
繰入金	1,335,556	7.8	－	－
繰越金	1,141,716	6.7	－	－
諸収入	404,588	2.4	11,493	0.2
地方債	1,353,300	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	462,000	2.7	－	－
歳入合計	17,070,307	100.0	6,487,947	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,691,476	100.0	－
法定普通税	3,691,476	100.0	－
市町村民税	1,543,904	41.8	－
内訳 個人均等割	54,821	1.5	－
所得割	1,259,525	34.1	－
法人均等割	82,047	2.2	－
法人税割	147,511	4.0	－
固定資産税	1,769,529	47.9	－
うち純固定資産税	1,755,263	47.5	－
軽自動車税	102,966	2.8	－
市町村たばこ税	275,077	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,691,476	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分 平成２７年度（千円） 平成２６年度（千円）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,070,307	14,906,394
歳出総額	15,723,151	13,764,678
歳入歳出差引	1,347,156	1,141,716
翌年度に繰越すべき財源	65,829	71,016
実質収支	1,281,327	1,070,700
単年度収支	210,627	890,691
積立金	1,064,483	93,892
繰上償還金	2,800	－
積立金取崩し額	1,306,804	1,193,031
実質単年度収支	-28,894	-208,448

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	171	515,565	3,015
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	36,888	3,074
教育公務員	19	47,091	2,478
臨時職員	－	－	－
合計	190	562,656	2,961
ラスパイレス指数			100.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,900
副市区町村長	1	22.04.01	6,450
教育長	1	22.04.01	6,040
議会議長	1	18.09.28	3,000
議会副議長	1	18.09.28	2,500
議会議員	14	18.09.28	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,688,524	10.7	1,468,277	1,413,168	20.3
うち職員給	934,921	5.9	801,982	－	－
扶助費	3,726,939	23.7	963,395	905,661	13.0
公債費	1,163,878	7.4	1,163,878	1,161,078	16.7
内訳 元利償還金 元金	983,001	6.3	983,001	980,201	14.1
利子	179,780	1.1	179,780	179,780	2.6
一時借入金利子	1,097	0.0	1,097	1,097	0.0
（義務的経費計）	6,579,341	41.8	3,595,550	3,479,907	50.1
物件費	1,867,175	11.9	1,182,963	998,462	14.4
維持補修費	22,968	0.1	22,968	9,200	0.1
補助費等	1,326,225	8.4	1,015,521	900,240	13.0
うち一部事務組合負担金	670,187	4.3	661,855	606,413	8.7
繰出金	1,162,835	7.4	971,814	798,281	11.5
積立金	1,086,039	6.9	1,079,564	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,653,568	23.2	341,595		
うち人件費	99,897	0.6	94,773		
内訳 普通建設事業費	3,653,568	23.2	341,595		
うち補助	3,389,302	21.6	153,565		
うち単独	264,266	1.7	188,030		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,723,151	100.0	8,209,975		

経常経費充当一般財源等計	
	6,186,090 千円
経常収支比率	
89.0 % （ 95.3 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,557,131 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	131,548	0.8	－	131,219
総務費	2,168,407	13.8	6,255	1,997,052
民生費	5,313,416	33.8	114,656	2,043,751
衛生費	874,809	5.6	－	744,125
労働費	28,487	0.2	993	14,954
農林水産業費	274,649	1.7	120,058	99,681
商工費	225,177	1.4	12,343	70,717
土木費	3,027,941	19.3	2,714,925	492,537
消防費	446,689	2.8	38,383	407,206
教育費	2,068,150	13.2	645,955	1,044,855
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,163,878	7.4	－	1,163,878
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,723,151	100.0	3,653,568	8,209,975

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	1,162,835
	下水道	185,564
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	408,358
	その他	568,913

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-1,157,378
再差引収支	-1,268,196
加入世帯数（世帯）	5,140
被保険者数（人）	10,069
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	67
国庫支出金	164
保険給付費	285

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,316,489	3,028,333
基準財政需要額	5,365,155	5,110,082
標準税収入額等	4,233,345	3,909,338
標準財政規模	6,744,061	6,493,132
財政力指数	0.60	0.56
実質収支比率（％）	19.0	16.5
公債費負担比率（％）	12.2	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	10.1
将来負担比率（％）	123.2	121.9
積立金現在高 財調	630,493	872,814
減債	70,953	70,785
特定目的	315,679	317,231
地方債現在高	14,647,072	14,276,773
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	28,979
保証・補償	－	－
その他	12,818	7,969
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	215,212	214,702

徴収率（％）	平成２７年度（千円）		平成２６年度（千円）	
合計	99.2	98.0	99.3	97.7
市町村民税	99.3	98.3	99.5	98.0
純固定資産税	98.9	97.5	98.9	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	730 人
	２２年国調	760 人
	増減率	-3.9 %
面積		19.23 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	693 人	684 人
27. 1. 1	683 人	678 人
増減率	1.5 %	0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	26	19
	5.8	4.6
第２次	40	29
	8.9	7.0
第３次	385	369
	85.4	88.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47 沖縄県	3537 渡嘉敷村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	73,364	3.9	61,637	8.7
地方譲与税	5,961	0.3	5,961	0.8
利子割交付金	105	0.0	105	0.0
配当割交付金	212	0.0	212	0.0
株式等譲渡所得割交付金	170	0.0	170	0.0
地方消費税交付金	14,561	0.8	14,561	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,039	0.1	1,039	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	834,007	44.0	611,478	86.7
内訳 普通交付税	611,478	32.3	611,478	86.7
特別交付税	222,529	11.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	929,419	49.0	695,163	98.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	992	0.1	－	－
使用料	31,275	1.6	－	－
手数料	9,870	0.5	－	－
国庫支出金	183,054	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	458,242	24.2	－	－
財産収入	7,813	0.4	7,288	1.0
寄附金	8,150	0.4	－	－
繰入金	74,573	3.9	－	－
繰越金	36,390	1.9	－	－
諸収入	14,533	0.8	2,599	0.4
地方債	141,704	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	33,604	1.8	－	－
歳入合計	1,896,015	100.0	705,050	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	61,637	84.0	－
法定普通税	61,637	84.0	－
市町村民税	29,138	39.7	－
内訳 個人均等割	1,144	1.6	－
所得割	24,800	33.8	－
法人均等割	2,666	3.6	－
法人税割	528	0.7	－
固定資産税	26,194	35.7	－
うち純固定資産税	26,174	35.7	－
軽自動車税	2,056	2.8	－
市町村たばこ税	4,249	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,727	16.0	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	11,727	16.0	－
旧法による税	－	－	－
合計	73,364	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	1,896,015	1,796,364
歳出総額	1,821,284	1,759,974
歳入歳出差引	74,731	36,390
翌年度に繰越すべき財源	19,339	817
実質収支	55,392	35,573
単年度収支	19,819	25,057
積立金	17,181	300
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	37,000	25,357

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	33	101,079	3,063
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	35	107,623	3,075
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	5,814
副市区町村長	1	18.04.01	4,703
教育長	1	18.04.01	4,412
議会議長	1	23.04.01	2,070
議会副議長	1	23.04.01	1,710
議会議員	5	23.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	349,469	19.2	341,283	314,884	42.6
うち職員給	203,722	11.2	196,421	－	－
扶助費	38,195	2.1	12,640	10,867	1.5
公債費	134,827	7.4	119,391	119,391	16.2
内訳 元利償還金 元金	119,786	6.6	107,341	107,341	14.5
利子	14,952	0.8	11,961	11,961	1.6
一時借入金利子	89	0.0	89	89	0.0
（義務的経費計）	522,491	28.7	473,314	445,142	60.3
物件費	262,679	14.4	178,753	113,039	15.3
維持補修費	12,377	0.7	6,859	468	0.1
補助費等	79,627	4.4	62,887	18,977	2.6
うち一部事務組合負担金	7,697	0.4	7,697	6,829	0.9
繰出金	144,786	7.9	136,969	64,846	8.8
積立金	105,580	5.8	35,470	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	693,744	38.1	56,755		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	693,744	38.1	56,755		
うち補助	671,091	36.8	34,102		
うち単独	22,653	1.2	22,653		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,821,284	100.0	951,007		

経常経費充当一般財源等計	
	642,472 千円
経常収支比率	
87.0 %	（ 91.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,020,813 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	37,844	2.1	－	37,844
総務費	349,206	19.2	3,164	247,198
民生費	453,129	24.9	282,982	120,812
衛生費	117,638	6.5	5,918	110,128
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	48,609	2.7	13,197	36,055
商工費	84,030	4.6	17,849	49,391
土木費	283,191	15.5	231,943	46,215
消防費	10,121	0.6	－	10,021
教育費	286,511	15.7	138,691	157,774
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	134,827	7.4	－	119,391
諸支出金	16,178	0.9	－	16,178
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,821,284	100.0	693,744	951,007

公営事業等への出資状況		国民健康保険会計の状況	
公営事業等への出資状況	合計	144,786	実質収支 6,509
簡易水道	61,090	再差引収支	6,016
交通	16,178	加入世帯数（世帯）	146
下水道	14,314	被保険者数（人）	235
上水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	53
国民健康保険	12,200	国庫支出金	161
その他	41,004	保険給付費	214

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	62,854	59,539
基準財政需要額	675,477	654,194
標準税収入額等	78,160	74,707
標準財政規模	723,242	702,576
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	7.7	5.1
公債費負担比率（％）	11.7	15.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	11.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	510,443	493,262
減債	148,626	131,586
特定目的	190,059	193,232
地方債現在高	1,344,615	1,322,697
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	1,908
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	29,042	29,033

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.5 95.4	99.1 95.2
市町村民税	99.0 97.7	99.6 98.2
純固定資産税	97.1 90.4	98.0 89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	870 人
	２２年国調	865 人
	増減率	0.6 %
面積		16.74 km²
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	910 人	901 人
27. 1. 1	911 人	904 人
増減率	-0.1 %	-0.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	12	19
	2.5	3.3
第２次	23	25
	4.8	4.3
第３次	441	538
	92.6	92.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47 沖縄県	3545 座間味村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	75,660	3.2	75,660	9.7
地方譲与税	7,690	0.3	7,690	1.0
利子割交付金	113	0.0	113	0.0
配当割交付金	229	0.0	229	0.0
株式等譲渡所得割交付金	185	0.0	185	0.0
地方消費税交付金	16,926	0.7	16,926	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,338	0.1	1,338	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	927,041	38.8	672,490	86.2
内訳 普通交付税	672,490	28.2	672,490	86.2
特別交付税	254,551	10.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,029,182	43.1	774,631	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,509	0.1	-	-
使用料	52,643	2.2	4,394	0.6
手数料	6,112	0.3	70	0.0
国庫支出金	278,161	11.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	526,886	22.1	-	-
財産収入	446	0.0	-	-
寄附金	6,516	0.3	-	-
繰入金	114,830	4.8	-	-
繰越金	146,000	6.1	-	-
諸収入	20,801	0.9	1,262	0.2
地方債	202,287	8.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	36,887	1.5	-	-
歳入合計	2,386,373	100.0	780,357	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	75,660	100.0	-
法定普通税	75,660	100.0	-
市町村民税	32,395	42.8	-
内訳 個人均等割	1,152	1.5	-
所得割	28,424	37.6	-
法人均等割	2,106	2.8	-
法人税割	713	0.9	-
固定資産税	36,306	48.0	-
うち純固定資産税	35,614	47.1	-
軽自動車税	2,120	2.8	-
市町村たばこ税	4,839	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	75,660	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,386,373	2,259,712
歳出総額	2,186,359	2,113,712
歳入歳出差引	200,014	146,000
翌年度に繰越すべき財源	63,452	91,566
実質収支	136,562	54,434
単年度収支	82,128	-56,105
積立金	75,676	48,051
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	51,957	73,871
実質単年度収支	105,847	-81,925

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	29	75,661	2,609
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	31	80,923	2,610
ラスパイレス指数			88.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	5,814
副市区町村長	1	25.04.01	4,702
教育長	1	25.04.01	4,411
議会議長	1	25.04.01	2,070
議会副議長	1	25.04.01	1,710
議会議員	5	25.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	337,715	15.4	302,453	267,920	32.8
うち職員給	200,139	9.2	170,575	-	-
扶助費	49,162	2.2	19,130	14,066	1.7
公債費	167,919	7.7	157,129	157,129	19.2
内訳 元利償還金 元金	155,798	7.1	146,064	146,064	17.9
利子	12,121	0.6	11,065	11,065	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	554,796	25.4	478,712	439,115	53.7
物件費	429,249	19.6	270,714	211,338	25.9
維持補修費	22,640	1.0	11,733	-	-
補助費等	103,100	4.7	56,196	36,122	4.4
うち一部事務組合負担金	7,967	0.4	7,967	7,967	1.0
繰出金	180,120	8.2	165,812	93,147	11.4
積立金	87,004	4.0	80,841	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	809,450	37.0	72,190		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	767,131	35.1	72,190		
うち補助	753,304	34.5	58,363		
うち単独	13,827	0.6	13,827		
災害復旧事業費	42,319	1.9	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,186,359	100.0	1,136,198		

経常経費充当一般財源等計	779,722 千円
経常収支比率	95.4 %（99.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,336,212 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	38,323	1.8	-	38,323
総務費	432,208	19.8	12,870	354,635
民生費	162,508	7.4	-	120,017
衛生費	163,196	7.5	11,764	128,938
労働費	2,946	0.1	-	2,946
農林水産業費	153,073	7.0	104,115	65,310
商工費	82,378	3.8	-	24,612
土木費	362,106	16.6	245,903	78,147
消防費	120,614	5.5	107,398	20,060
教育費	458,769	21.0	285,081	146,081
災害復旧費	42,319	1.9	-	-
公債費	167,919	7.7	-	157,129
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,186,359	100.0	767,131	1,136,198

区分	決算額
繰出金 合計	180,120
営業の状況 簡易水道	62,538
事業の状況 下水道	39,630
業の状況 上水道	-
等の状況 工業用水道	-
への状況 国民健康保険	43,649
出の状況 その他	34,303

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	37,401
	再差引収支	11,555
	加入世帯数（世帯）	275
	被保険者数（人）	499
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	65
	国庫支出金	150
	保険給付費	182

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	77,231	70,237
基準財政需要額	749,721	718,926
標準税収入額等	96,737	88,789
標準財政規模	806,114	775,196
財政力指数	0.10	0.09
実質収支比率（％）	16.9	7.0
公債費負担比率（％）	11.8	13.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.2	15.0
将来負担比率（％）	235.6	89.5
積立金現在高 財調	201,282	177,563
減債	16,614	16,614
特定目的	82,175	85,343
地方債現在高	1,225,619	1,179,130
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	65,978	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1	1
徴収率（％） 現年・計 合計	97.3 82.1	98.0 80.7
市町村民税	98.3 97.4	99.4 98.9
純固定資産税	95.7 69.7	96.5 67.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	759 人
	２２年国調	863 人
	増減率	-12.1 %
面積		7.65 km²
人口密度		99 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	734 人	730 人
27. 1. 1	760 人	756 人
増減率	-3.4 %	-3.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	34	37
	10.5	11.1
第２次	65	70
	20.1	21.1
第３次	225	225
	69.4	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47 沖縄県	3553 栗国村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,345	1.7	52,345	7.8
地方譲与税	7,278	0.2	7,278	1.1
利子割交付金	79	0.0	79	0.0
配当割交付金	157	0.0	157	0.0
株式等譲渡所得割交付金	124	0.0	124	0.0
地方消費税交付金	13,830	0.4	13,830	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,269	0.0	1,269	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	820,085	26.0	571,147	85.4
内訳 普通交付税	571,147	18.1	571,147	85.4
特別交付税	248,938	7.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	895,167	28.4	646,229	96.7
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,077	0.2	36	0.0
使用料	10,097	0.3	10	0.0
手数料	759	0.0	－	－
国庫支出金	859,661	27.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	281,839	8.9	－	－
財産収入	6,788	0.2	2,064	0.3
寄附金	185	0.0	－	－
繰入金	295,181	9.4	－	－
繰越金	131,523	4.2	－	－
諸収入	43,058	1.4	20,089	3.0
地方債	623,028	19.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	31,328	1.0	－	－
歳入合計	3,154,363	100.0	668,428	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	52,345	100.0	－
法定普通税	52,345	100.0	－
市町村民税	20,203	38.6	－
内訳 個人均等割	781	1.5	－
所得割	16,920	32.3	－
法人均等割	2,035	3.9	－
法人税割	467	0.9	－
固定資産税	25,074	47.9	－
うち純固定資産税	24,592	47.0	－
軽自動車税	2,113	4.0	－
市町村たばこ税	4,955	9.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	52,345	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	3,154,363	1,994,160
歳出総額	2,915,263	1,862,637
歳入歳出差引	239,100	131,523
翌年度に繰越すべき財源	7,853	17,744
実質収支	231,247	113,779
単年度収支	117,468	8,441
積立金	194,959	91,712
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	268,132	114,160
実質単年度収支	44,295	-14,007

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	29	82,650	2,850
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	30	84,869	2,829
ラスパイレス指数			89.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,370
副市区町村長	1	17.07.01	5,320
教育長	1	21.01.01	4,980
議会議長	1	21.04.01	2,380
議会副議長	1	21.04.01	1,970
議会議員	5	21.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	302,522	10.4	268,795	266,527	38.1
うち職員給	153,781	5.3	125,349	－	－
扶助費	47,612	1.6	14,544	12,557	1.8
公債費	112,164	3.8	107,071	107,071	15.3
内訳 元利償還金 元金	100,738	3.5	95,645	95,645	13.7
元利償還金 利子	11,426	0.4	11,426	11,426	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	462,298	15.9	390,410	386,155	55.2
物件費	434,281	14.9	280,485	152,558	21.8
維持補修費	24,272	0.8	19,511	8,312	1.2
補助費等	160,883	5.5	98,062	61,762	8.8
うち一部事務組合負担金	8,770	0.3	8,770	8,770	1.3
繰出金	95,262	3.3	88,747	58,082	8.3
積立金	194,959	6.7	194,959	－	－
投資・出資金・貸付金	420	0.0	420	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,542,888	52.9	81,439		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,542,888	52.9	81,439		
うち補助	1,524,860	52.3	63,411		
うち単独	18,028	0.6	18,028		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,915,263	100.0	1,154,033		

経常経費充当一般財源等計	
	666,869 千円
経常収支比率	95.3 %（99.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,393,133 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,777	1.5	－	43,777
総務費	724,615	24.9	99,669	463,927
民生費	166,687	5.7	1,596	118,226
衛生費	95,628	3.3	－	89,495
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	98,435	3.4	7,430	69,075
商工費	25,991	0.9	－	25,297
土木費	80,681	2.8	22,161	27,771
消防費	7,239	0.2	－	7,239
教育費	1,560,046	53.5	1,412,032	202,155
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	112,164	3.8	－	107,071
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,915,263	100.0	1,542,888	1,154,033

繰出の状況		会計	実質収支	28,529
公営事業等	合計	95,262	再差引収支	24,813
	簡易水道	30,600	加入世帯数（世帯）	141
	下水道	6,900	被保険者数（人）	208
	上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	43
	工業用水道	－	国庫支出金	156
	国民健康保険	12,684	保険給付費	167
	その他	45,078		

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		61,002	57,343
基準財政需要額		632,149	588,140
標準税収入額等		75,926	71,745
標準財政規模		678,401	648,547
財政力指数		0.10	0.10
実質収支比率（％）		34.1	17.5
公債費負担比率（％）		7.7	9.7
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	8.7	11.0
	将来負担比率（％）	57.6	－
積立金現在高	財調	233,557	306,730
	減債	14,404	14,404
	特定目的	316,946	316,946
地方債現在高		1,543,256	1,020,966
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（％）	合計	91.8 77.9	89.5 77.3
	市町村民税	92.6 80.5	88.5 82.3
	純固定資産税	89.6 72.0	87.8 69.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	430 人
	２２年国調	452 人
	増減率	-4.9 %
面積		3.87 km²
人口密度		111 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	389 人	387 人
27. 1. 1	406 人	405 人
増減率	-4.2 %	-4.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	55	50
	24.0	17.7
第２次	37	105
	16.2	37.2
第３次	137	127
	59.8	45.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47	3561		
沖縄県	渡名喜村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,450	1.9	24,450	5.4
地方譲与税	2,329	0.2	2,329	0.5
利子割交付金	46	0.0	46	0.0
配当割交付金	92	0.0	92	0.0
株式等譲渡所得割交付金	73	0.0	73	0.0
地方消費税交付金	6,588	0.5	6,588	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	409	0.0	409	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	598,039	47.1	397,051	87.4
内訳 普通交付税	397,051	31.3	397,051	87.4
特別交付税	200,988	15.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	632,026	49.8	431,038	94.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	819	0.1	－	－
使用料	3,277	0.3	770	0.2
手数料	361	0.0	355	0.1
国庫支出金	123,727	9.8	－	－
国有提供交付金	7,537	0.6	7,537	1.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	315,398	24.9	－	－
財産収入	14,541	1.1	14,342	3.2
寄附金	573	0.0	－	－
繰入金	67,376	5.3	－	－
繰越金	26,095	2.1	－	－
諸収入	23,228	1.8	1	0.0
地方債	54,026	4.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,326	1.6	－	－
歳入合計	1,268,984	100.0	454,043	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	24,450	100.0	－
法定普通税	24,450	100.0	－
市町村民税	11,953	48.9	－
内訳 個人均等割	514	2.1	－
所得割	9,282	38.0	－
法人均等割	1,870	7.6	－
法人税割	287	1.2	－
固定資産税	9,210	37.7	－
うち純固定資産税	9,210	37.7	－
軽自動車税	553	2.3	－
市町村たばこ税	2,734	11.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,450	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成２７年度（千円） 平成２６年度（千円）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,268,984	1,515,953
歳出総額	1,216,843	1,489,858
歳入歳出差引	52,141	26,095
翌年度に繰越すべき財源	10,748	13,596
実質収支	41,393	12,499
単年度収支	28,894	-35,897
積立金	－	92
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	71	－
実質単年度収支	28,823	-35,805

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	23	62,445	2,715
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	23	62,445	2,715
ラスパイレス指数			88.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	5,810
副市区町村長	1	23.04.01	4,720
教育長	1	23.04.01	4,450
議会議長	1	22.10.01	2,070
議会副議長	1	22.10.01	1,710
議会議員	5	22.10.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	215,177	17.7	209,642	201,662	42.5
うち職員給	113,688	9.3	109,918	－	－
扶助費	22,479	1.8	10,659	8,435	1.8
公債費	83,335	6.8	83,335	83,335	17.6
内訳 元利償還金 元金	76,368	6.3	76,368	76,368	16.1
利子	6,945	0.6	6,945	6,945	1.5
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	320,991	26.4	303,636	293,432	61.9
物件費	391,750	32.2	218,997	100,933	21.3
維持補修費	－	－	－	－	－
補助費等	58,855	4.8	36,769	19,775	4.2
うち一部事務組合負担金	7,089	0.6	7,089	7,033	1.5
繰出金	130,026	10.7	83,817	53,278	11.2
積立金	33,350	2.7	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	281,871	23.2	24,115		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	281,871	23.2	24,115		
うち補助	270,473	22.2	13,476		
うち単独	11,398	0.9	10,639		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,216,843	100.0	667,334		

経常経費充当一般財源等計	
	467,418 千円
経常収支比率	
	98.5 % （ 102.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	719,475 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	38,385	3.2	－	38,385
総務費	285,911	23.5	53,172	167,069
民生費	205,930	16.9	43,513	92,226
衛生費	115,850	9.5	－	101,354
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	141,967	11.7	38,356	56,285
商工費	100,782	8.3	4,625	17,233
土木費	133,995	11.0	128,551	9,603
消防費	7,859	0.6	676	7,854
教育費	102,829	8.5	12,978	93,990
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	83,335	6.8	－	83,335
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,216,843	100.0	281,871	667,334

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業会計 合計	130,026	
下水道	47,305	
簡易水道	43,932	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	13,028	
その他	25,761	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,215
再差引収支	-2,189
加入世帯数（世帯）	96
被保険者数（人）	133
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	47
国庫支出金	265
保険給付費	312

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	27,332	24,144
基準財政需要額	424,286	394,778
標準税収入額等	33,997	30,216
標準財政規模	451,374	420,589
財政力指数	0.06	0.06
実質収支比率（％）	9.2	3.0
公債費負担比率（％）	11.6	12.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.0	13.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	343,401	343,472
減債	1,722	1,722
特定目的	16,111	49,655
地方債現在高	674,612	696,954
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	28,209	28,209

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.3 92.9	97.1 93.7
市町村民税	97.7 93.1	96.3 93.0
純固定資産税	96.1 90.6	97.4 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,329 人
	２２年国調	1,442 人
	増減率	-7.8 %
面積		30.53 km²
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,282 人	1,246 人
27. 1. 1	1,290 人	1,261 人
増減率	-0.6 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	229	242
	26.4	27.8
第２次	271	261
	31.2	30.0
第３次	368	368
	42.4	42.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3570 南大東村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	153,372	3.7	153,372	12.4
地方譲与税	16,478	0.4	16,478	1.3
利子割交付金	200	0.0	200	0.0
配当割交付金	397	0.0	397	0.0
株式等譲渡所得割交付金	307	0.0	307	0.0
地方消費税交付金	24,368	0.6	24,368	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,780	0.1	2,780	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	40	0.0	40	0.0
地方交付税	1,334,775	32.0	1,039,616	83.9
内訳 普通交付税	1,039,616	24.9	1,039,616	83.9
特別交付税	295,159	7.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,532,717	36.7	1,237,558	99.9
交通安全対策特別交付金	664	0.0	664	0.1
分担金・負担金	11,195	0.3	－	－
使用料	59,156	1.4	－	－
手数料	84,994	2.0	－	－
国庫支出金	105,232	2.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）			－	－
都道府県支出金	1,889,616	45.3	－	－
財産収入	7,725	0.2	－	－
寄附金	1,632	0.0	－	－
繰入金	296	0.0	－	－
繰越金	190,286	4.6	－	－
諸収入	71,145	1.7	790	0.1
地方債	220,889	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,289	1.5	－	－
歳入合計	4,175,547	100.0	1,239,012	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	153,372	100.0	－
法定普通税	153,372	100.0	－
市町村民税	56,049	36.5	－
内訳 個人均等割	1,330	0.9	－
所得割	46,169	30.1	－
法人均等割	4,231	2.8	－
法人税割	4,319	2.8	－
固定資産税	77,995	50.9	－
うち純固定資産税	68,838	44.9	－
軽自動車税	4,687	3.1	－
市町村たばこ税	14,573	9.5	－
鉱産税	68	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	153,372	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,175,547	3,911,846
歳出総額	4,104,998	3,721,560
歳入歳出差引	70,549	190,286
翌年度に繰越すべき財源	12,190	17,297
実質収支	58,359	172,989
単年度収支	-114,630	-55,456
積立金	623,858	453,771
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	296	－
実質単年度収支	508,932	398,315

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	43	119,196	2,772
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,938	2,646
教育公務員	3	8,346	2,782
臨時職員	－	－	－
合計	46	127,542	2,773
ラスパイレス指数			89.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,500
副市区町村長	1	19.04.01	5,270
教育長	1	19.04.01	5,180
議会議長	1	18.04.01	2,040
議会副議長	1	18.04.01	1,690
議会議員	6	19.04.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	382,656	9.3	287,933	286,671	22.0
うち職員給	217,935	5.3	138,677	－	－
扶助費	70,941	1.7	17,986	17,686	1.4
公債費	275,331	6.7	262,165	262,165	20.1
内訳 元利償還金 元金	247,362	6.0	234,196	234,196	18.0
利子	25,860	0.6	25,860	25,860	2.0
一時借入金利子	2,109	0.1	2,109	2,109	0.2
（義務的経費計）	728,928	17.8	568,084	566,522	43.5
物件費	402,003	9.8	235,569	197,156	15.1
維持補修費	15,254	0.4	7,231	7,231	0.6
補助費等	246,216	6.0	105,046	51,182	3.9
うち一部事務組合負担金	7,386	0.2	7,386	7,386	0.6
繰出金	98,299	2.4	86,571	54,040	4.1
積立金	651,239	15.9	631,723	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,963,059	47.8	109,371		
うち人件費	10,132	0.2	10,132		
内訳 普通建設事業費	1,963,059	47.8	109,371		
うち補助	1,873,165	45.6	76,299		
うち単独	54,911	1.3	26,472		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,104,998	100.0	1,743,595		

経常経費充当一般財源等計	
	876,131 千円
経常収支比率	
	67.3 % （ 70.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,814,144 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	42,992	1.0	－	42,992
総務費	1,329,037	32.4	400,306	840,730
民生費	233,824	5.7	8,662	111,325
衛生費	266,775	6.5	122,526	123,872
労働費	488	0.0	－	488
農林水産業費	1,479,540	36.0	1,306,440	168,172
商工費	149,023	3.6	98,747	28,050
土木費	148,943	3.6	6,591	14,497
消防費	15,652	0.4	－	13,852
教育費	163,393	4.0	19,787	137,452
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	275,331	6.7	－	262,165
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,104,998	100.0	1,963,059	1,743,595

区分	決算額
繰出合計	98,299
営簡易水道	22,893
事下水道	12,527
業上水道	－
等工業用水道	－
へ国民健康保険	38,896
出のその他	23,983

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,624
再差引収支	15,336
加入世帯数（世帯）	320
被保険者数（人）	522
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	60
国庫支出金	176
保険給付費	223

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	152,935	149,807
基準財政需要額	1,192,551	1,096,517
標準税収入額等	193,726	187,561
標準財政規模	1,296,631	1,177,098
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率（％）	4.5	14.7
公債費負担比率（％）	14.5	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,601,843	2,978,281
減債	145,592	145,592
特定目的	463,805	436,424
地方債現在高	2,931,082	2,957,555
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	29,031	29,031

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 93.3	99.4 93.7
市町村民税	98.8 97.4	99.1 97.3
純固定資産税	98.4 88.6	99.5 89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	629 人
	２２年国調	665 人
	増減率	-5.4 %
面積		13.09 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	590 人	586 人
27. 1. 1	578 人	574 人
増減率	2.1 %	2.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	69	77
	14.6	20.7
第２次	194	112
	40.9	30.1
第３次	211	183
	44.5	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47 沖縄県	3588 北大東村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	83,269	2.8	83,269	11.4
地方譲与税	11,888	0.4	11,888	1.6
利子割交付金	125	0.0	125	0.0
配当割交付金	255	0.0	255	0.0
株式等譲渡所得割交付金	211	0.0	211	0.0
地方消費税交付金	11,278	0.4	11,278	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,041	0.1	2,041	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	866,520	29.3	603,770	82.5
内訳 普通交付税	603,770	20.4	603,770	82.5
特別交付税	262,750	8.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	975,587	33.0	712,837	97.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	41,858	1.4	－	－
手数料	159,143	5.4	－	－
国庫支出金	127,806	4.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,022,335	34.6	－	－
財産収入	16,443	0.6	16,143	2.2
寄附金	963	0.0	－	－
繰入金	180,315	6.1	－	－
繰越金	99,959	3.4	－	－
諸収入	40,269	1.4	2,422	0.3
地方債	290,128	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	35,780	1.2	－	－
歳入合計	2,954,806	100.0	731,402	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	83,269	100.0	－
法定普通税	83,269	100.0	－
市町村民税	42,262	50.8	－
内訳 個人均等割	1,022	1.2	－
所得割	37,774	45.4	－
法人均等割	1,905	2.3	－
法人税割	1,561	1.9	－
固定資産税	33,107	39.8	－
うち純固定資産税	25,792	31.0	－
軽自動車税	2,315	2.8	－
市町村たばこ税	5,585	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	83,269	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,954,806	2,771,891
歳出総額	2,859,213	2,671,932
歳入歳出差引	95,593	99,959
翌年度に繰越すべき財源	21,549	52,919
実質収支	74,044	47,040
単年度収支	27,004	-171,064
積立金	171,434	119,207
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	180,315	65,406
実質単年度収支	18,123	-117,263

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	29	80,736	2,784
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	31	86,066	2,776
ラスパイレス指数			90.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,620
副市区町村長	1	27.04.01	5,360
教育長	1	27.04.01	5,190
議会議長	1	27.04.01	2,390
議会副議長	1	27.04.01	1,980
議会議員	3	27.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	281,491	9.8	231,921	231,321	30.2
うち職員給	145,745	5.1	96,175	－	－
扶助費	17,530	0.6	6,571	6,571	0.9
公債費	227,437	8.0	213,021	213,021	27.8
内訳 元利償還金 元金	209,153	7.3	197,117	197,117	25.7
利子	18,284	0.6	15,904	15,904	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	526,458	18.4	451,513	450,913	58.8
物件費	522,877	18.3	293,712	209,783	27.3
維持補修費	49,331	1.7	44,593	1,018	0.1
補助費等	174,775	6.1	103,161	50,651	6.6
うち一部事務組合負担金	6,404	0.2	6,404	6,404	0.8
繰出金	26,171	0.9	25,291	25,291	3.3
積立金	227,773	8.0	171,434	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,331,828	46.6	125,079		
うち人件費	17,075	0.6	－		
内訳 普通建設事業費	1,331,828	46.6	125,079		
うち補助	1,122,755	39.3	50,288		
うち単独	178,923	6.3	71,441		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,859,213	100.0	1,214,783		

経常経費充当一般財源等計	737,656 千円
経常収支比率	96.2 %（100.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,310,376 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	34,229	1.2	－	34,229
総務費	806,027	28.2	239,887	513,855
民生費	74,193	2.6	－	45,634
衛生費	415,229	14.5	321,251	86,406
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	819,427	28.7	588,420	110,039
商工費	25,513	0.9	－	20,513
土木費	307,340	10.7	156,749	54,798
消防費	21,571	0.8	15,086	21,571
教育費	128,247	4.5	10,435	114,717
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	227,437	8.0	－	213,021
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,859,213	100.0	1,331,828	1,214,783

繰出合計	26,171	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	10,142
営業 簡易水道	11,697	再差引収支	8,634
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	99
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	172
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
国民健康保険	8,100	国庫支出金	127
出への他	6,374	保険給付費	235

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	98,995	101,806
基準財政需要額	702,765	656,178
標準税収入額等	128,144	129,563
標準財政規模	767,694	716,254
財政力指数	0.14	0.13
実質収支比率（％）	9.6	6.6
公債費負担比率（％）	16.3	13.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.5	10.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	660,264	669,145
減債	2,610	2,610
特定目的	344,055	287,716
地方債現在高	2,255,291	2,174,316
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,821	25,821

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.3 97.1	98.9 98.0
市町村民税	97.8 95.8	98.5 97.3
純固定資産税	98.3 97.8	99.6 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,238 人
	２２年国調	1,385 人
	増減率	-10.6 %
面積		21.82 km²
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,288 人	1,274 人
27. 1. 1	1,316 人	1,304 人
増減率	-2.1 %	-2.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	129	120
	22.0	17.9
第２次	110	169
	18.8	25.3
第３次	347	376
	59.2	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3596 伊平屋村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	78,815	2.5	75,851	6.8
地方譲与税	19,143	0.6	19,143	1.7
利子割交付金	126	0.0	126	0.0
配当割交付金	253	0.0	253	0.0
株式等譲渡所得割交付金	205	0.0	205	0.0
地方消費税交付金	22,130	0.7	22,130	2.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,348	0.1	3,348	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,233,892	38.4	977,797	87.3
内訳 普通交付税	977,797	30.5	977,797	87.3
特別交付税	256,095	8.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,357,912	42.3	1,098,853	98.1
交通安全対策特別交付金	1,234	0.0	1,234	0.1
分担金・負担金	31,856	1.0	－	－
使用料	34,080	1.1	－	－
手数料	1,378	0.0	－	－
国庫支出金	122,645	3.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,197,454	37.3	－	－
財産収入	6,633	0.2	3,968	0.4
寄附金	10,430	0.3	－	－
繰入金	77,021	2.4	－	－
繰越金	137,515	4.3	－	－
諸収入	36,202	1.1	15,862	1.4
地方債	196,700	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	46,000	1.4	－	－
歳入合計	3,211,060	100.0	1,119,917	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	75,851	96.2	－
法定普通税	75,851	96.2	－
市町村民税	35,338	44.8	－
内訳 個人均等割	1,535	1.9	－
所得割	30,913	39.2	－
法人均等割	2,345	3.0	－
法人税割	545	0.7	－
固定資産税	28,484	36.1	－
うち純固定資産税	28,456	36.1	－
軽自動車税	4,140	5.3	－
市町村たばこ税	7,889	10.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,964	3.8	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	2,964	3.8	－
旧法による税	－	－	－
合計	78,815	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,211,060	3,281,326
歳出総額	3,062,348	3,143,811
歳入歳出差引	148,712	137,515
翌年度に繰越すべき財源	11,877	28,050
実質収支	136,835	109,465
単年度収支	27,370	20,830
積立金	54,732	44,317
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	60,000	59,500
実質単年度収支	22,102	5,647

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	129,105	2,869
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	46	132,964	2,891
ラスパイレス指数			86.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,452
副市区町村長	1	18.04.01	5,228
教育長	1	18.04.01	4,905
議会議長	1	18.04.01	2,261
議会副議長	1	18.04.01	1,879
議会議員	6	18.04.01	1,743

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	488,194	15.9	458,823	457,425	39.2
うち職員給	298,084	9.7	272,212	－	－
扶助費	93,288	3.0	29,183	27,951	2.4
公債費	243,928	8.0	215,578	215,578	18.5
内訳 元利償還金 元金	221,619	7.2	193,269	193,269	16.6
利子	20,019	0.7	20,019	20,019	1.7
一時借入金利子	2,290	0.1	2,290	2,290	0.2
（義務的経費計）	825,410	27.0	703,584	700,954	60.1
物件費	459,379	15.0	289,621	150,864	12.9
維持補修費	28,640	0.9	22,901	22,901	2.0
補助費等	289,889	9.5	167,305	124,663	10.7
うち一部事務組合負担金	13,765	0.4	13,765	13,765	1.2
繰出金	186,661	6.1	177,499	55,979	4.8
積立金	62,476	2.0	62,476	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,209,893	39.5	53,902		
うち人件費	7,699	0.3	7,699		
内訳 普通建設事業費	1,209,893	39.5	53,902		
うち補助	1,156,324	37.8	23,578		
うち単独	46,931	1.5	26,886		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,062,348	100.0	1,477,288		

経常経費充当一般財源等計	
	1,055,361 千円
経常収支比率	90.5 %（94.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,626,000 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,210	1.5	－	46,210
総務費	696,147	22.7	214,118	381,692
民生費	390,086	12.7	23,750	262,574
衛生費	200,478	6.5	69,604	118,295
労働費	1,160	0.0	－	1
農林水産業費	750,498	24.5	591,063	128,422
商工費	95,272	3.1	－	46,928
土木費	186,376	6.1	113,771	70,699
消防費	40,958	1.3	31,497	14,642
教育費	401,564	13.1	166,090	182,576
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	243,928	8.0	－	215,578
諸支出金	9,671	0.3	－	9,671
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,062,348	100.0	1,209,893	1,477,288

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	196,332	国民健康保険会計の状況 実質収支	40,285
営業 簡易水道	39,325	再差引収支	-8,554
事業 下水道	31,879	加入世帯数（世帯）	284
港湾整備	13,950	被保険者数（人）	453
交通	9,671	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	40
国民健康保険	59,184	国庫支出金	229
その他	42,323	保険給付費	285

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	96,718	89,987
基準財政需要額	1,079,599	1,047,896
標準税収入額等	116,676	110,217
標準財政規模	1,147,173	1,121,629
財政力指数	0.09	0.08
実質収支比率（％）	11.9	9.8
公債費負担比率（％）	13.3	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	14.2
将来負担比率（％）	70.6	54.5
積立金現在高 財調	358,272	363,540
減債	44	44
特定目的	34,323	32,354
地方債現在高	2,019,262	2,044,181
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	62	62

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.0	86.5
市町村民税	98.9	96.6
純固定資産税	95.9	72.0
合計	97.1	84.9
市町村民税	98.4	95.1
純固定資産税	94.0	70.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,517 人
	２２年国調	1,589 人
	増減率	-4.5 %
面積		15.42 km²
人口密度		98 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,530 人	1,506 人
27. 1. 1	1,557 人	1,535 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	179	257
	26.0	30.7
第２次	146	160
	21.2	19.1
第３次	363	408
	52.8	48.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3600 伊是名村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	110,429	2.3	105,917	9.0
地方譲与税	19,586	0.4	19,586	1.7
利子割交付金	141	0.0	141	0.0
配当割交付金	286	0.0	286	0.0
株式等譲渡所得割交付金	228	0.0	228	0.0
地方消費税交付金	25,787	0.5	25,787	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,431	0.1	3,431	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	62	0.0	62	0.0
地方交付税	1,261,444	25.9	1,004,007	85.7
内訳 普通交付税	1,004,007	20.6	1,004,007	85.7
特別交付税	257,437	5.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,421,394	29.2	1,159,445	99.0
交通安全対策特別交付金	1,977	0.0	1,977	0.2
分担金・負担金	8,863	0.2	－	－
使用料	26,993	0.6	3,127	0.3
手数料	1,424	0.0	－	－
国庫支出金	985,965	20.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	821,513	16.9	－	－
財産収入	1,753	0.0	－	－
寄附金	11,056	0.2	－	－
繰入金	443,358	9.1	－	－
繰越金	172,971	3.6	－	－
諸収入	501,517	10.3	6,808	0.6
地方債	473,002	9.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	57,902	1.2	－	－
歳入合計	4,871,786	100.0	1,171,357	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	105,917	95.9	－
法定普通税	105,917	95.9	－
市町村民税	42,905	38.9	－
内訳 個人均等割	1,445	1.3	－
所得割	34,684	31.4	－
法人均等割	6,415	5.8	－
法人税割	361	0.3	－
固定資産税	47,025	42.6	－
うち純固定資産税	47,012	42.6	－
軽自動車税	4,689	4.2	－
市町村たばこ税	11,298	10.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,512	4.1	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	4,512	4.1	－
旧法による税	－	－	－
合計	110,429	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,871,786	7,017,960
歳出総額	4,599,677	6,846,762
歳入歳出差引	272,109	171,198
翌年度に繰越すべき財源	10,133	6,540
実質収支	261,976	164,658
単年度収支	97,318	-9,070
積立金	474,530	91,051
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	139,146	40,332
実質単年度収支	432,702	41,649

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	155,624	2,779
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,015	3,338
臨時職員	－	－	－
合計	59	165,639	2,807
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,430
副市区町村長	1	27.04.01	6,020
教育長	1	27.04.01	5,650
議会議長	1	18.04.01	2,660
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	522,551	11.4	513,419	508,126	41.3
うち職員給	269,614	5.9	269,489	－	－
扶助費	129,921	2.8	39,170	35,937	2.9
公債費	210,418	4.6	203,772	203,772	16.6
内訳 元利償還金 元金	189,314	4.1	182,668	182,668	14.9
利子	20,361	0.4	20,361	20,361	1.7
一時借入金利子	743	0.0	743	743	0.1
（義務的経費計）	862,890	18.8	756,361	747,835	60.8
物件費	394,725	8.6	271,821	208,248	16.9
維持補修費	27,301	0.6	21,674	5,508	0.4
補助費等	259,980	5.7	87,777	47,870	3.9
うち一部事務組合負担金	15,013	0.3	15,013	15,013	1.2
繰出金	234,756	5.1	142,384	62,748	5.1
積立金	520,947	11.3	199,714	－	－
投資・出資金・貸付金	5,480	0.1	5,480	5,480	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,293,598	49.9	90,673		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,293,598	49.9	90,673		
うち補助	1,852,617	40.3	75,082		
うち単独	440,141	9.6	14,751		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,599,677	100.0	1,575,884		

経常経費充当一般財源等計	
	1,077,689 千円
経常収支比率	87.7 %（92.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,847,993 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,060	1.5	－	68,060
総務費	1,504,978	32.7	453,543	603,350
民生費	360,838	7.8	1,010	237,203
衛生費	299,254	6.5	184,274	111,489
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,088,389	23.7	959,486	91,102
商工費	50,233	1.1	－	45,857
土木費	249,914	5.4	193,671	51,174
消防費	12,663	0.3	985	12,663
教育費	676,930	14.7	500,629	151,214
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	210,418	4.6	－	203,772
諸支出金	78,000	1.7	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,599,677	100.0	2,293,598	1,575,884

区分	決算額
繰出合計	234,756
営交通	78,000
事簡易水道	24,400
業港湾整備	16,474
等下水道	10,500
へ国民健康保険	35,721
出のその他	69,661

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,607
再差引収支	-11,780
加入世帯数（世帯）	340
被保険者数（人）	538
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	40
国庫支出金	183
保険給付費	286

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	123,633	98,806
基準財政需要額	1,127,640	1,028,311
標準税収入額等	151,710	120,383
標準財政規模	1,213,619	1,105,940
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	21.6	14.9
公債費負担比率(%)	11.0	10.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.6	9.5
将来負担比率(%)	13.3	50.2
積立金現在高 財調	537,496	202,112
減債	96,370	90,361
特定目的	148,286	112,090
地方債現在高	2,586,055	2,302,367
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	8	8

徴収率（%）	現年	過年
合計	94.9	80.8	95.2	81.2
市町村民税	96.3	91.8	96.7	92.2
純固定資産税	92.0	68.5	92.4	69.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,755 人
	２２年国調	8,519 人
	増減率	-9.0 %
面積		63.65 km²
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,235 人	8,191 人
27. 1. 1	8,296 人	8,262 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,114	1,203
	27.8	28.0
第２次	623	715
	15.5	16.7
第３次	2,270	2,367
	56.7	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3618 久米島町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	643,780	7.2	643,780	16.0
地方譲与税	55,409	0.6	55,409	1.4
利子割交付金	870	0.0	870	0.0
配当割交付金	1,738	0.0	1,738	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,385	0.0	1,385	0.0
地方消費税交付金	138,477	1.6	138,477	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,212	0.1	9,212	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,322	0.0	1,322	0.0
地方交付税	3,490,562	39.2	3,086,738	76.8
内訳 普通交付税	3,086,738	34.7	3,086,738	76.8
特別交付税	403,824	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,342,755	48.8	3,938,931	98.0
交通安全対策特別交付金	1,203	0.0	1,203	0.0
分担金・負担金	93,373	1.0	-	-
使用料	76,469	0.9	-	-
手数料	10,994	0.1	-	-
国庫支出金	643,512	7.2	-	-
国有提供交付金	21,265	0.2	21,265	0.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,008,063	22.6	-	-
財産収入	173,473	2.0	-	-
寄附金	305,435	3.4	-	-
繰入金	65,438	0.7	-	-
繰越金	195,510	2.2	-	-
諸収入	156,216	1.8	56,476	1.4
地方債	800,901	9.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	195,601	2.2	-	-
歳入合計	8,894,607	100.0	4,017,875	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	643,780	100.0	-
法定普通税	643,780	100.0	-
市町村民税	239,863	37.3	-
内訳 個人均等割	9,214	1.4	-
所得割	200,196	31.1	-
法人均等割	16,585	2.6	-
法人税割	13,868	2.2	-
固定資産税	321,687	50.0	-
うち純固定資産税	295,498	45.9	-
軽自動車税	25,406	3.9	-
市町村たばこ税	56,608	8.8	-
鉱産税	216	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	643,780	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,894,607	8,448,191
歳出総額	8,562,619	8,252,681
歳入歳出差引	331,988	195,510
翌年度に繰越すべき財源	30,264	23,520
実質収支	301,724	171,990
単年度収支	129,734	-158,952
積立金	88,657	191,365
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	218,391	32,413

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	166	529,042	3,187
うち消防職員	30	89,880	2,996
うち技能労務員	10	30,700	3,070
教育公務員	7	22,746	3,249
臨時職員	-	-	-
合計	173	551,788	3,190
ラスパイレス指数			94.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,080
副市区町村長	1	23.04.01	5,790
教育長	1	23.04.01	5,370
議会議長	1	19.04.01	2,640
議会副議長	1	19.04.01	2,190
議会議員	12	19.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,677,607	19.6	1,537,284	1,516,800	36.0
うち職員給	1,009,950	11.8	941,690	-	-
扶助費	679,255	7.9	166,834	148,082	3.5
公債費	906,531	10.6	906,531	906,531	21.5
内訳 元利償還金 元金	817,781	9.6	817,781	817,781	19.4
利子	88,731	1.0	88,731	88,731	2.1
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	3,263,393	38.1	2,610,649	2,571,413	61.0
物件費	1,247,279	14.6	676,131	521,323	12.4
維持補修費	69,049	0.8	58,038	10,152	0.2
補助費等	631,940	7.4	202,412	108,060	2.6
うち一部事務組合負担金	86,255	1.0	255	-	-
繰出金	737,672	8.6	626,984	354,319	8.4
積立金	708,416	8.3	361,455	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,903,870	22.2	199,165		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,777,948	20.8	134,311		
うち補助	1,670,761	19.5	111,324		
うち単独	87,390	1.0	21,290		
災害復旧事業費	125,922	1.5	64,854		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,562,619	100.0	4,735,834		

経常経費充当一般財源等計	
	3,565,267 千円
経常収支比率	84.6 %（88.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,067,822 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	90,206	1.1	-	90,206
総務費	2,305,364	26.9	430,657	1,202,112
民生費	1,579,221	18.4	-	887,297
衛生費	349,510	4.1	1,188	249,978
労働費	1,421	0.0	-	-
農林水産業費	1,340,616	15.7	955,784	223,182
商工費	250,168	2.9	29,592	183,578
土木費	686,134	8.0	349,100	228,766
消防費	328,755	3.8	-	207,690
教育費	598,771	7.0	11,627	491,640
災害復旧費	125,922	1.5	-	64,854
公債費	906,531	10.6	-	906,531
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,562,619	100.0	1,777,948	4,735,834

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	737,672	
下水道	154,203	
その他	55,345	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	251,991	
その他	276,133	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	40,482
再差引収支	-21,486
加入世帯数（世帯）	1,776
被保険者数（人）	3,048
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	51
国庫支出金	163
保険給付費	252

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	669,245	613,073
基準財政需要額	3,474,093	3,261,761
標準税収入額等	838,196	776,955
標準財政規模	4,120,535	4,066,588
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	7.3	4.2
公債費負担比率（％）	17.9	19.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.3	9.0
将来負担比率（％）	40.7	50.5
積立金現在高 財調	1,487,747	1,399,090
減債	59,362	59,265
特定目的	2,226,857	1,672,633
地方債現在高	6,885,896	6,902,776
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	247,743	279,387
その他	-	-
実質的なもの	-	86,244
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	181,839	181,465
徴収率（％） 合計	96.6 89.3	96.5 89.1
市町村民税	97.7 93.8	97.6 93.9
純固定資産税	94.8 83.4	94.8 83.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	29,066 人
	２２年国調	26,681 人
	増減率	8.9 %
面積		26.96 km²
人口密度		1,078 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	30,093 人	30,026 人
27. 1. 1	29,496 人	29,437 人
増減率	2.0 %	2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,210	1,483
	10.7	12.9
第２次	1,927	2,114
	17.1	18.4
第３次	8,122	7,840
	72.1	68.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3626 八重瀬町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,192,746	15.4	2,192,746	34.2
地方譲与税	88,290	0.6	88,290	1.4
利子割交付金	3,033	0.0	3,033	0.0
配当割交付金	6,099	0.0	6,099	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,944	0.0	4,944	0.1
地方消費税交付金	390,719	2.8	390,719	6.1
ゴルフ場利用税交付金	72,991	0.5	72,991	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,452	0.1	15,452	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,355	0.1	13,355	0.2
地方交付税	3,818,827	26.9	3,569,548	55.7
内訳 普通交付税	3,569,548	25.1	3,569,548	55.7
特別交付税	249,279	1.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,606,456	46.5	6,357,177	99.2
交通安全対策特別交付金	2,361	0.0	2,361	0.0
分担金・負担金	481,155	3.4	7,736	0.1
使用料	77,099	0.5	10,938	0.2
手数料	20,824	0.1	44	0.0
国庫支出金	1,831,891	12.9	－	－
国有提供交付金	10,103	0.1	10,103	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,068,393	14.6	－	－
財産収入	17,989	0.1	12,301	0.2
寄附金	8,975	0.1	－	－
繰入金	854,585	6.0	－	－
繰越金	559,391	3.9	－	－
諸収入	90,619	0.6	5,786	0.1
地方債	1,563,678	11.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	355,278	2.5	－	－
歳入合計	14,193,519	100.0	6,406,446	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,192,746	100.0	－
法定普通税	2,192,746	100.0	－
市町村民税	892,366	40.7	－
内訳 個人均等割	37,263	1.7	－
所得割	747,233	34.1	－
法人均等割	39,643	1.8	－
法人税割	68,227	3.1	－
固定資産税	1,069,911	48.8	－
うち純固定資産税	1,054,557	48.1	－
軽自動車税	92,123	4.2	－
市町村たばこ税	137,823	6.3	－
鉱産税	523	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,192,746	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,193,519	13,666,157
歳出総額	13,611,211	13,106,766
歳入歳出差引	582,308	559,391
翌年度に繰越すべき財源	71,237	110,399
実質収支	511,071	448,992
単年度収支	62,079	-73,515
積立金	462,025	429,223
繰上償還金	23,316	10,447
積立金取崩し額	462,025	306,933
実質単年度収支	85,395	59,222

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	171	520,182	3,042
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	13	36,998	2,846
臨時職員	－	－	－
合計	184	557,180	3,028
ラスパイレス指数			97.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	26.04.01	6,230
教育長	1	26.04.01	5,910
議会議長	1	26.10.01	3,100
議会副議長	1	26.10.01	2,540
議会議員	14	26.10.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,689,633	12.4	1,557,040	1,484,896	22.0
うち職員給	979,759	7.2	924,635	－	－
扶助費	3,325,819	24.4	845,856	803,673	11.9
公債費	1,395,208	10.3	1,393,901	1,370,585	20.3
内訳 元利償還金 元金	1,237,470	9.1	1,236,163	1,212,847	17.9
利子	157,493	1.2	157,493	157,493	2.3
一時借入金利子	245	0.0	245	245	0.0
（義務的経費計）	6,410,660	47.1	3,796,797	3,659,154	54.1
物件費	1,657,208	12.2	1,055,817	629,232	9.3
維持補修費	26,379	0.2	26,379	26,379	0.4
補助費等	1,256,222	9.2	917,963	814,481	12.0
うち一部事務組合負担金	660,243	4.9	654,430	648,427	9.6
繰出金	1,295,615	9.5	1,104,308	702,364	10.4
積立金	684,057	5.0	684,057	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,281,070	16.8	242,790		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,281,070	16.8	242,790		
うち補助	1,053,121	7.7	121,131		
うち単独	1,227,949	9.0	121,659		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,611,211	100.0	7,828,111		

経常経費充当一般財源等計	
	5,831,610 千円
経常収支比率	86.2 %（91.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,410,419 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,372	0.9	－	124,372
総務費	3,062,023	22.5	1,207,606	1,711,735
民生費	5,186,857	38.1	163,340	2,208,024
衛生費	657,026	4.8	－	600,162
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	628,845	4.6	211,505	257,930
商工費	201,629	1.5	140,560	33,759
土木費	566,324	4.2	319,003	265,401
消防費	414,848	3.0	4,713	393,211
教育費	1,374,079	10.1	234,343	839,616
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,395,208	10.3	－	1,393,901
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,611,211	100.0	2,281,070	7,828,111

繰出金		会計の状況	
公営事業会計への繰出金	合計	1,295,615	国民健康保険事業
	下水道	48,490	実質収支 -405,159
	宅地造成	13,026	再差引収支 -790,949
	上水道	－	加入世帯数（世帯） 4,610
	工業用水道	－	被保険者数（人） 8,756
	国民健康保険	624,634	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 58
	その他	609,465	国庫支出金 177
			保険給付費 284

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		2,094,746	1,915,542
基準財政需要額		5,304,010	4,967,489
標準税収入額等		2,645,719	2,446,788
標準財政規模		6,570,545	6,337,900
財政力指数		0.39	0.38
実質収支比率（％）		7.8	7.1
公債費負担比率（％）		16.6	16.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	0.00
	実質公債費比率（％）	9.8	10.0
	将来負担比率（％）	96.6	88.6
積立金現在高	財調	480,000	480,000
	減債	149,080	323,186
	特定目的	975,243	968,422
地方債現在高		15,917,364	15,591,156
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	1,061,695
	保証・補償	－	－
	その他	24,186	31,993
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		136,439	136,133
徴収率（％）現年・計	合計	98.1 95.1	97.9 94.0
	市町村民税	98.6 96.3	98.5 95.9
	純固定資産税	97.4 93.7	97.1 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,194 人
	２２年国調	1,231 人
	増減率	-3.0 %
面積		21.99 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,192 人	1,175 人
27. 1. 1	1,231 人	1,216 人
増減率	-3.2 %	-3.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	291	265
	45.5	40.8
第２次	79	113
	12.3	17.4
第３次	270	269
	42.2	41.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3758 多良間村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	89,954	2.4	89,954	7.8
地方譲与税	34,473	0.9	34,473	3.0
利子割交付金	98	0.0	98	0.0
配当割交付金	198	0.0	198	0.0
株式等譲渡所得割交付金	161	0.0	161	0.0
地方消費税交付金	18,151	0.5	18,151	1.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,004	0.2	6,004	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	65	0.0	65	0.0
地方交付税	1,229,322	33.3	1,001,664	87.0
内訳 普通交付税	1,001,664	27.2	1,001,664	87.0
特別交付税	227,658	6.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,378,426	37.4	1,150,768	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,374	0.1	－	－
使用料	51,714	1.4	－	－
手数料	952	0.0	－	－
国庫支出金	79,549	2.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,504,299	40.8	－	－
財産収入	675	0.0	－	－
寄附金	3,865	0.1	－	－
繰入金	215,593	5.8	－	－
繰越金	248,903	6.7	－	－
諸収入	27,709	0.8	20	0.0
地方債	170,758	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	56,158	1.5	－	－
歳入合計	3,687,817	100.0	1,150,788	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	89,954	100.0	－
法定普通税	89,954	100.0	－
市町村民税	30,929	34.4	－
内訳 個人均等割	1,181	1.3	－
所得割	23,777	26.4	－
法人均等割	2,990	3.3	－
法人税割	2,981	3.3	－
固定資産税	49,193	54.7	－
うち純固定資産税	42,552	47.3	－
軽自動車税	3,321	3.7	－
市町村たばこ税	6,511	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	89,954	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,687,817	3,456,738
歳出総額	3,407,014	3,207,835
歳入歳出差引	280,803	248,903
翌年度に繰越すべき財源	63,355	17,143
実質収支	217,448	231,760
単年度収支	-14,312	37,577
積立金	437,467	179,665
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	184,452	172,845
実質単年度収支	238,703	44,397

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	47	132,822	2,826
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	48	136,258	2,839
ラスパイレス指数			81.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	47.05.15	6,800
副市区町村長	1	47.05.15	5,500
教育長	1	47.05.15	4,160
議会議長	1	47.05.15	2,410
議会副議長	1	47.05.15	2,010
議会議員	5	47.05.15	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	453,464	13.3	429,512	391,425	32.4
うち職員給	285,280	8.4	265,600	－	－
扶助費	49,863	1.5	16,104	16,104	1.3
公債費	253,184	7.4	251,735	251,735	20.9
内訳 元利償還金 元金	232,395	6.8	230,946	230,946	19.1
利子	20,789	0.6	20,789	20,789	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	756,511	22.2	697,351	659,264	54.6
物件費	372,176	10.9	165,930	162,065	13.4
維持補修費	15,520	0.5	15,520	15,520	1.3
補助費等	168,808	5.0	147,566	147,566	12.2
うち一部事務組合負担金	3,156	0.1	3,156	3,156	0.3
繰出金	122,184	3.6	109,750	47,360	3.9
積立金	439,077	12.9	439,077	－	－
投資・出資金・貸付金	930	0.0	930	930	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,531,808	45.0	18,703		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,531,808	45.0	18,703		
うち補助	1,522,828	44.7	9,723		
うち単独	8,980	0.3	8,980		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,407,014	100.0	1,594,827		

経常経費充当一般財源等計	
	1,032,705 千円
経常収支比率	85.6 %（89.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,875,630 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,824	1.3	－	45,824
総務費	830,420	24.4	84,667	664,824
民生費	217,997	6.4	－	168,328
衛生費	158,153	4.6	38,022	117,717
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,548,446	45.4	1,374,437	121,103
商工費	60,547	1.8	1,689	34,221
土木費	112,911	3.3	28,997	36,449
消防費	11,549	0.3	－	11,549
教育費	167,983	4.9	3,996	143,077
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	253,184	7.4	－	251,735
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,407,014	100.0	1,531,808	1,594,827

区分	決算額
繰出金 合計	122,184
営業の状況 簡易水道	39,820
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	41,935
その他	40,429

会計の状況	
実質収支	53,797
再差引収支	58,142
加入世帯数（世帯）	274
被保険者数（人）	462
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	64
国庫支出金	143
保険給付費	204

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	121,676	112,692
基準財政需要額	1,123,340	1,089,051
標準税収入額等	146,591	137,122
標準財政規模	1,204,413	1,172,268
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	18.1	19.8
公債費負担比率（％）	13.4	16.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.8	12.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,577,423	1,324,408
減債	105,472	105,472
特定目的	790,990	796,780
地方債現在高	1,713,847	1,775,484
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,068,631	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	20,167	20,167

徴収率（％）	現年	滞
合計	94.2	84.6
市町村民税	99.2	98.7
純固定資産税	89.1	72.9
合計	95.3	85.6
市町村民税	95.6	91.7
純固定資産税	93.9	79.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,998 人
	２２年国調	3,859 人
	増減率	3.6 %
面積		334.39 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,239 人	4,202 人
27. 1. 1	4,205 人	4,153 人
増減率	0.8 %	1.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	407	555
	19.1	22.1
第２次	150	224
	7.0	8.9
第３次	1,574	1,719
	73.9	68.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3812 竹富町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	465,540	7.6	465,540	15.4
地方譲与税	33,018	0.5	33,018	1.1
利子割交付金	466	0.0	466	0.0
配当割交付金	932	0.0	932	0.0
株式等譲渡所得割交付金	747	0.0	747	0.0
地方消費税交付金	74,487	1.2	74,487	2.5
ゴルフ場利用税交付金	8,263	0.1	8,263	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,791	0.1	5,791	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	301	0.0	301	0.0
地方交付税	2,710,787	44.2	2,403,729	79.4
内訳 普通交付税	2,403,729	39.2	2,403,729	79.4
特別交付税	307,058	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,300,332	53.8	2,993,274	98.8
交通安全対策特別交付金	666	0.0	666	0.0
分担金・負担金	1,606	0.0	－	－
使用料	60,907	1.0	6,697	0.2
手数料	4,301	0.1	－	－
国庫支出金	247,004	4.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	940,451	15.3	－	－
財産収入	28,548	0.5	13,670	0.5
寄附金	65,183	1.1	－	－
繰入金	128,905	2.1	－	－
繰越金	460,661	7.5	－	－
諸収入	66,665	1.1	14,479	0.5
地方債	828,158	13.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	154,558	2.5	－	－
歳入合計	6,133,387	100.0	3,028,786	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	465,540	100.0	－
法定普通税	465,540	100.0	－
市町村民税	145,152	31.2	－
内訳 個人均等割	4,912	1.1	－
所得割	114,513	24.6	－
法人均等割	15,403	3.3	－
法人税割	10,324	2.2	－
固定資産税	284,814	61.2	－
うち純固定資産税	264,727	56.9	－
軽自動車税	13,449	2.9	－
市町村たばこ税	22,125	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	465,540	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,133,387	8,536,868
歳出総額	5,668,083	8,076,207
歳入歳出差引	465,304	460,661
翌年度に繰越すべき財源	55,062	148,486
実質収支	410,242	312,175
単年度収支	98,067	-102,168
積立金	191,429	131,484
繰上償還金	75,450	21,433
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	364,946	50,749

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	333,945	2,715
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	27,708	2,309
教育公務員	6	16,420	2,737
臨時職員	－	－	－
合計	129	350,365	2,716
ラスパイレス指数			93.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	7,560
副市区町村長	1	25.10.01	6,120
教育長	1	25.10.01	5,750
議会議長	1	25.10.01	2,740
議会副議長	1	25.10.01	2,290
議会議員	10	25.10.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,049,268	18.5	948,914	888,169	27.9
うち職員給	610,727	10.8	540,016	－	－
扶助費	194,832	3.4	65,054	65,054	2.0
公債費	523,642	9.2	500,666	489,628	15.4
内訳 元利償還金 元金	463,036	8.2	445,399	445,399	14.0
利子	60,494	1.1	55,155	44,117	1.4
一時借入金利子	112	0.0	112	112	0.0
（義務的経費計）	1,767,742	31.2	1,514,634	1,442,851	45.3
物件費	1,227,293	21.7	947,762	827,261	26.0
維持補修費	32,627	0.6	20,350	20,350	0.6
補助費等	311,996	5.5	154,756	101,676	3.2
うち一部事務組合負担金	12,372	0.2	12,372	12,372	0.4
繰出金	447,489	7.9	396,500	88,339	2.8
積立金	487,931	8.6	412,395	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	3,000	3,000	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,390,005	24.5	262,812		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,321,621	23.3	215,637		
うち補助	952,244	16.8	113,385		
うち単独	351,560	6.2	102,235		
災害復旧事業費	68,384	1.2	47,175		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,668,083	100.0	3,712,209		

経常経費充当一般財源等計	2,483,477 千円
経常収支比率	78.0 %（82.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,177,513 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,215	1.8	－	100,215
総務費	1,539,319	27.2	232,249	1,187,723
民生費	781,080	13.8	11,269	527,202
衛生費	435,607	7.7	3,466	344,631
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	422,407	7.5	153,065	207,683
商工費	210,429	3.7	107,622	79,137
土木費	432,598	7.6	257,445	123,894
消防費	45,583	0.8	299	44,283
教育費	1,108,819	19.6	556,206	549,600
災害復旧費	68,384	1.2	－	47,175
公債費	523,642	9.2	－	500,666
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,668,083	100.0	1,321,621	3,712,209

繰出金 合計	447,489	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	113,140
営業 簡易水道	96,604	再差引収支	51,963
営業 下水道	10,956	加入世帯数（世帯）	1,104
営業 上水道	－	被保険者数（人）	1,935
営業 工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
営業 国民健康保険	140,730	国庫支出金	143
営業 その他	199,199	保険給付費	171

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	452,412	425,532
基準財政需要額	2,862,650	2,752,612
標準税収入額等	578,633	544,471
標準財政規模	3,136,920	3,027,704
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	13.1	10.3
公債費負担比率（％）	12.0	10.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	5.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,399,409	1,207,980
減債	607,735	594,636
特定目的	2,245,733	2,074,336
地方債現在高	6,102,936	5,737,814
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	80,783	70,897

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.7	91.5
市町村民税	99.1	96.5
純固定資産税	96.5	87.4
合計	97.8	91.2
市町村民税	98.5	95.8
純固定資産税	97.1	87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	1,843 人
	２２年国調	1,657 人
	増減率	11.2 %
面積		28.96 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,490 人	1,485 人
27. 1. 1	1,497 人	1,491 人
増減率	-0.5 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	153	156
	15.6	14.1
第２次	207	321
	21.1	29.0
第３次	619	630
	63.2	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47 沖縄県	3821 与那国町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	165,811	3.0	162,156	11.4
地方譲与税	31,859	0.6	31,859	2.2
利子割交付金	185	0.0	185	0.0
配当割交付金	371	0.0	371	0.0
株式等譲渡所得割交付金	297	0.0	297	0.0
地方消費税交付金	29,753	0.5	29,753	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,481	0.1	5,481	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	135	0.0	135	0.0
地方交付税	1,462,020	26.5	1,177,595	83.0
内訳 普通交付税	1,177,595	21.3	1,177,595	83.0
特別交付税	284,425	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,695,912	30.7	1,407,832	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,359	0.1	－	－
使用料	37,037	0.7	1,120	0.1
手数料	1,834	0.0	－	－
国庫支出金	152,151	2.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,276,390	41.2	－	－
財産収入	22,017	0.4	9,737	0.7
寄附金	6,973	0.1	－	－
繰入金	242,630	4.4	－	－
繰越金	355,583	6.4	－	－
諸収入	216,058	3.9	118	0.0
地方債	515,488	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	71,688	1.3	－	－
歳入合計	5,525,432	100.0	1,418,807	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	165,811	100.0	－
法定普通税	165,811	100.0	－
市町村民税	60,742	36.6	－
内訳 個人均等割	2,079	1.3	－
所得割	44,415	26.8	－
法人均等割	6,101	3.7	－
法人税割	8,147	4.9	－
固定資産税	91,484	55.2	－
うち純固定資産税	75,565	45.6	－
軽自動車税	4,363	2.6	－
市町村たばこ税	9,150	5.5	－
鉱産税	72	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	165,811	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,525,432	4,212,045
歳出総額	5,190,179	3,856,462
歳入歳出差引	335,253	355,583
翌年度に繰越すべき財源	131,451	93,339
実質収支	203,802	262,244
単年度収支	-58,442	60,025
積立金	350,386	102,194
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	91,944	-37,781

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	56	154,840	2,765
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	20,858	3,476
臨時職員	－	－	－
合計	62	175,698	2,834
ラスパイレス指数			82.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,330
副市区町村長	1	16.04.01	5,940
教育長	1	22.04.01	4,500
議会議長	1	20.04.01	2,570
議会副議長	1	20.04.01	2,130
議会議員	4	20.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	558,804	10.8	480,259	478,922	32.1
うち職員給	327,061	6.3	278,870	－	－
扶助費	105,483	2.0	33,989	31,494	2.1
公債費	227,641	4.4	218,651	218,651	14.7
内訳 元利償還金 元金	202,078	3.9	202,078	202,078	13.6
利子	25,563	0.5	16,573	16,573	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	891,928	17.2	732,899	729,067	48.9
物件費	507,728	9.8	361,025	275,403	18.5
維持補修費	19,376	0.4	18,251	2,734	0.2
補助費等	234,973	4.5	98,136	51,433	3.5
うち一部事務組合負担金	4,740	0.1	4,740	4,740	0.3
繰出金	178,818	3.4	162,746	159,102	10.7
積立金	591,448	11.4	550,000	－	－
投資・出資金・貸付金	500	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,765,408	53.3	103,322		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	2,729,723	52.6	76,937		
うち補助	2,650,104	51.1	16,120		
うち単独	27,767	0.5	8,965		
災害復旧事業費	35,685	0.7	26,385		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,190,179	100.0	2,026,379		

経常経費充当一般財源等計	
	1,217,739 千円
経常収支比率	
	81.7 % （ 85.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,361,632 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	47,412	0.9	－	47,412
総務費	1,136,980	21.9	174,029	885,255
民生費	344,887	6.6	554	239,637
衛生費	193,327	3.7	22,330	126,996
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,385,132	46.0	2,169,916	184,273
商工費	57,332	1.1	10,665	33,331
土木費	470,197	9.1	342,063	41,374
消防費	11,225	0.2	－	11,225
教育費	280,361	5.4	10,166	211,840
災害復旧費	35,685	0.7	－	26,385
公債費	227,641	4.4	－	218,651
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,190,179	100.0	2,729,723	2,026,379

区分	決算額	会計の状況
繰出金 合計	178,818	国民健康保険事業
営業 下水道	29,743	
簡易水道	21,689	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	65,551	
その他	61,835	

区分		
実質収支		46,116
再差引収支		38,031
加入世帯数（世帯）		354
被保険者数（人）		594
被保険者１人当り 保険税(料)収入額		56
国庫支出金		162
保険給付費		215

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	178,220	165,204
基準財政需要額	1,355,815	1,212,552
標準税収入額等	221,881	204,608
標準財政規模	1,471,164	1,318,615
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率（％）	13.9	19.9
公債費負担比率（％）	9.3	9.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	7.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	999,296	848,910
減債	17,228	17,223
特定目的	570,979	372,052
地方債現在高	2,489,778	2,176,368
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	35,128	35,114

徴収率（％）				
合計	98.3	91.8	98.2	90.7
市町村民税	99.2	96.9	99.1	96.9
純固定資産税	96.8	85.6	96.9	83.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）